

津島市人口ビジョン（案）

平成 27 年 12 月

津島市

津島市人口ビジョン 目次

1.	はじめに	1
	(1) 人口ビジョン策定の背景と目的	1
	(2) 人口ビジョンの対象期間	1
2.	津島市の人口の動向	2
	(1) 人口動向	2
	①人口の推移 (2)	
	②世帯の推移 (8)	
	③自然動態・社会動態 (10)	
	④結婚・出産 (21)	
	(2) 就業・所得・住宅等の動向	25
	①就業 (25)	
	②市民所得 (31)	
	③住宅着工 (32)	
	④就学前教育 (36)	
	(3) 人口動向の要因	37
	①定住意向 (37)	
	②結婚・出産の希望と阻害要因 (41)	
	③若者の希望就業地と就業先を選ぶ時の重視項目 (45)	
3.	将来人口の推計と影響	47
	(1) 津島市の将来人口の推計	47
	①総人口 (47)	
	②年齢3区分別人口 (50)	
	③自然増減・社会増減の影響度の分析 (54)	
	(2) 地域への影響分析 (パターン1の場合)	55
	①社会インフラへの影響 (54)	
	②年少人口の減少と学校 (55)	
	③労働力人口の減少 (56)	
	④要支援・要介護認定者数の増加 (57)	
4.	人口の将来展望	58
	(1) めざすべき人口の方向	58
	①人口減少の主たる要因 (58)	
	②人口減少対策の可能性 (58)	
	(2) 人口の将来展望	60
	①人口ビジョンの目標 (60)	
	②人口の将来展望 (60)	

1

はじめに

(1) 人口ビジョン策定の背景と目的

【人口ビジョン策定の背景】

国は、急速な人口減少と超高齢化が進行するなか、地方創生（まち・ひと・しごと創生）を図ることによって、東京への人口の一極人口集中を是正し、日本全体が活力ある社会となることを目的として「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定しました。

平成 26 年 12 月 27 日には人口の減少と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」）及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」）を閣議決定しています。地方公共団体にあつては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に努めることとされました。

【人口ビジョン策定の目的】

本市においても、国ならびに県の長期ビジョン及び総合戦略を踏まえつつ、将来の本市のあるべき姿を展望すべく、市の人口の現状を統計データから分析するとともに、若者ならびに子育て世代を中心に結婚、出産、子育て、就業、住まい等に関する意識調査を実施し、めざすべき人口施策の方向、人口の将来展望を明らかにすることを目的に「津島市人口ビジョン」を策定することとしました。

(2) 人口ビジョンの対象期間

「津島市人口ビジョン」が対象とする期間は、「国の長期ビジョン」、「県の人口ビジョン」と同様に、45 年後の平成 72 年（2060 年）とします。

2

津島市の人口の動向

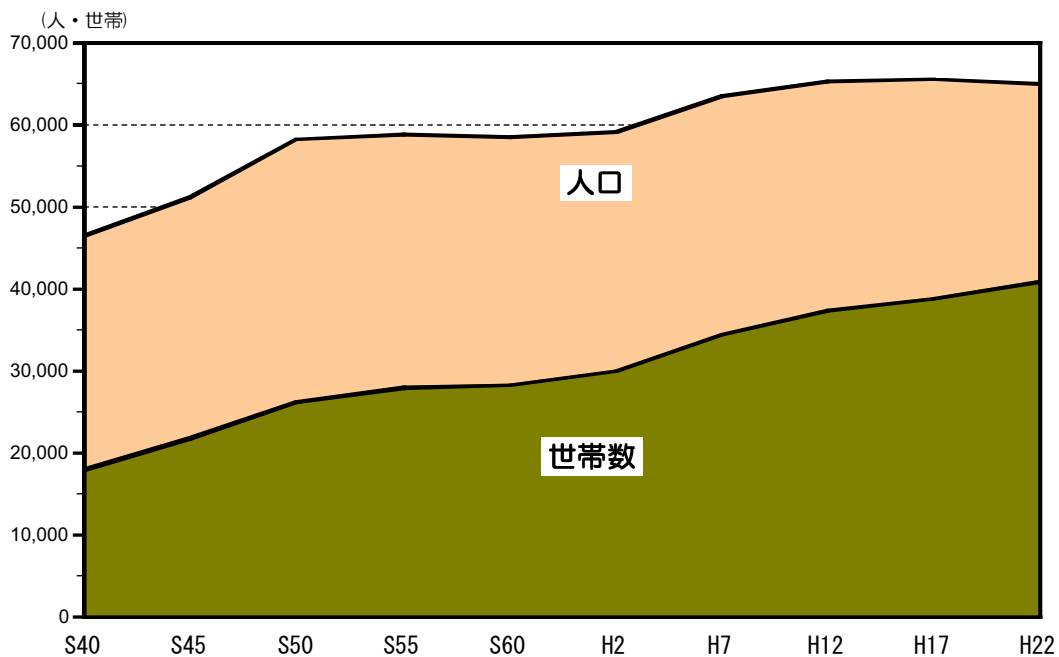
(1) 人口動向

① 人口の推移

【人口・世帯数の推移（国勢調査）】

- ・国調人口の推移をみると、昭和 50 年～平成 2 年の間は、人口は横ばいで推移していましたが、平成 2 年から増加傾向に転じ、平成 17 年以降はわずかですが減少に転じています。
- ・昭和 50 年以降の人口増加率は、全国平均を上回って推移していますが、愛知県平均よりは下回って推移しています。
- ・世帯数は、一貫して増加しており、人口が減少した平成 17 年以降も増加傾向が続いています。

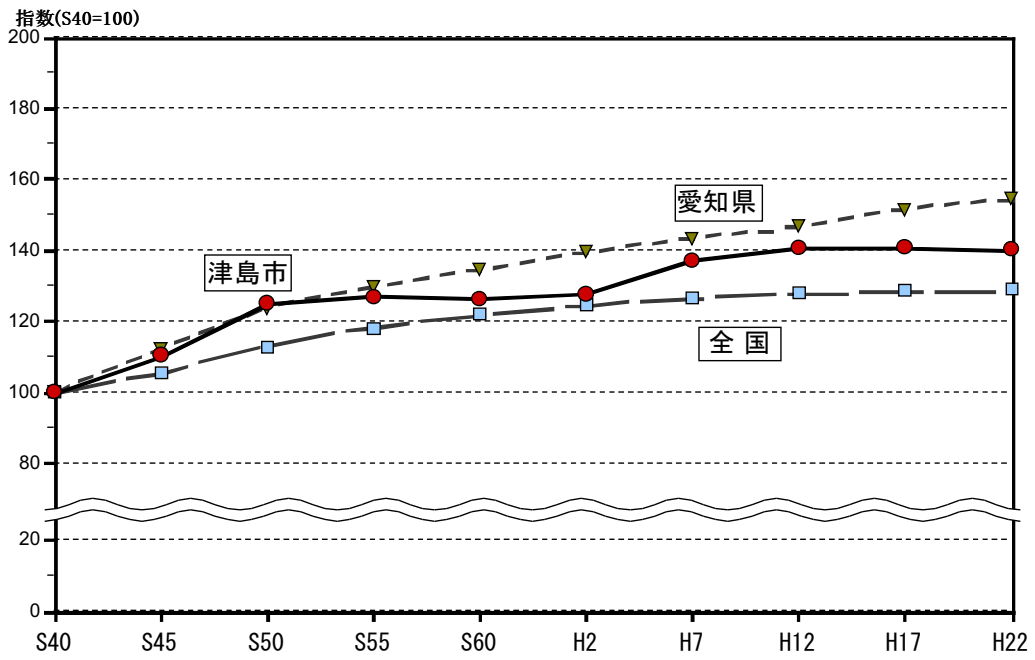
図表 1－1 人口・世帯の推移（国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	46,559	51,441	58,241	59,049	58,735	59,343	63,723	65,422	65,547	65,258
世帯数	10,217	12,554	15,048	16,056	16,250	17,172	19,696	21,356	22,282	23,484

※昭和 50 年以前は総世帯数の値

図表 1-2 人口の推移 昭和40年を基準とした指数（国勢調査）

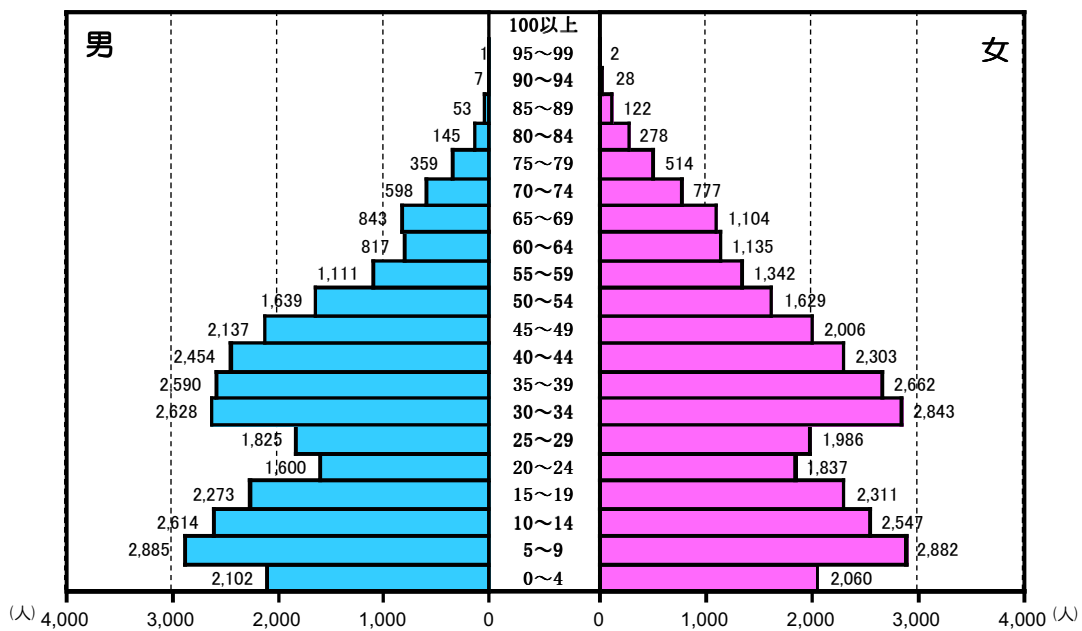


【人口ピラミッド】

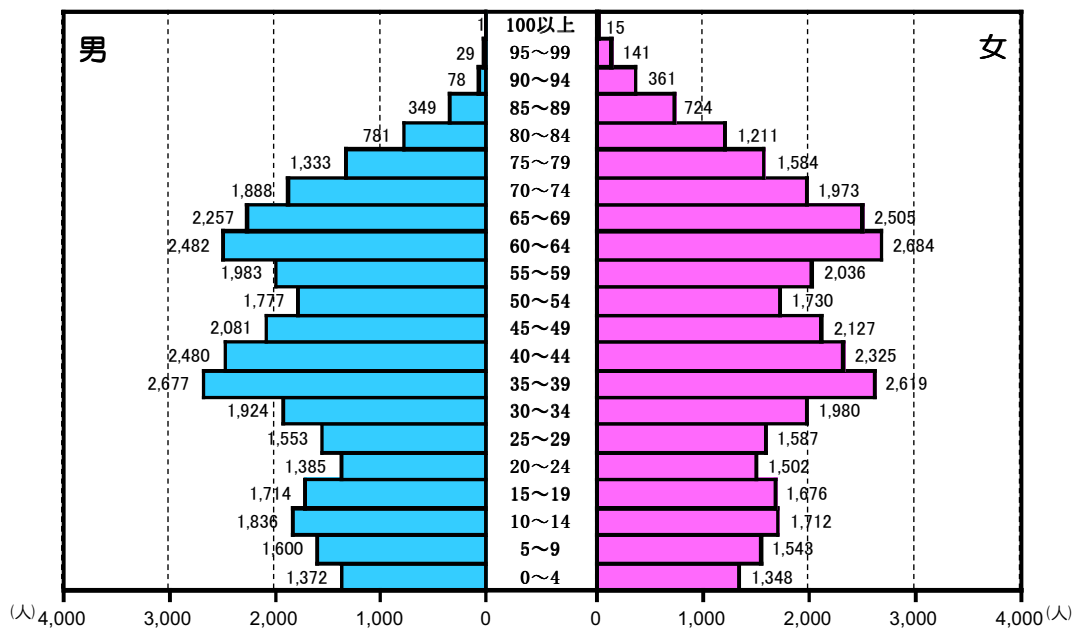
- ・昭和 55 年時点では、男女とも 30 歳代とその子どもの年齢にあたる 5～9 歳と 10～14 歳の人口を頂点とした構成となっています。
- ・30 年後の平成 22 年では、昭和 55 年で最も多かった年代の人口がそのままスライドして、60 歳代と 35～39 歳と 40～44 歳の年齢層を頂点とした人口構成となっています。
- ・30 歳以下の人口が少なくなっています。

図表 1-3 人口ピラミッド・5 歳階級（国勢調査）

[国勢調査 S55]

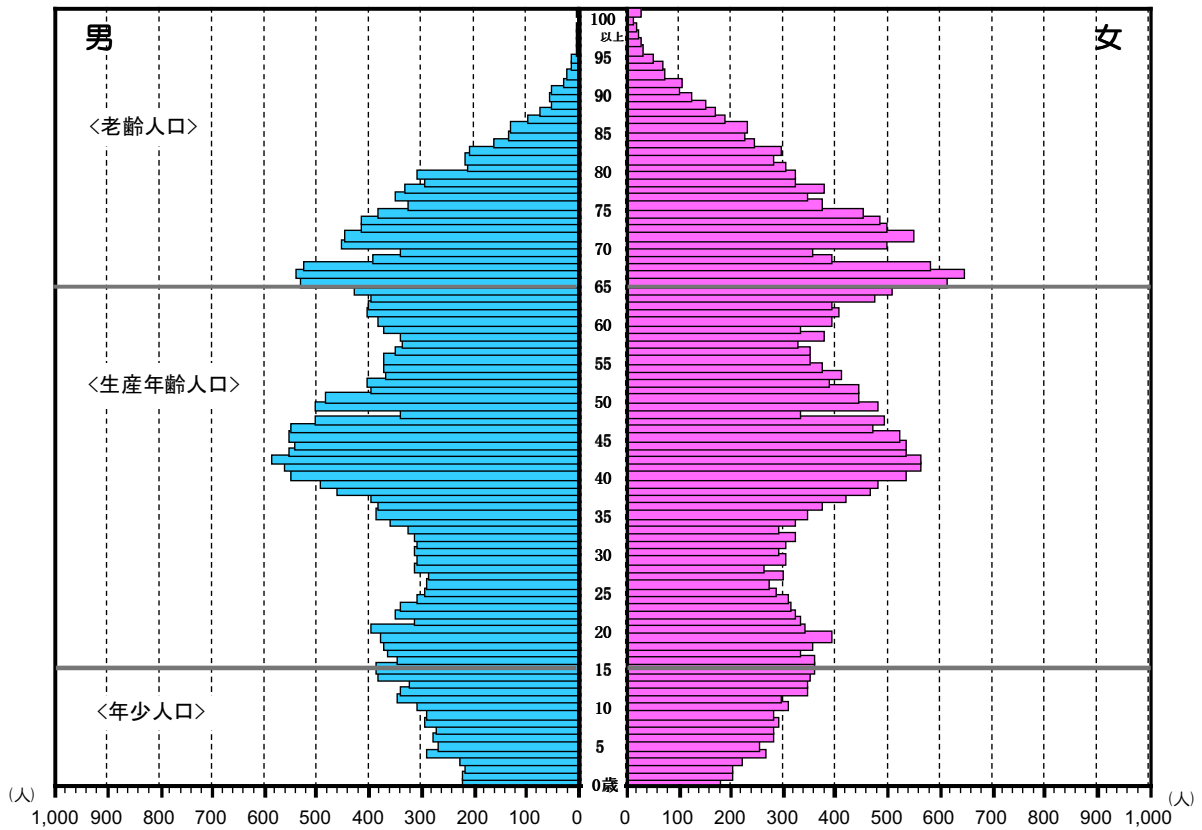


[国勢調査 H22]



- ・平成 27 年の住民基本台帳人口では、老年人口では 65～68 歳と 70～73 歳の人口が、生産年齢人口では 40～46 歳、15 歳と 18～20 歳の人口が多くなっています。
- ・15 歳以下は、年齢が低くなるにつれて人口が減少しており、年少人口は今後さらに減少することが予測されます。

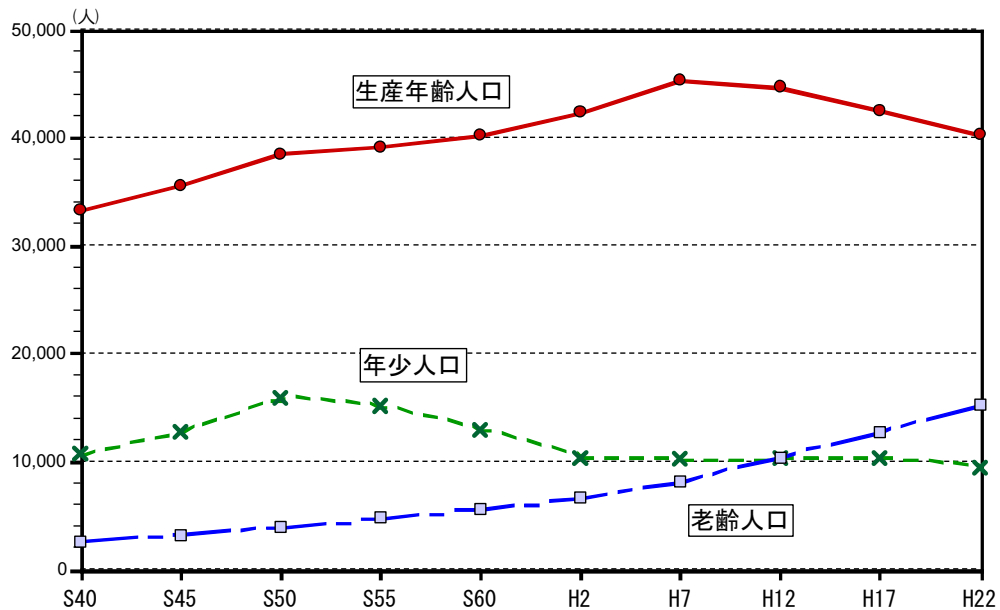
図表 1-4 最近の人口ピラミッド・各歳（住民基本台帳 H27.1.1 現在）



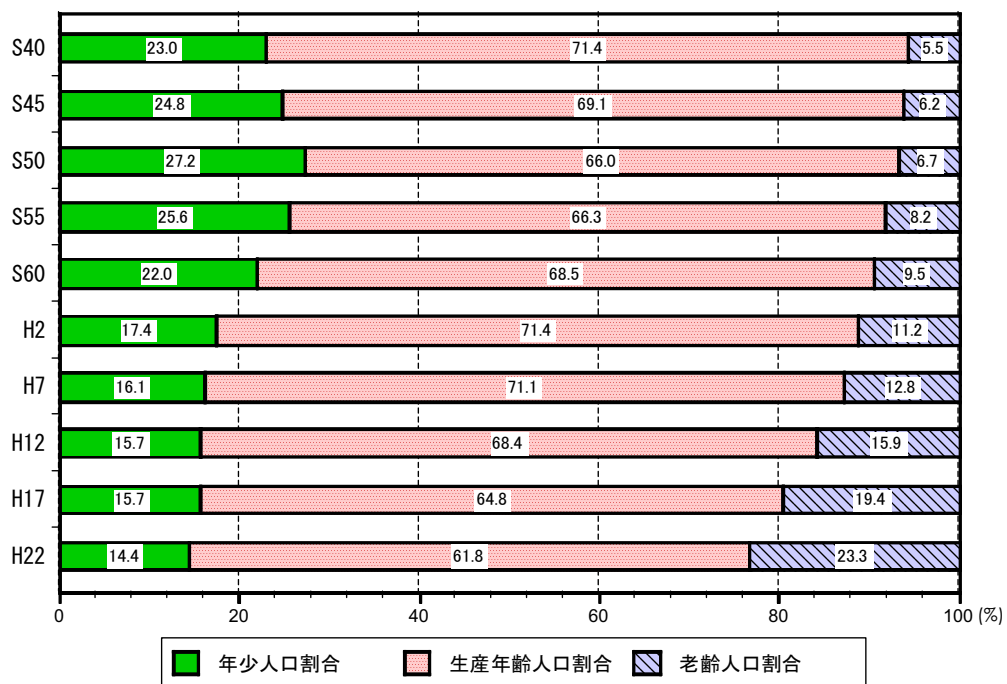
【年齢3区分人口】

- ・年齢3区分人口では、生産年齢人口が61.8%と最も多くなっています。しかし、平成7年までは増加していましたが、それ以降は減少が続いています。
- ・高齢人口は、一貫して増加しており、平成7年以降は増加幅が大きくなり、割合は平成22年で23.3%となっています。
- ・年少人口は、昭和50年で減少に転じていますが、ここ数年は横ばい傾向となっていました。しかし、前頁の人口ピラミッドから、今後年少人口はさらに減少が進むと予想されます。割合は平成22年で14.4%となっています。

図表1-5 年齢3区分人口の推移 (国勢調査)



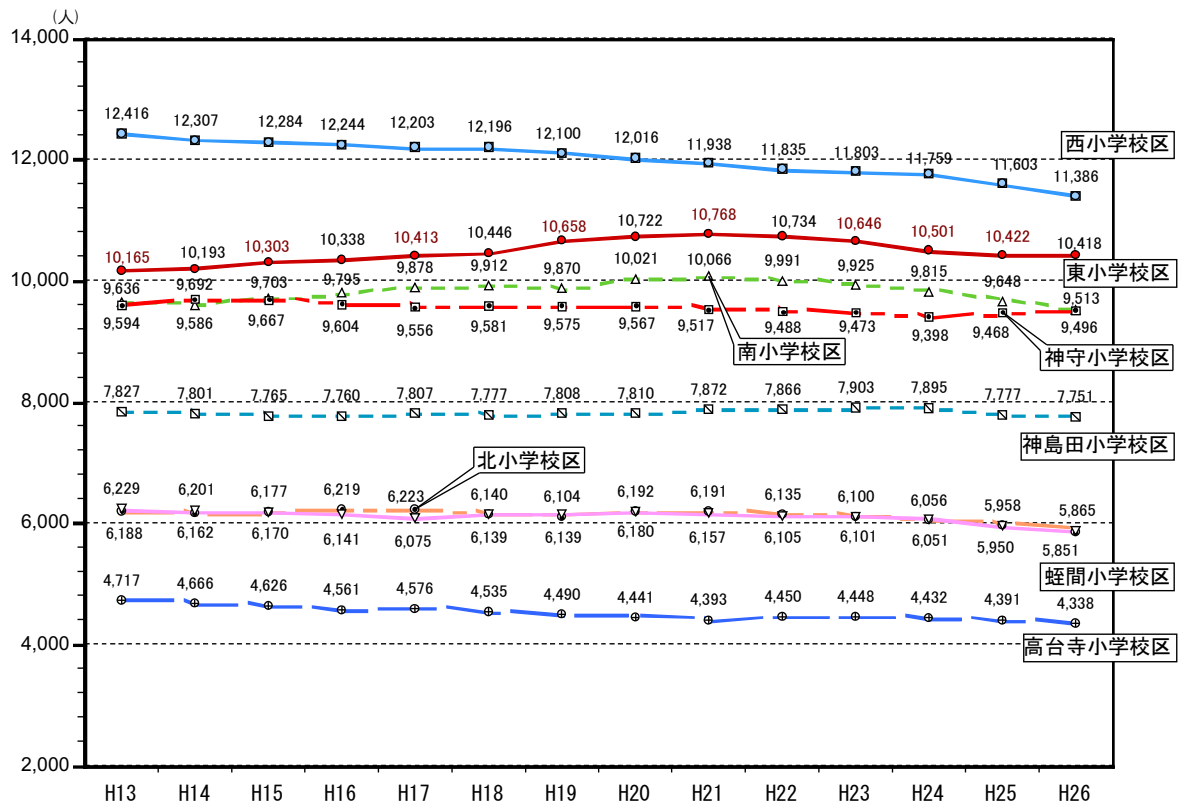
図表1-6 年齢3区分人口構成の推移 (国勢調査)



【地区別人口の推移】

- ・地区別人口の推移は、西小学校区では平成13年以降減少傾向が続いており、人口減少に歯止めがかかっていない状況にあります。高台寺小学校区も、西小学校区ほどではありませんが減少傾向が続いています。
- ・神守小学校区は、横ばい傾向にありましたが、平成24年からわずかながら増加傾向となっています。
- ・その他の小学校区は、横ばい傾向が続いていましたが、平成25、26年に減少しています。

図表1-7 津島市の小学校区別人口（住民基本台帳＋外国人登録）

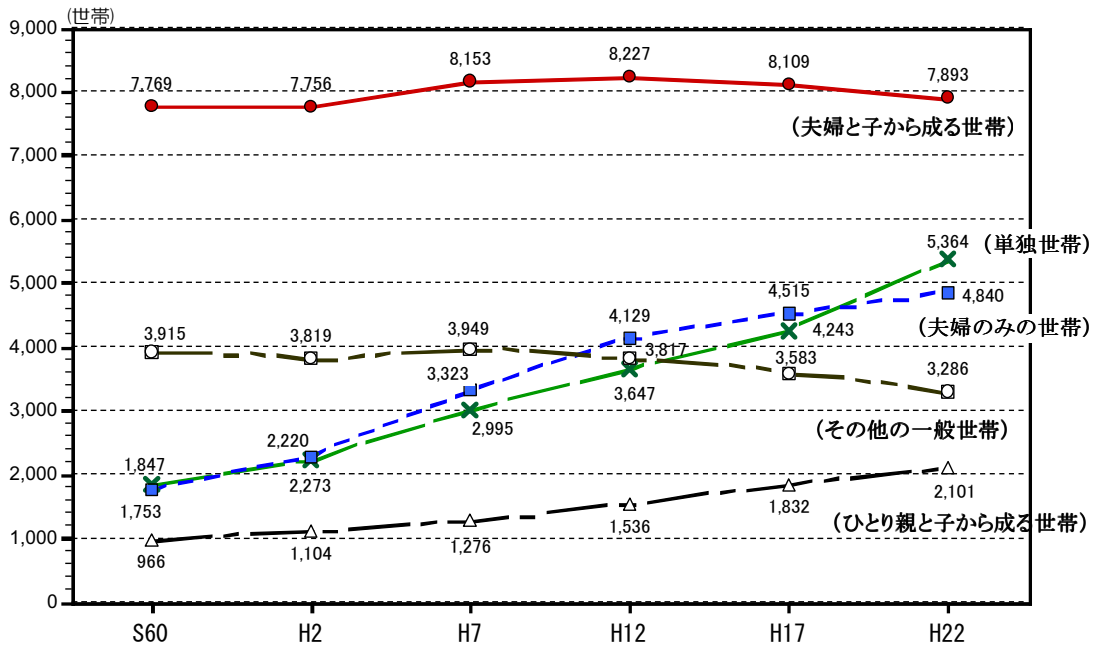


② 世帯の推移

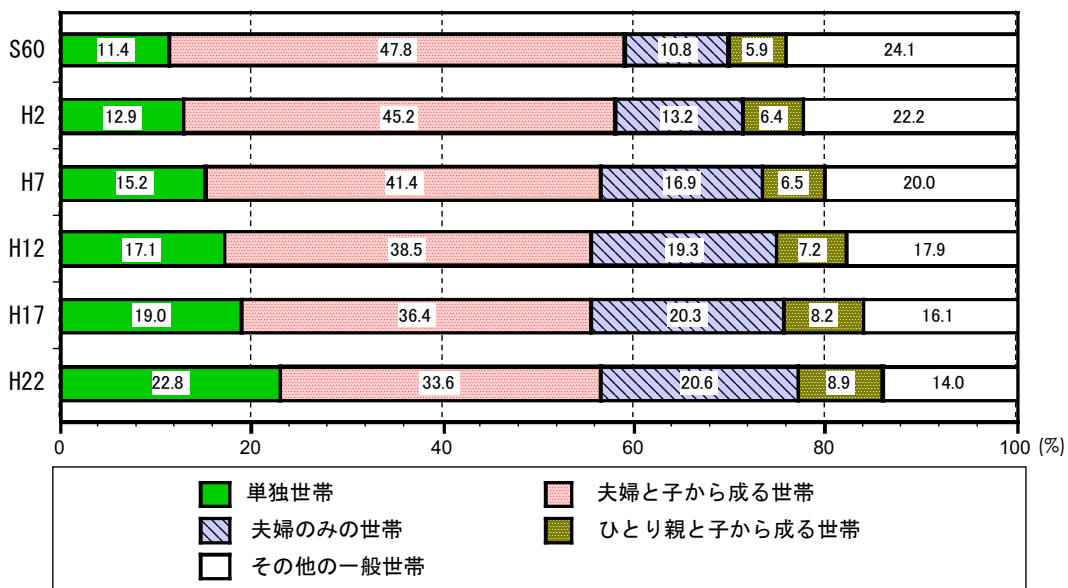
【家族類型別推移】

- ・ 家族類型別世帯数では、「夫婦と子からなる世帯」が最も多くなっていますが、平成12年以降は減少を続けています。割合は平成22年で33.6%です。
- ・ 「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」が大きく増加しており、中でも「単独世帯」の増加幅が大きくなっています。割合は平成22年で「単独世帯」が22.8%、「夫婦のみの世帯」が20.6%で、いずれも2割以上のシェアを占めています。
- ・ 「ひとり親と子からなる世帯」は、まだ数自体はそれほど多くなく、割合も平成22年で8.9%にとどまっています。しかし、年々着実に増加しています。

図表1-8 一般世帯数 家族類型別推移 (国勢調査)



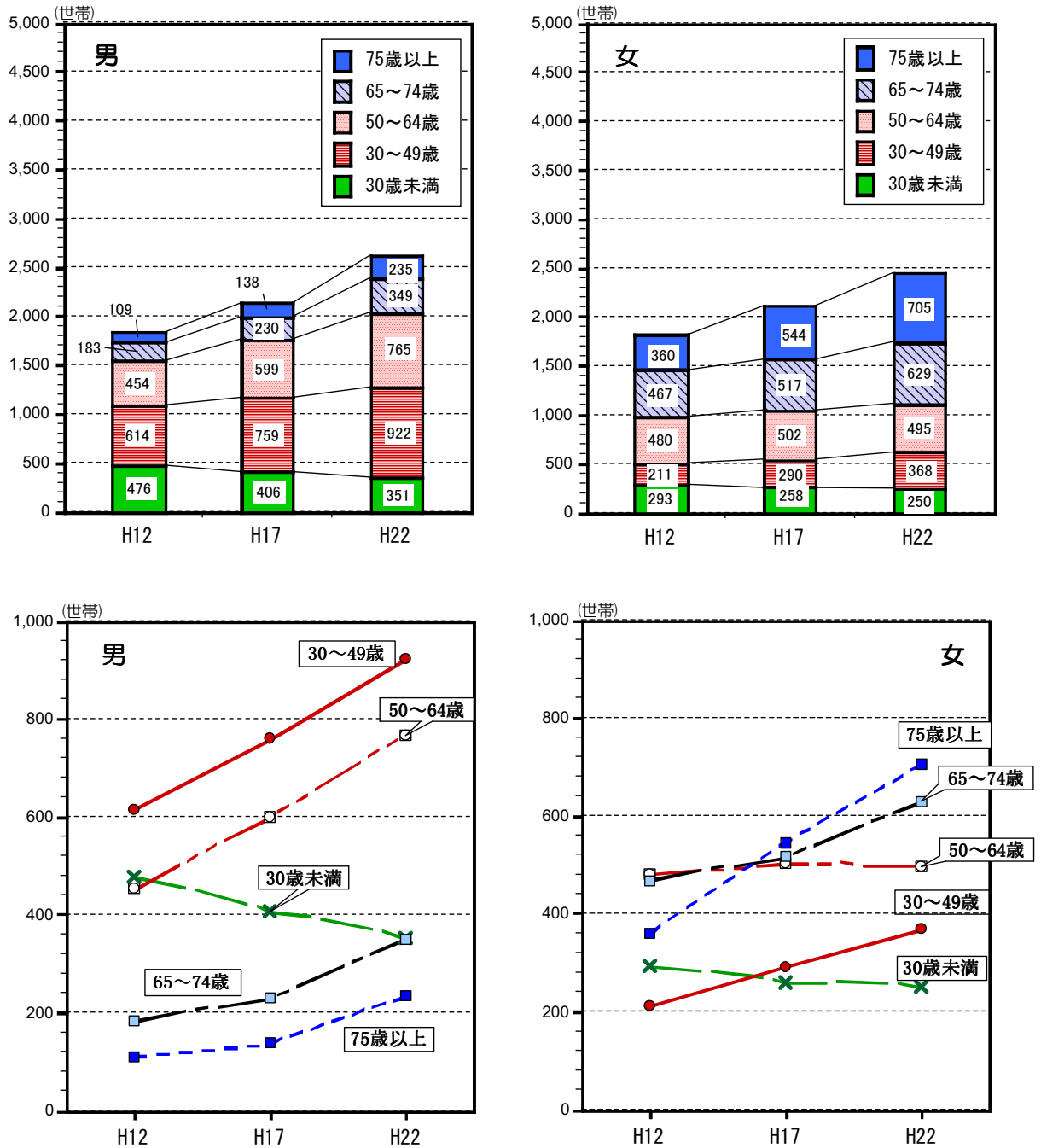
図表1-9 一般世帯の家族類型比率の推移 (国勢調査)



【単独世帯の推移】

- ・単独世帯の推移では、男性は「30～49歳」と「50～64歳」が大幅に増加しています。一方、「30歳未満」の若い単独世帯は減少しています。
- ・女性は、「75歳以上」「65～74歳」の高齢の世帯の増加が大きくなっています。また、「30～49歳」は、高齢の世帯に比べると数自体は少ないですが、増加傾向が続いています。

図表 1-10 一般世帯の年齢別単独世帯の推移 (国勢調査)

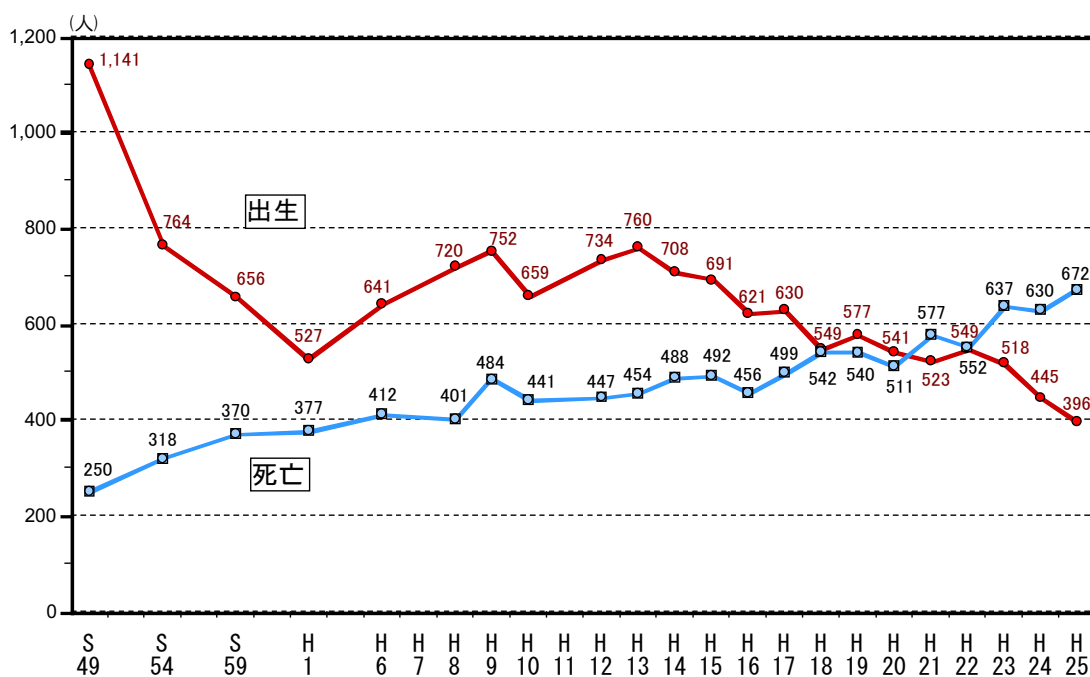


③ 自然動態・社会動態

【出生・死亡数の推移】

- ・出生数は、平成9年～14年にかけては年間700人以上の出生がみられましたが、その後は減少が続いています。特に平成24、25年は減少幅が大きく、平成25年は400人以下となっています。
- ・死亡数は年々増加しており、平成22年以降は自然減となっています。

図表1-11 自然動態の推移

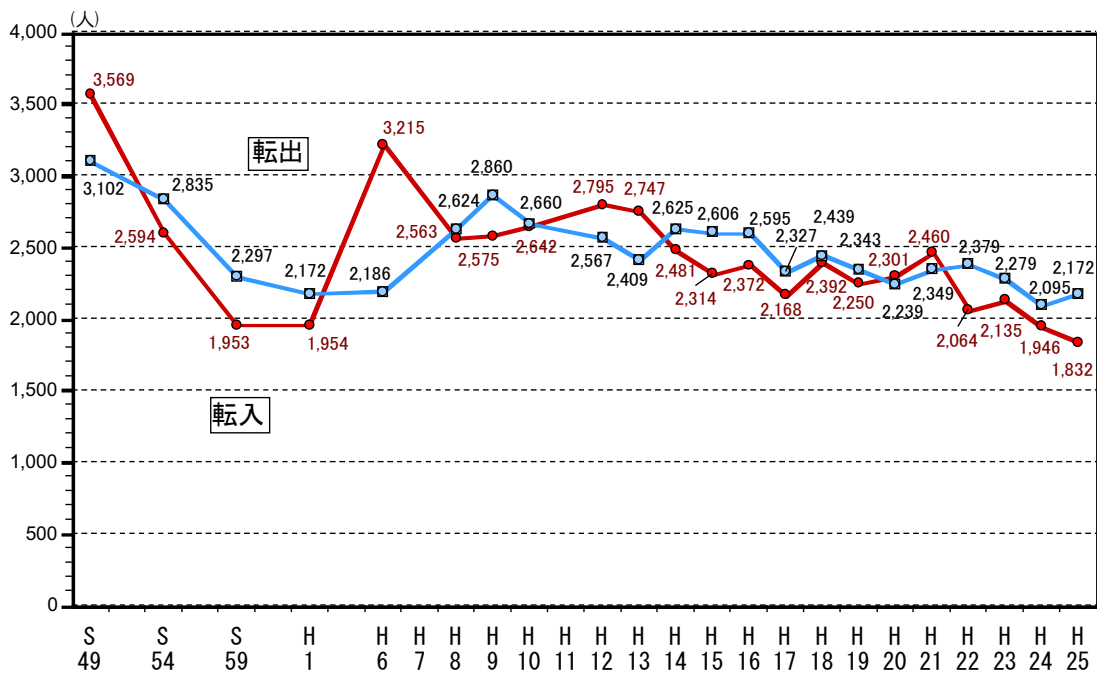


(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)

【転入・転出】

- ・転入数については、平成6年以降は減少傾向がみられますが、平成6年、平成12、13年、平成21年は増加しており、増加する年もみられます。
- ・しかし、平成21年から22年にかけて大きく減少し、その後も減少傾向が続いています。
- ・転出数については、平成9年以降は減少傾向がみられます。しかし、転入に比べて、減少傾向が緩やかであるため、平成14年以降は、平成20、21年を除き、転出超過となっています。

図表1-12 社会動態の推移

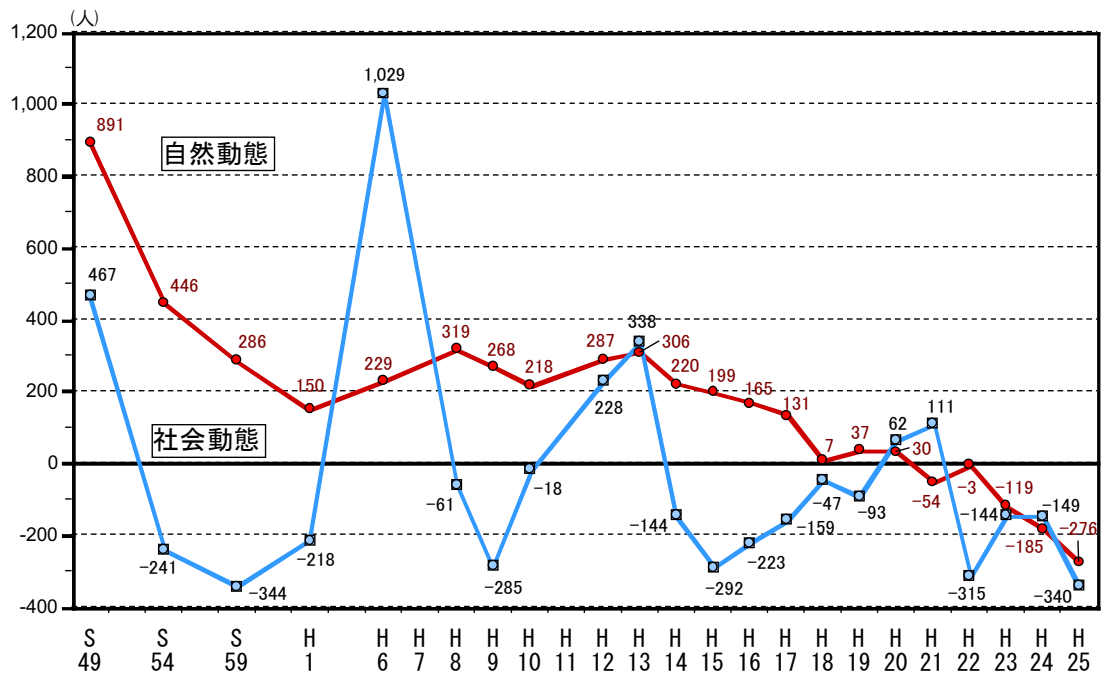


(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)

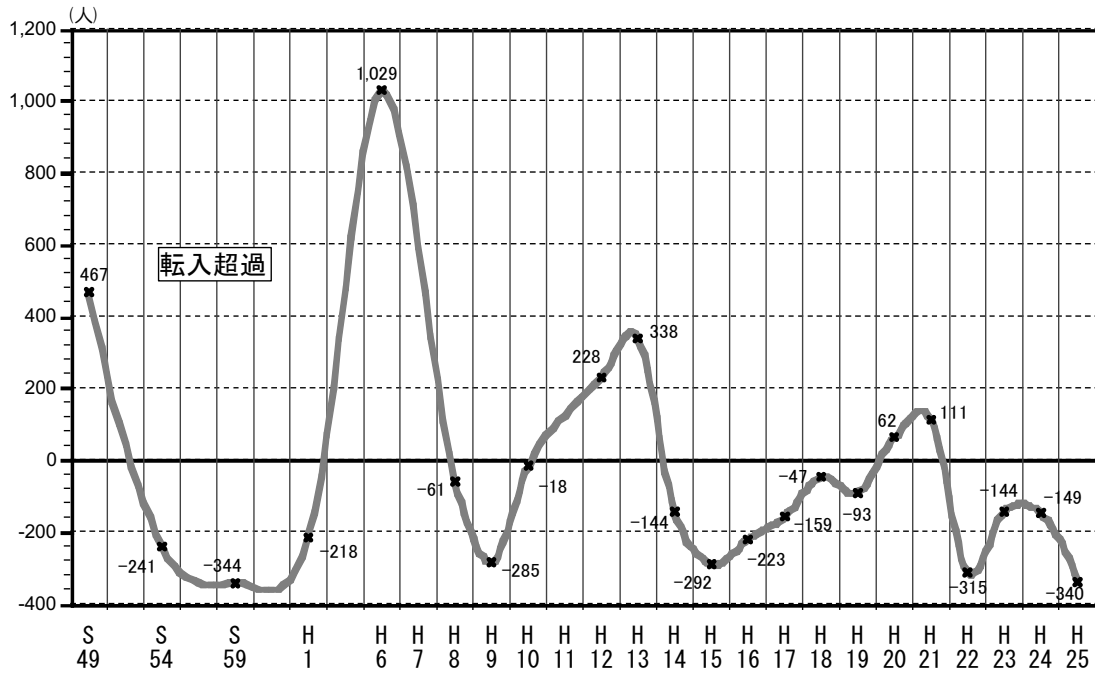
【転入・転出】

- ・自然動態は、平成 20 年までは死亡よりも出生が多い自然増が続いていましたが、平成 21 年以降は自然減となり、その数は大きくなる傾向がみられます。
- ・社会動態は、転入が増えた平成 6 年、平成 12、13 年、平成 20、21 年は社会増となっていますが、それ以外は社会減となっています。

図表 1－13 自然動態と社会動態の推移（住民基本台帳）

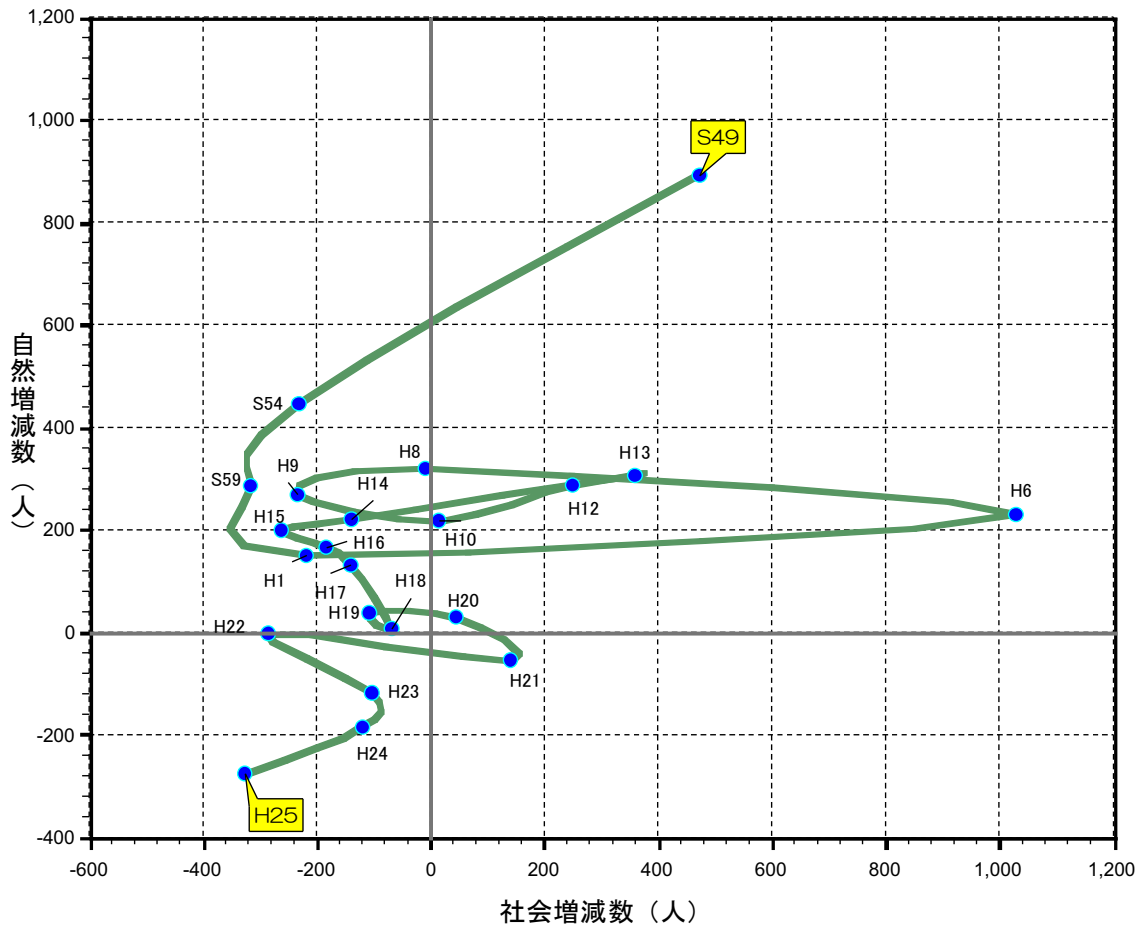


図表 1-14 社会動態 転入超過の推移



(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)

図表 1-15 総人口に与える自然増減数と社会増減数の影響

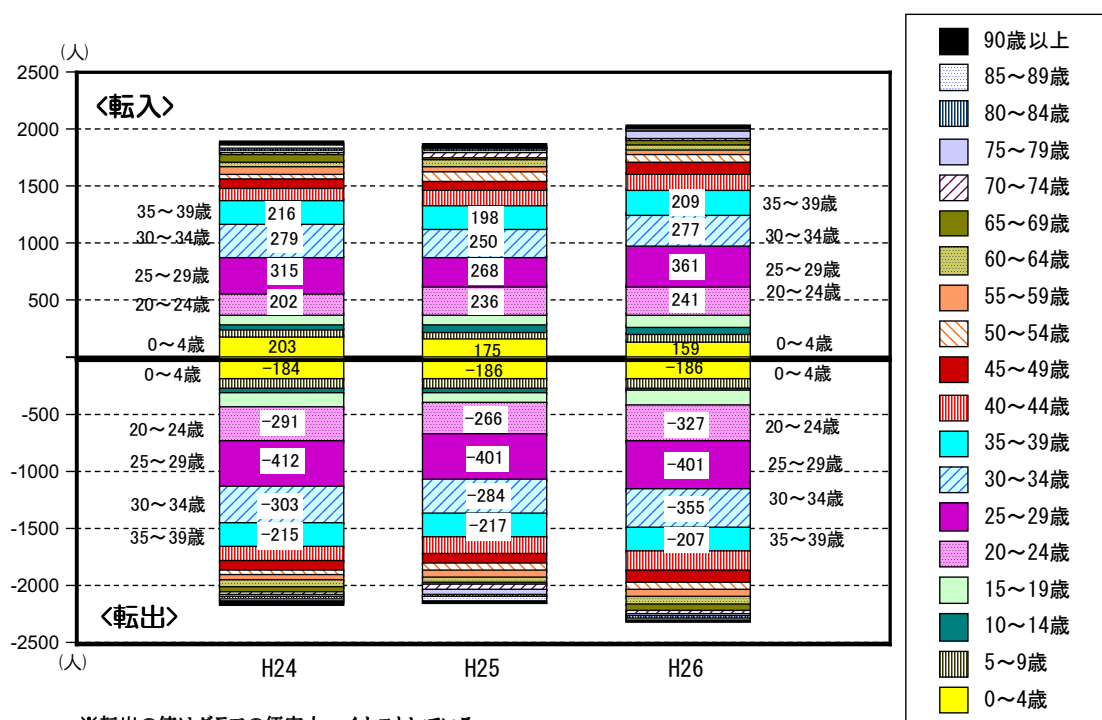


(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)

【年齢別転入・転出数】

- ・ 転入数、転出数ともに、「25～29 歳」が最も多くなっています。その次に「30～34 歳」「20～24 歳」「35～39 歳」が多く、20 歳代と 30 歳代の転入数、転出数が多くなっています。
- ・ 上記の各年代ともに、転入数よりも転出数が多い、転出超過となっています。

図表 1 - 1 6 最近の年齢階級別人口移動の状況（住民基本台帳 市町村転入転出数）

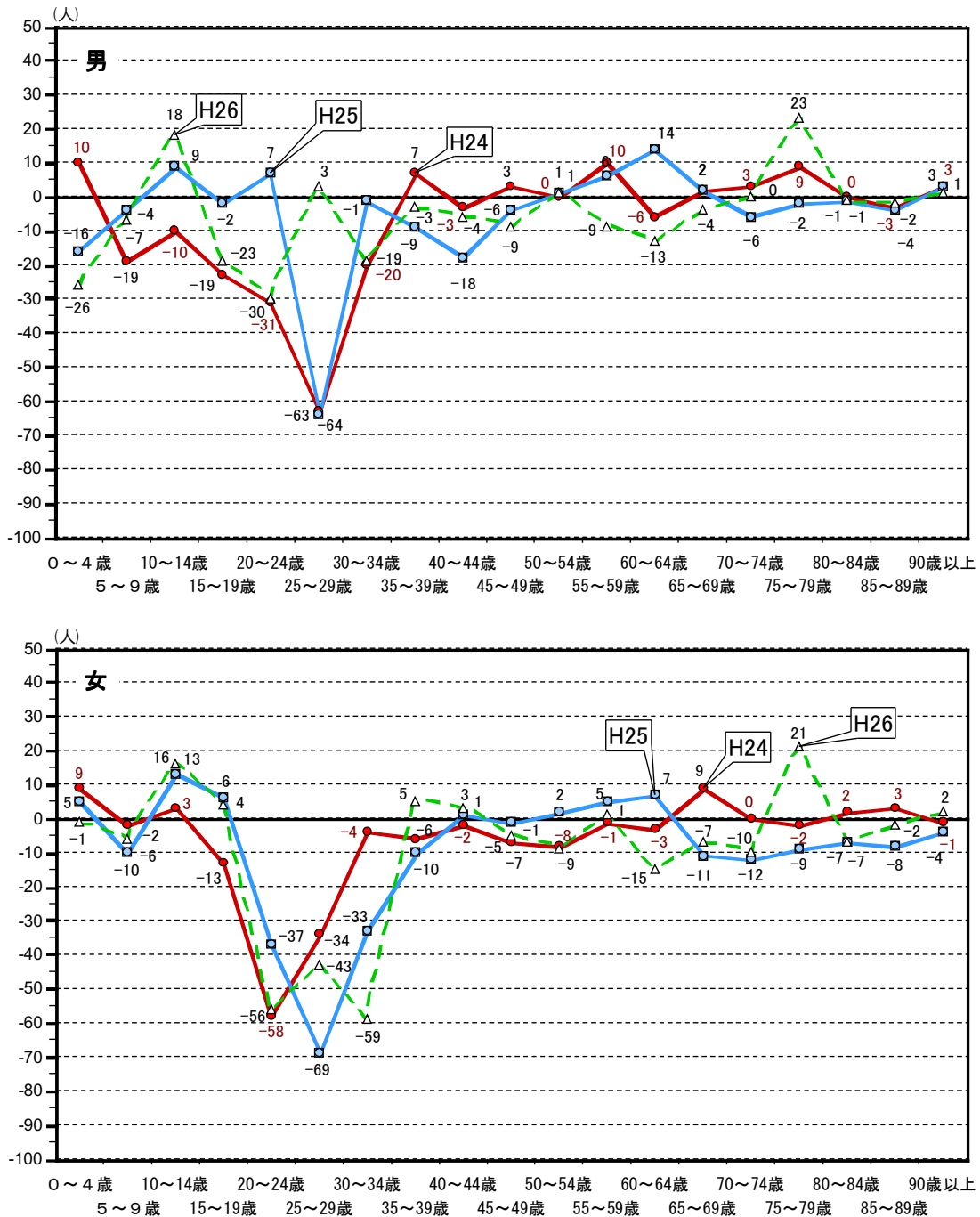


	H24		H25		H26	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
総数	1,898	2,144	1,878	2,139	2,041	2,311
0～4歳	203	184	175	186	159	186
5～9歳	55	76	69	83	65	78
10～14歳	41	48	57	35	61	27
15～19歳	80	116	92	88	102	117
20～24歳	202	291	236	266	241	327
25～29歳	315	412	268	401	361	401
30～34歳	279	303	250	284	277	355
35～39歳	216	215	198	217	209	207
40～44歳	117	122	128	145	150	153
45～49歳	82	86	96	101	96	110
50～54歳	43	51	68	65	64	72
55～59歳	50	41	60	49	53	61
60～64歳	54	63	57	36	38	66
65～69歳	50	39	28	37	35	46
70～74歳	29	26	23	41	25	35
75～79歳	24	17	21	32	60	16
80～84歳	22	20	21	29	13	21
85～89歳	16	16	19	31	17	21
90歳以上	20	18	12	13	15	12

【年齢別転入・転出数】

- ・男性の転入転出超過の状況は、年によって傾向が異なり、平成24年と25年は「25～29歳」で大幅な転出超過となっています。しかし、平成26年では「25～29歳」はわずかながら転入超過となっています。その反面、他の年代では転出超過となっています。
- ・女性の転入転出超過の状況は、平成24、25、26年ともに、「20～24歳」「25～29歳」で大幅な転出超過となっています。「30～34歳」も平成25、26年と転出超過が大きくなっています。

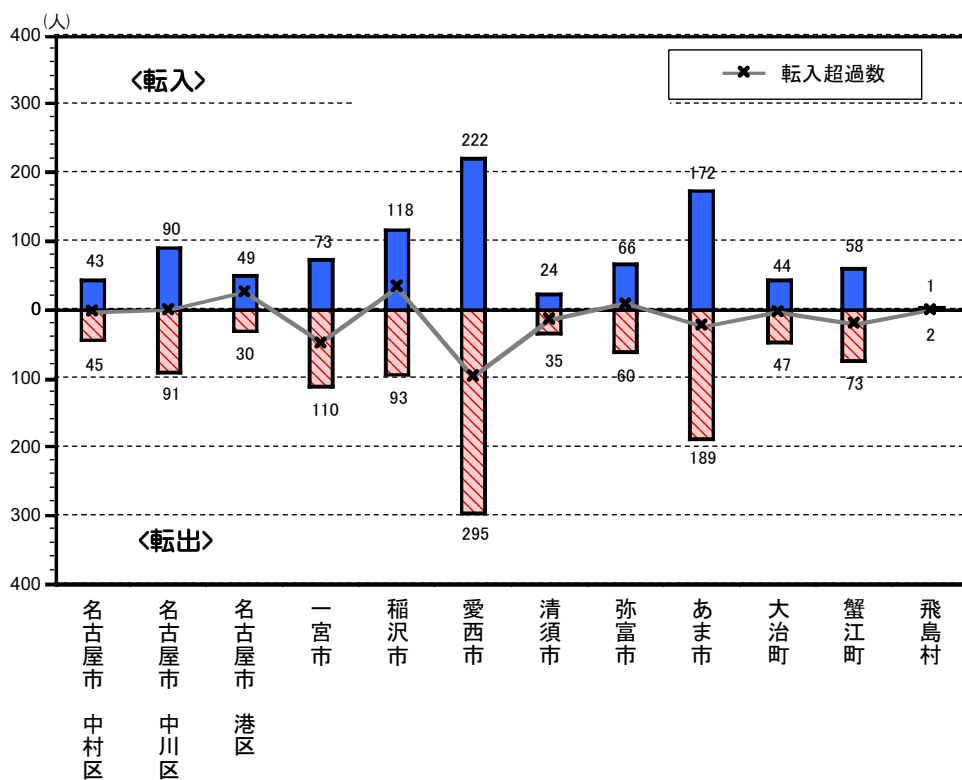
図表1-17 性別・年齢階級別転入転出超過数（住民基本台帳 市町村転入転出数）



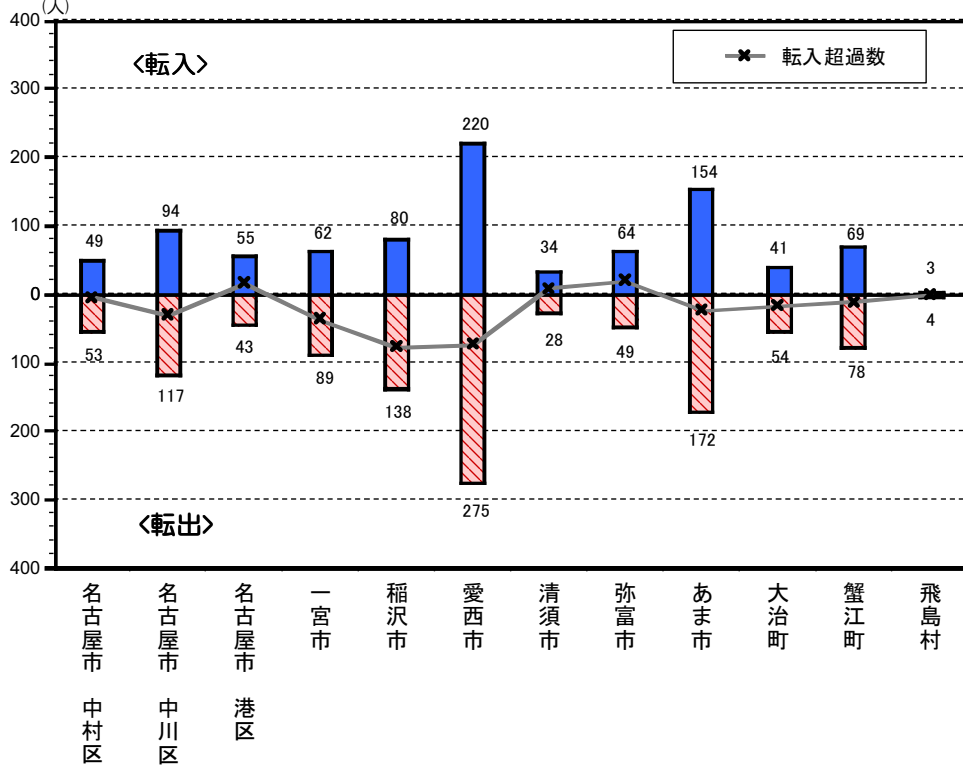
【周辺市町との転入転出状況】

- ・周辺市町との転入転出数の状況は、転入・転出数ともに愛西市との移動が最も多く、次いであま市との移動が多くなっています。
- ・それ以外では、稲沢市、一宮市、名古屋市中川区、蟹江町との間の移動もみられ、尾張西部の市町との間で転入・転出の移動が行われています。
- ・平成 24、25、26 年ともに、近年はこの傾向が続いています。
- ・転入転出超過数は、愛西市との間で最も転出超過数が多くなっています。
- ・弥富市と名古屋市港区との間ではわずかながら転入超過となっていますが、他の市町との間では転出超過となっています。

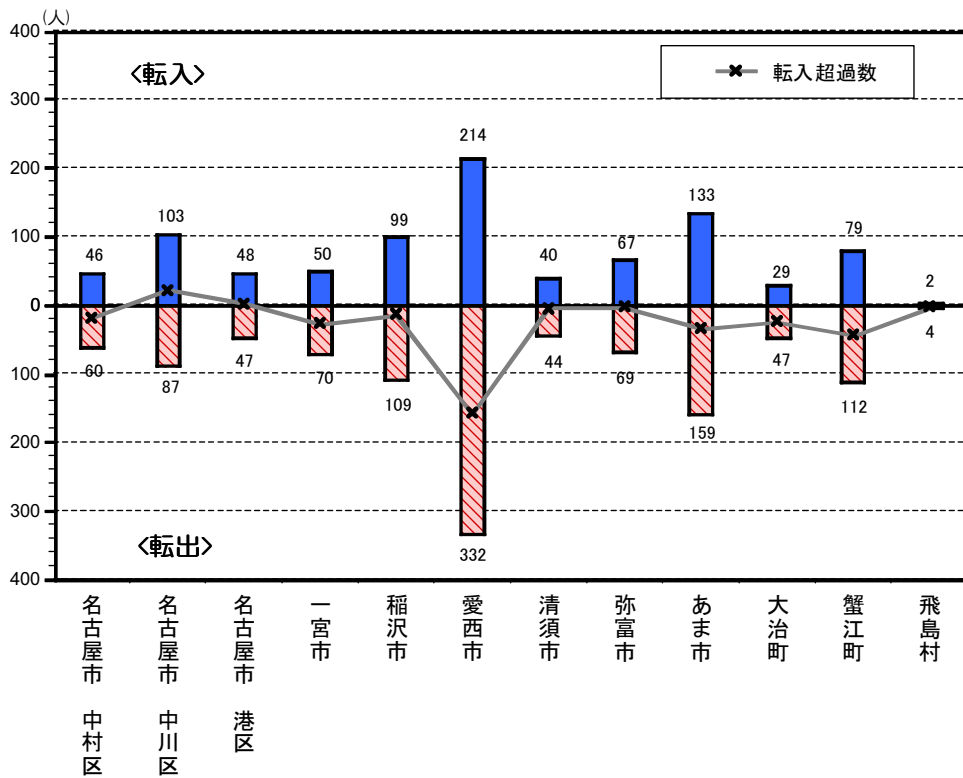
図表 1 - 1 8 近隣市町村への人口移動状況 H24 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



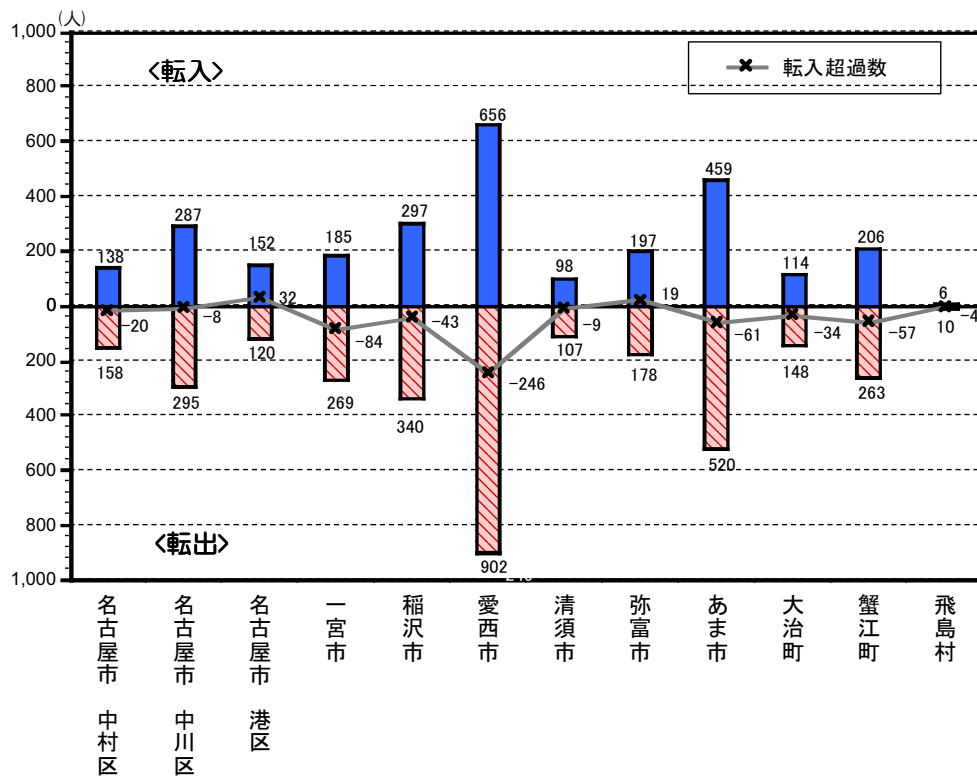
図表 1-19 近隣市町村への人口移動状況 H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



図表 1-20 近隣市町村への人口移動状況 H26 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



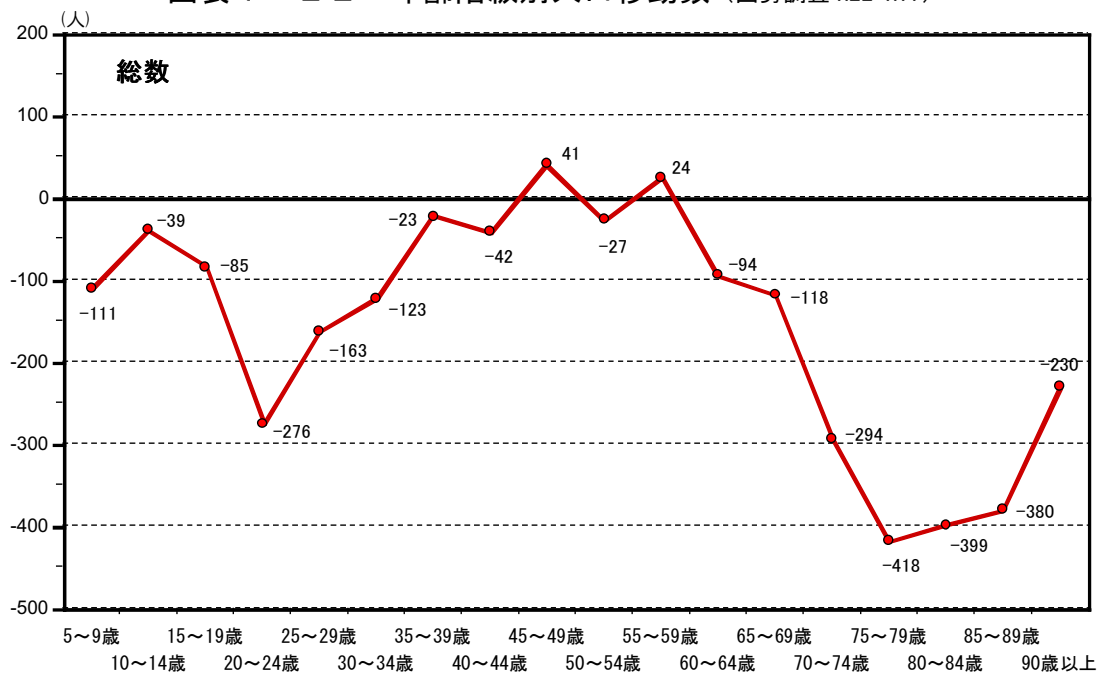
図表 1 - 2 1 近隣市町村への人口移動状況 H24~H26 合計値 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



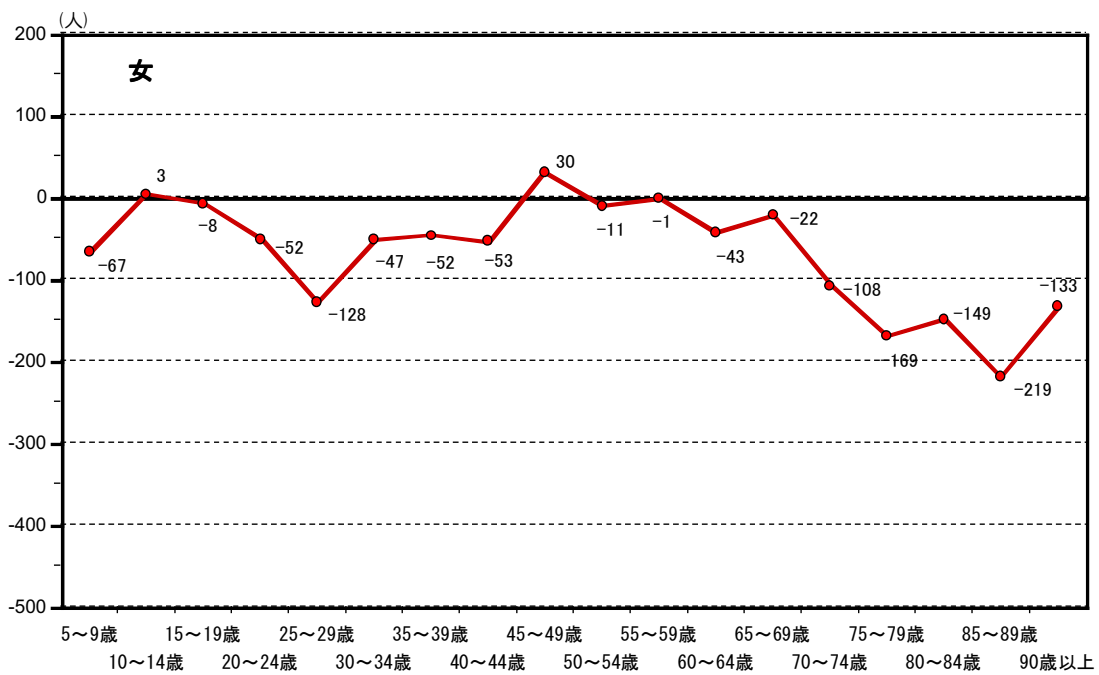
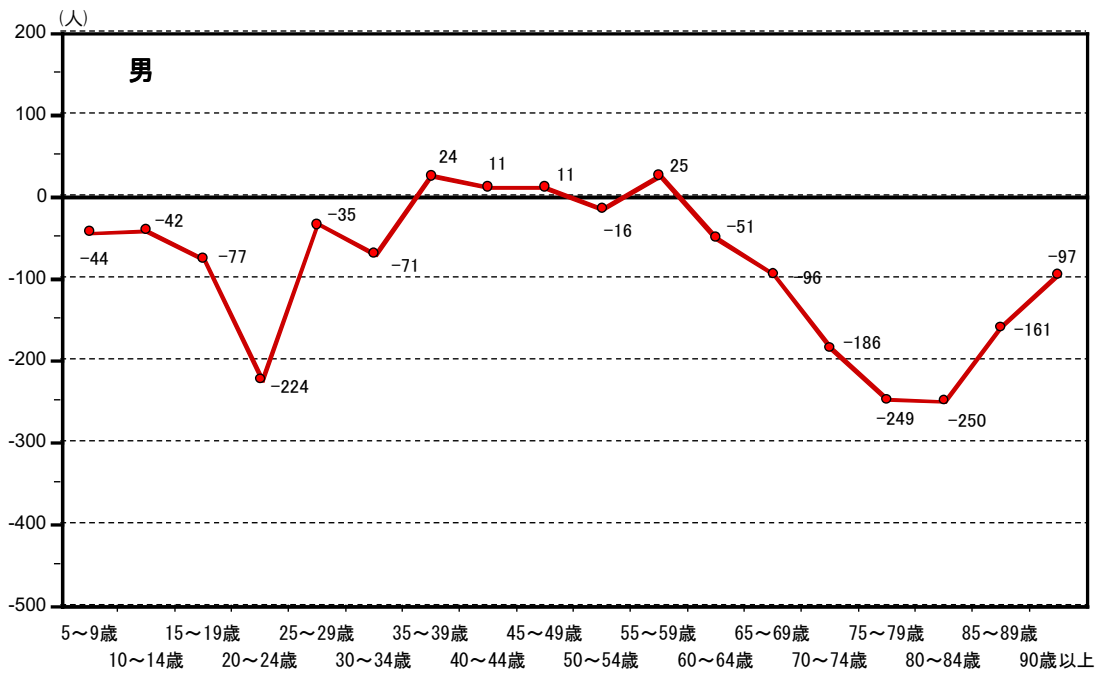
【5歳階級別人口変化の状況（国勢調査平成17～22年）】

- ・5歳階級別の人口が、その5年前と比較してどのように変化しているかをみたものが、下記のコーホート図です。
- ・15～19歳（高校生・大学生）は-85となっていますが、20～24歳（大学生・就職期）は大きく減少し-276となっています。25～29歳（就職期）も-163と減少幅が大きくなっています。
- ・30～34歳・35～39歳（子育て期）でも-123、-23と減少しており、その子ども世代に相当する5～9歳（小学生期）も-111と大きく減少しています。
- ・なお、高齢世代は、自然減少（死亡数の増加に伴う減少）の傾向が大きく反映されるため、65～69歳より年齢層の高い階層は-100以上となっています。
- ・男女別にみると、男性の場合には、20～24歳（大学生・就職期）で-224で減少幅が最も大きくなっており、35～39歳になるとプラスに転じています。
- ・女性の場合は、20～24歳（大学生・就職期）は-52で、男性の1/4程度の減少にとどまりますが、30～34歳、35～39歳、40～44歳がいずれも50人前後の減少を示しています。子育て世代の特に女性の減少が続いていることが特徴です。

図表1-22 年齢階級別人口移動数（国勢調査H22-H17）



図表 1-23 性別、年齢階級別人口移動数 (国勢調査 H22-H17)

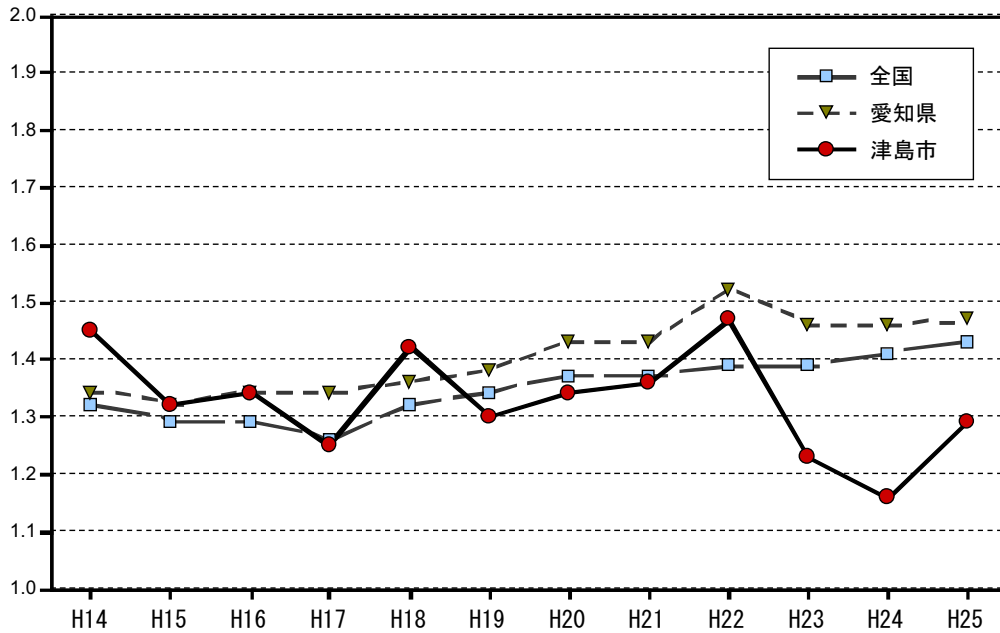


④ 結婚・出産

【出産】

- ・合計特殊出生率については、平成 22 年までは、年によって多少の変動はみられるものの 1.3～1.4 台の水準にあり、概ね全国平均値に近い水準で推移しています。しかし、平成 23～25 年の直近 3 年では大きく出生率が低下しています。
- ・最も低い平成 24 年は 1.16 で、県の 1.46 より 3.0 ポイントも低くなっています。
- ・津島市の有配偶出生率は、平成 17 年 69.58、平成 22 年 74.41 で値は上昇しています。

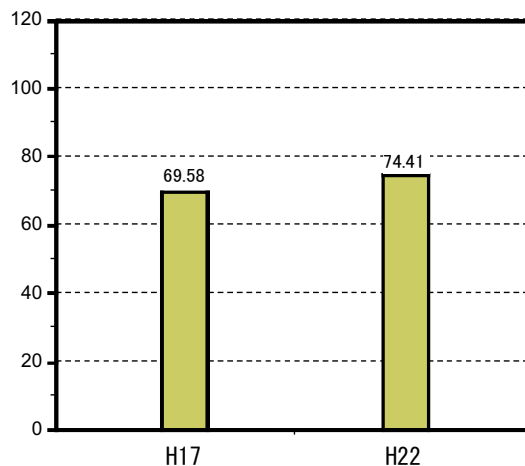
図表 1－24 津島市の合計特殊出生率の推移



(全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、
津島市：愛知県衛生年報・国勢調査および人口動態調査女性人口※各年 10 月 1 日現在で算出)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
津島市	1.45	1.32	1.34	1.25	1.42	1.30	1.34	1.36	1.47	1.23	1.16	1.29

図表 1－25 津島市の有配偶出生率



(15-49 歳の有配偶人口：国勢調査、
母親の年齢 15-49 歳の出生数：愛知県衛生年報)

※ 市町村単位での抽出出生数のデータが無い場合「出生数」を使用

図表 1 - 2 6 津島市の母の年齢別出生数、女性人口、合計特殊出生率

母の年齢別出生数								
母の年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
H14	14	86	300	267	42	4	0	
H15	12	81	239	230	56	5	0	
H16	13	71	213	259	59	6	0	
H17	10	69	187	215	65	9	0	
H18	12	75	182	236	87	11	0	
H19	10	79	147	209	71	9	1	
H20	9	64	151	222	77	15	0	
H21	12	74	148	190	85	13	0	
H22	11	59	149	208	110	16	1	
H23	15	46	135	140	87	19	0	
H24	10	35	116	145	83	13	0	
H25	14	47	116	145	89	15	0	
女性人口								
年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
H14	1,718	1,841	2,629	2,680	2,175	1,836	1,860	
H15	1,715	1,821	2,423	2,688	2,260	1,901	1,804	
H16	1,664	1,843	2,159	2,740	2,327	1,985	1,786	
H17	1,554	1,715	2,032	2,666	2,378	2,097	1,741	
H18	1,634	1,605	1,860	2,568	2,513	2,114	1,765	
H19	1,639	1,616	1,669	2,480	2,576	2,178	1,838	
H20	1,613	1,605	1,648	2,336	2,655	2,228	1,909	
H21	1,631	1,638	1,618	2,114	2,677	2,300	2,010	
H22	1,676	1,502	1,587	1,980	2,619	2,325	2,127	
H23	1,693	1,509	1,530	1,823	2,573	2,439	2,107	
H24	1,710	1,481	1,502	1,674	2,438	2,549	2,119	
H25	1,749	1,470	1,388	1,610	2,254	2,598	2,179	
出生率								
年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
H14	0.04075	0.23357	0.57056	0.49813	0.09655	0.01089	0.00000	1.45
H15	0.03499	0.22241	0.49319	0.42783	0.12389	0.01315	0.00000	1.32
H16	0.03906	0.19262	0.49328	0.47263	0.12677	0.01511	0.00000	1.34
H17	0.03218	0.20117	0.46014	0.40323	0.13667	0.02146	0.00000	1.25
H18	0.03672	0.23364	0.48925	0.45950	0.17310	0.02602	0.00000	1.42
H19	0.03051	0.24443	0.44038	0.42137	0.13781	0.02066	0.00272	1.30
H20	0.02790	0.19938	0.45813	0.47517	0.14501	0.03366	0.00000	1.34
H21	0.03679	0.22589	0.45735	0.44939	0.15876	0.02826	0.00000	1.36
H22	0.03282	0.19640	0.46944	0.52525	0.21000	0.03441	0.00235	1.47
H23	0.04430	0.15242	0.44118	0.38398	0.16906	0.03895	0.00000	1.23
H24	0.02924	0.11816	0.38615	0.43309	0.17022	0.02550	0.00000	1.16
H25	0.04002	0.15986	0.41787	0.45031	0.19743	0.02887	0.00000	1.29

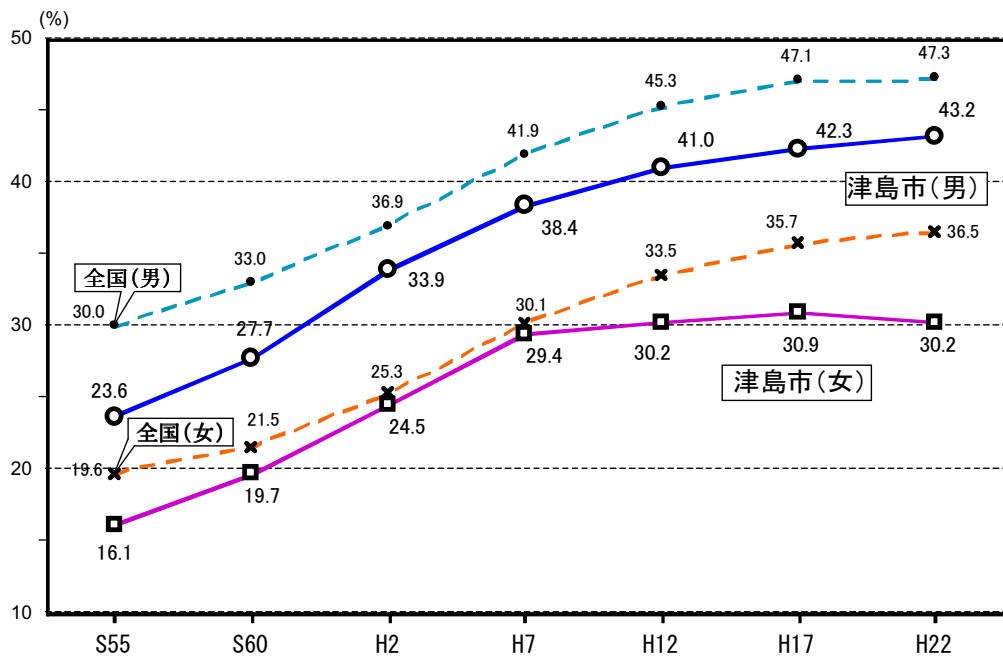
資料：母の年齢別出生数……愛知県衛生年報（年内に届けられた日本人の日本における出生数）

：女性人口……国勢調査および愛知県人口動態調査

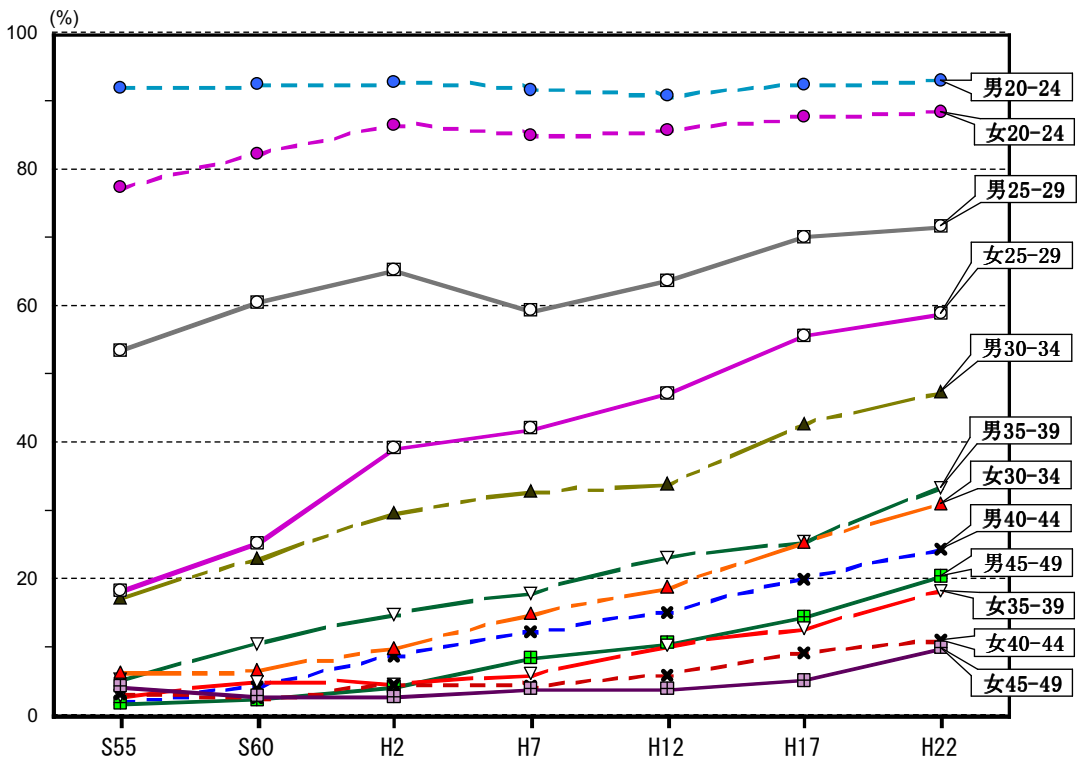
【結婚】

- ・年齢階級別に未婚率（20～49歳）をみると、年齢が高くなるにつれて未婚率は低くなっています。ただし、経年的にみるといずれの年齢階層でも徐々に未婚率が上昇してきています。とくに「25～29歳」や「30～34歳」といった結婚適齢期世代での未婚率が上昇してきています。

図表 1-27 津島市の未婚率（20～49歳）の推移（国勢調査：配偶関係 20～49歳人口）

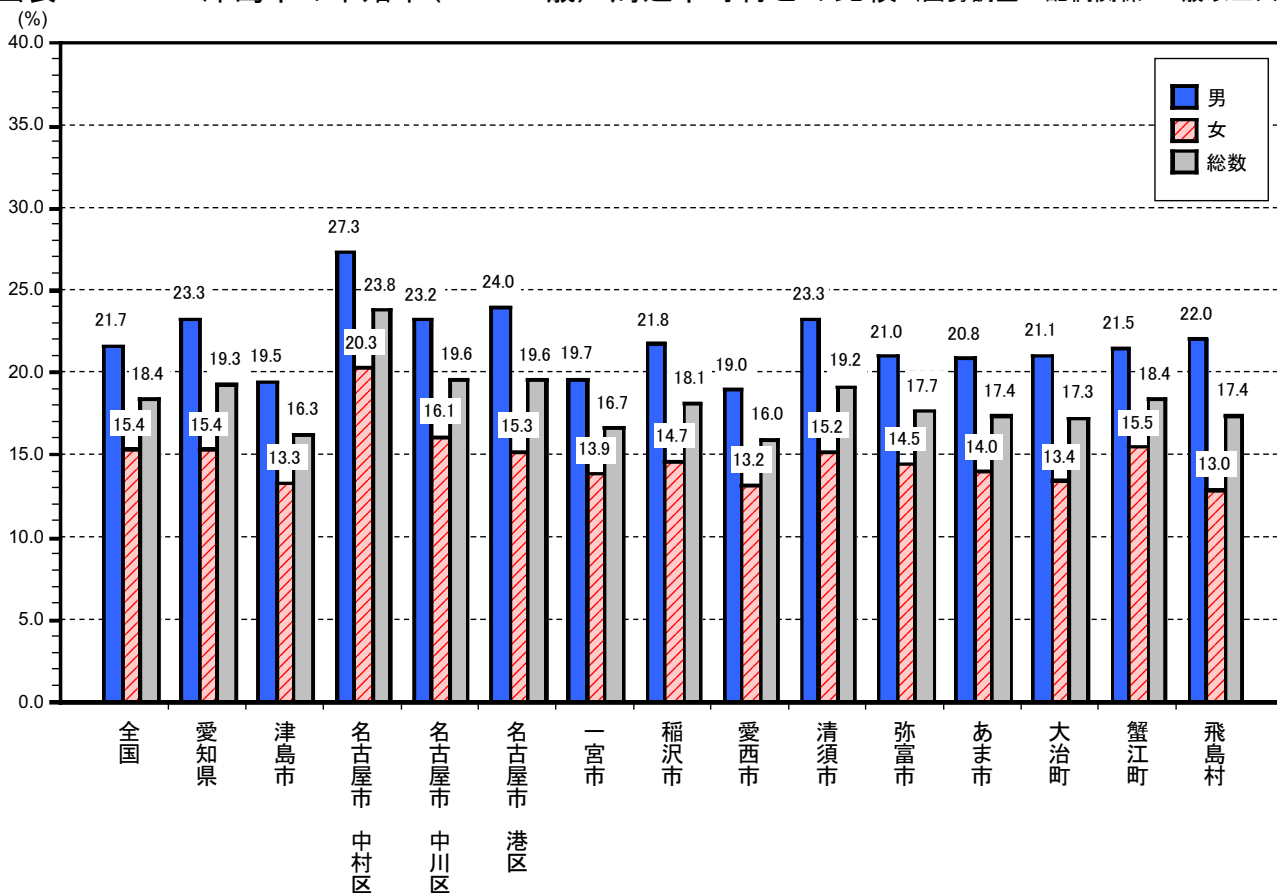


図表 1-28 津島市の年齢階層別未婚率（20～49歳）の推移（国勢調査：配偶関係 20～49歳人口）



- ・未婚率を周辺市町と比較してみると、津島市の未婚率はかなり低く、津島市よりも低い水準にあるのは愛西市のみである。
- ・津島市の未婚率は16.3%で、男性は19.5%、女性は13.3%です。

図表 1-29 津島市の未婚率(20~49歳) 周辺市町村との比較 (国勢調査：配偶関係15歳以上人口)



	15歳以上人口			未婚数(20~49歳)			未婚率		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
全国	52,105,768	56,101,041	108,206,809	11,320,412	8,627,758	19,948,170	21.7	15.4	18.4
愛知県	3,069,168	3,113,452	6,182,620	714,750	478,398	1,193,148	23.3	15.4	19.3
津島市	26,550	28,559	55,109	5,180	3,803	8,983	19.5	13.3	16.3
名古屋市 中村区	57,009	58,030	115,039	15,579	11,804	27,383	27.3	20.3	23.8
名古屋市 中川区	89,077	91,871	180,948	20,653	14,830	35,483	23.2	16.1	19.6
名古屋市 港区	62,729	63,102	125,831	15,033	9,626	24,659	24.0	15.3	19.6
一宮市	152,085	162,688	314,773	29,890	22,574	52,464	19.7	13.9	16.7
稲沢市	57,402	59,526	116,928	12,486	8,726	21,212	21.8	14.7	18.1
愛西市	26,749	28,636	55,385	5,074	3,782	8,856	19.0	13.2	16.0
清須市	27,914	27,925	55,839	6,500	4,248	10,748	23.3	15.2	19.2
弥富市	17,875	18,343	36,218	3,753	2,654	6,407	21.0	14.5	17.7
あま市	35,835	36,738	72,573	7,471	5,153	12,624	20.8	14.0	17.4
大治町	12,217	12,015	24,232	2,581	1,613	4,194	21.1	13.4	17.3
蟹江町	15,397	15,914	31,311	3,313	2,462	5,775	21.5	15.5	18.4
飛島村	1,946	2,014	3,960	429	261	690	22.0	13.0	17.4

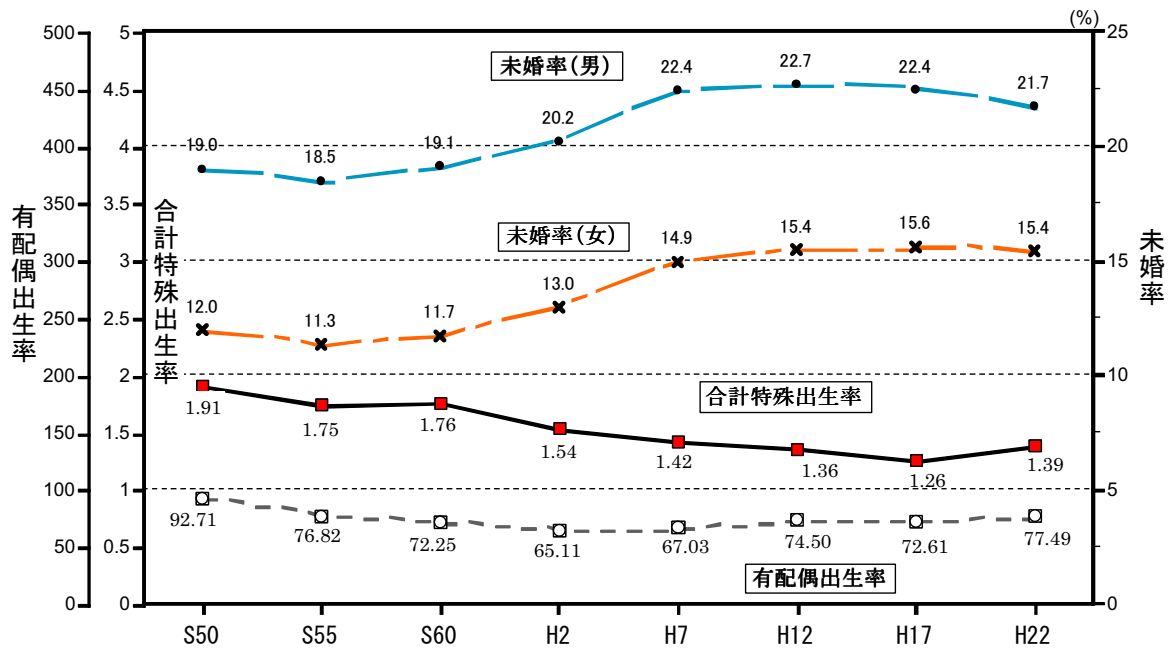
(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

(合計特殊出生率：厚労省 人口動態統計、

母親の年齢 15-49 歳の嫡出生数：厚労省 人口動態統計特殊報告

20-49 歳の未婚数、配偶関係不詳を除く 15 歳以上人口、15-49 歳の有配偶人口：国勢調査)

※有配偶出生率算出のための女性の有配偶人口には外国人を含んでいる



* 合計特殊出生率 = 15~49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{15~49 歳までの合計}$$

* 有配偶出生率 = 国勢調査 15~49 歳までの有配偶女子人口千人に対する嫡出生数の割合

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出生数(母の年齢 15~49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口(15~49 歳)}} \times 1000$$

* 未婚率 = 国勢調査 15 歳以上人口 (配偶関係不詳を除く) に占める 20~49 歳までの未婚者数の割合

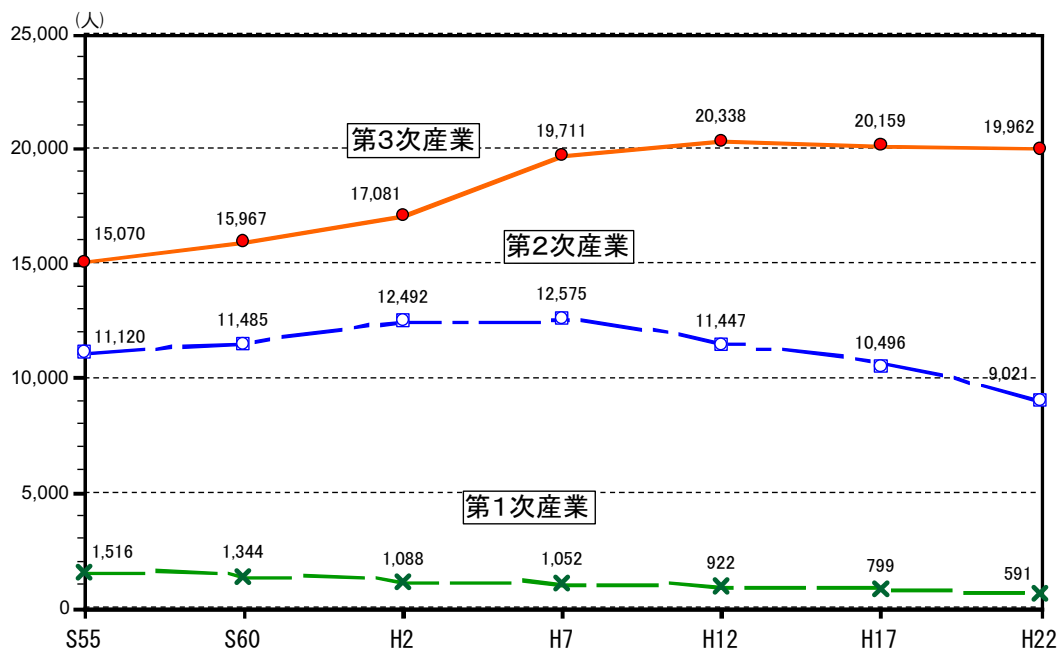
(2) 就業・所得・住宅等の動向

① 就業

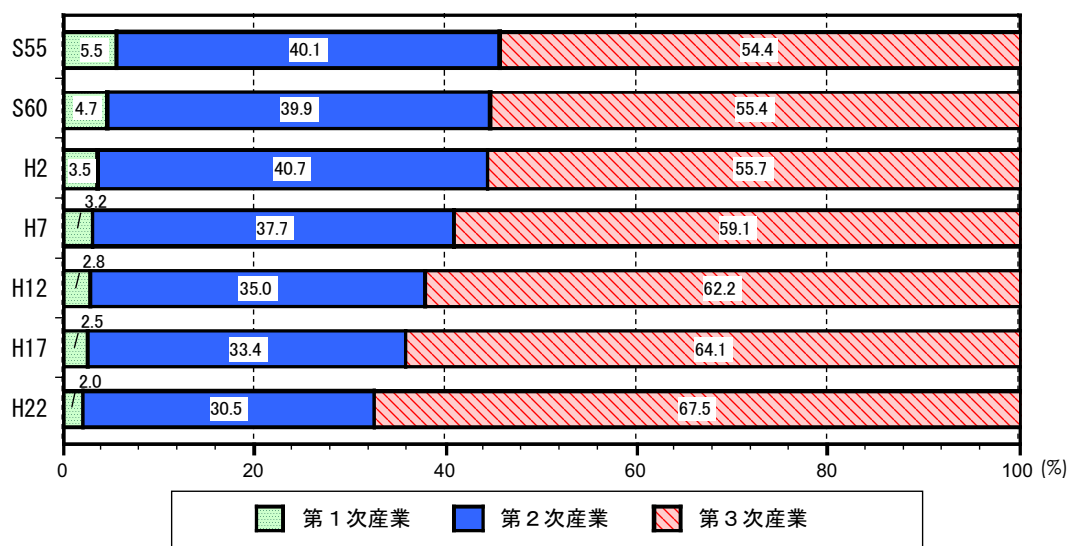
【産業3分類別就業者数】

- ・産業3分類別就業者数をみると、第1次産業は一貫して減少を続けており、平成22年には2.0%となっています。第2次産業は平成7年までは増加を続けましたがそこから大きく減少し、平成22年には30.5%となっています。
- ・増加しているのは第3次産業で、平成22年には67.5%と全体の2/3を占めるに至っています。
- ・男性の就業は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」の順に多く、女性では、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の順に多くなっています。
- ・産業大分類別、年齢階級別の就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では15～29歳の割合が、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「複合サービス業」では30～39歳の割合が、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」では40～49歳の割合が高くなっています。

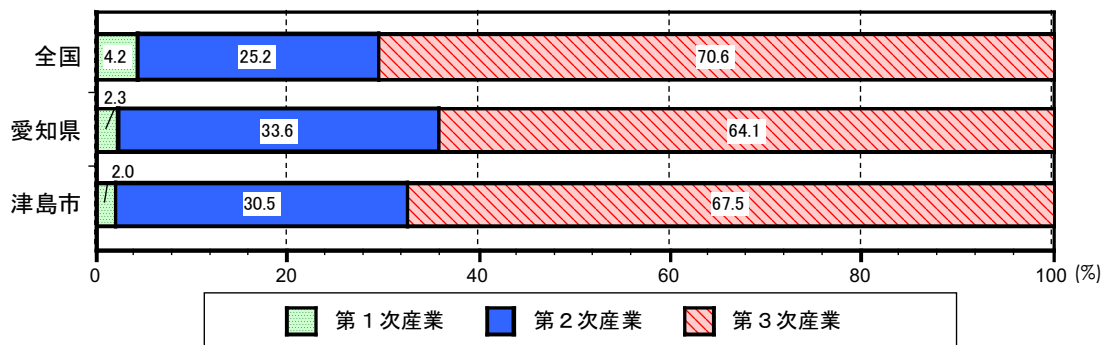
図表1-30 産業3分類別就業者数の推移（国勢調査）



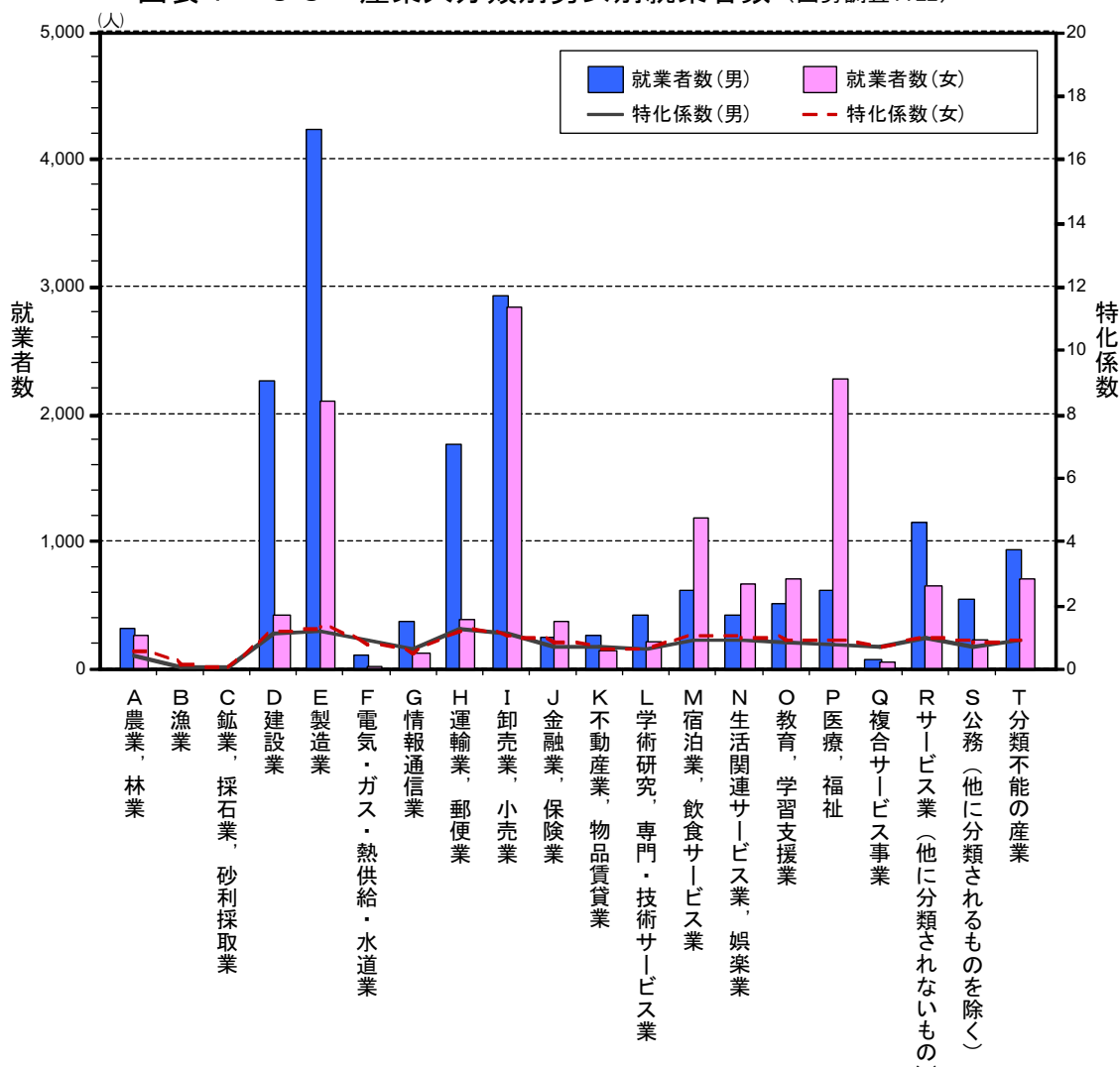
図表 1-3-1 産業3分類別就業者構成比の推移 (国勢調査)



図表 1-3-2 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較 (国勢調査H22)



図表 1-33 産業大分類別男女別就業者数 (国勢調査 H22)

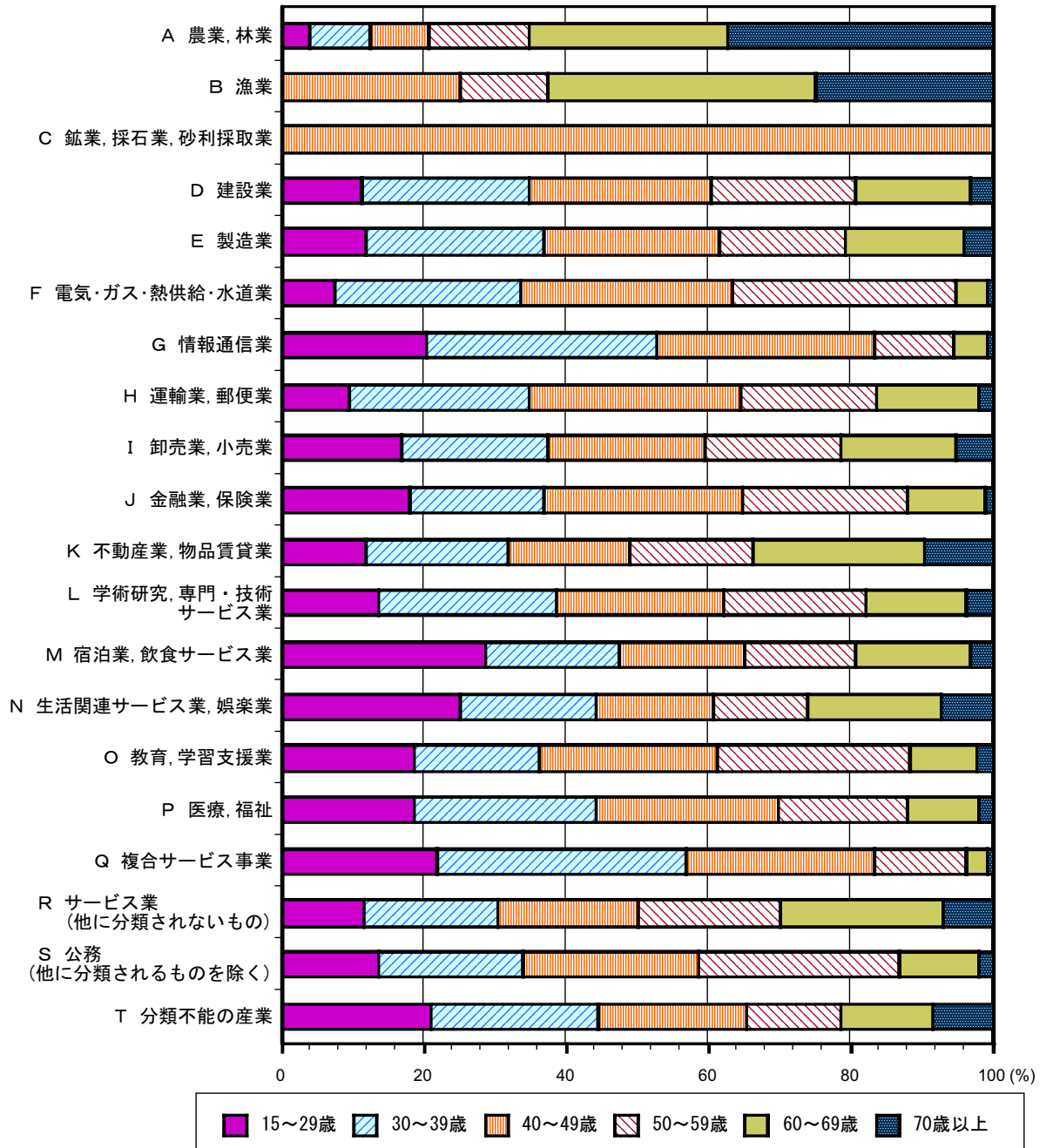


		総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されるものを除く)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
就業者数 (人)	総数	31,222	583	8	1	2,675	6,345	134	501	2,151	5,781	620	401	642	1,802	1,091	1,223	2,896	132	1,803	785	1,648
	男	17,852	319	5	1	2,257	4,238	117	377	1,764	2,936	250	261	427	625	419	517	624	77	1,142	550	946
	女	13,370	264	3	0	418	2,107	17	124	387	2,845	370	140	215	1,177	672	706	2,272	55	661	235	702
特化係数 ※対全国	総数		0.50	0.09	0.09	1.14	1.26	0.90	0.59	1.28	1.13	0.78	0.69	0.64	1.01	0.95	0.89	0.90	0.67	1.01	0.74	0.91
	男		0.46	0.07	0.10	1.13	1.22	0.91	0.61	1.29	1.16	0.69	0.73	0.64	0.91	0.90	0.85	0.83	0.68	1.02	0.70	0.91
	女		0.56	0.13	0.00	1.18	1.35	0.82	0.53	1.23	1.10	0.86	0.62	0.66	1.07	0.98	0.91	0.92	0.65	0.99	0.86	0.91

*特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数である。(ただしこの係数では構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも特化しているような錯覚をもたらす)

$$X\text{産業の特化係数} = \frac{\text{地域のX産業の就業者比率}}{\text{全国のX産業の就業者比率}}$$

図表 1-34 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査 H22)



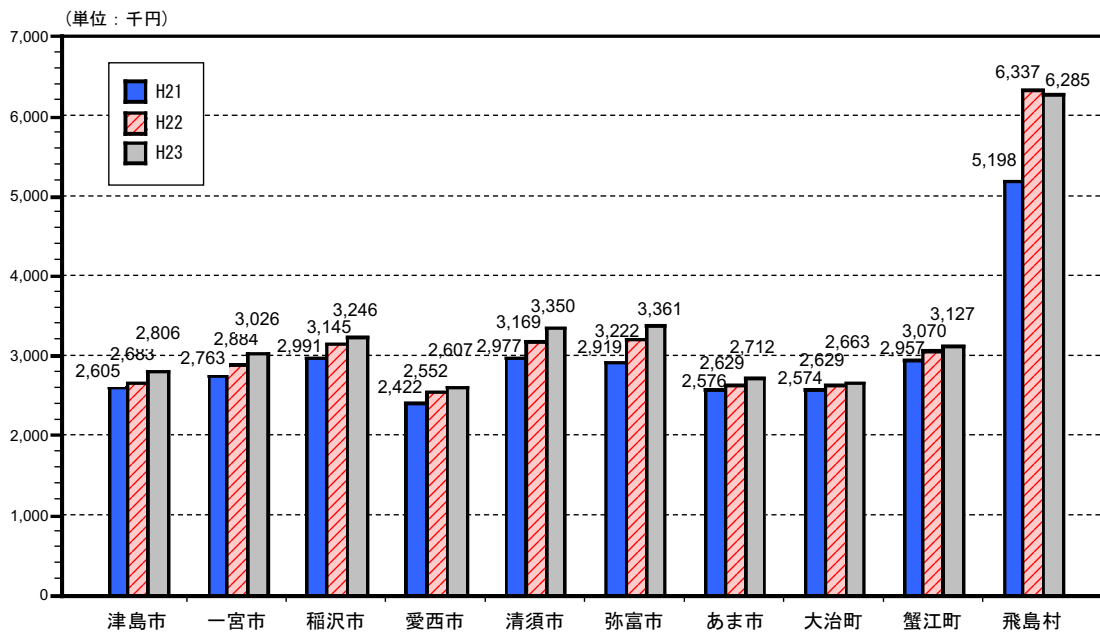
	就業者 総数 (人)	年齢構成比(%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	31,222	15.6	22.4	23.2	18.5	15.6	4.7
A 農業,林業	583	3.9	8.6	8.2	13.9	28.1	37.2
B 漁業	8	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2,675	11.3	23.6	25.5	20.2	16.3	3.0
E 製造業	6,345	12.0	25.1	24.5	17.5	17.0	3.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	134	7.5	26.1	29.9	31.3	4.5	0.7
G 情報通信業	501	20.4	32.3	30.7	11.2	4.6	0.8
H 運輸業,郵便業	2,151	9.5	25.2	29.8	19.1	14.6	1.8
I 卸売業,小売業	5,781	17.0	20.6	21.9	19.0	16.2	5.3
J 金融業,保険業	620	18.1	18.7	27.9	23.2	11.0	1.1
K 不動産業,物品賃貸業	401	11.7	20.2	17.0	17.5	24.2	9.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	642	13.7	24.8	23.7	20.1	14.0	3.7
M 宿泊業,飲食サービス業	1,802	28.7	18.8	17.6	15.5	16.2	3.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,091	25.0	19.1	16.5	13.3	18.9	7.2
O 教育,学習支援業	1,223	18.7	17.4	25.0	27.1	9.6	2.2
P 医療,福祉	2,896	18.6	25.6	25.7	18.2	10.2	1.8
Q 複合サービス事業	132	22.0	34.8	26.5	12.9	3.0	0.8
R サービス業	1,803	11.6	18.7	19.7	20.0	23.1	6.9
S 公務	785	13.8	20.3	24.5	28.4	11.1	2.0
T 分類不能の産業	1,648	20.9	23.5	20.8	13.3	13.1	8.3

② 市民所得

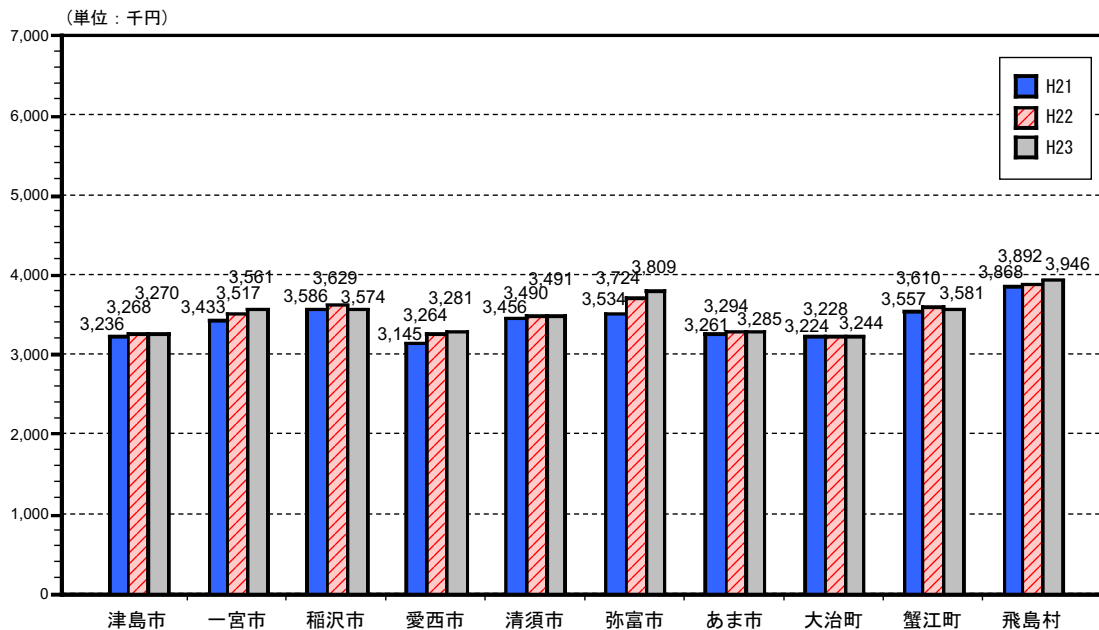
【産業3分類別就業者数】

- ・人口一人当たり市町村民所得を周辺市町村と比較すると、津島市は飛島村、弥富市、清須市、稲沢市、蟹江町、一宮市よりも低く、愛西市、大治町、あま市よりも高くなっています。平成23年では2,806千円/人でした。
- ・人口一人当たり家計所得を同様に比較すると、津島市は大治町に次いで低く、平成23年では3,270千円/人となっています。

図表1-35 人口一人当たり市町村民所得 周辺市町村との比較 (愛知の市町村民所得H24)



図表1-36 人口一人当たり家計所得 周辺市町村との比較 (愛知の市町村民所得H24)

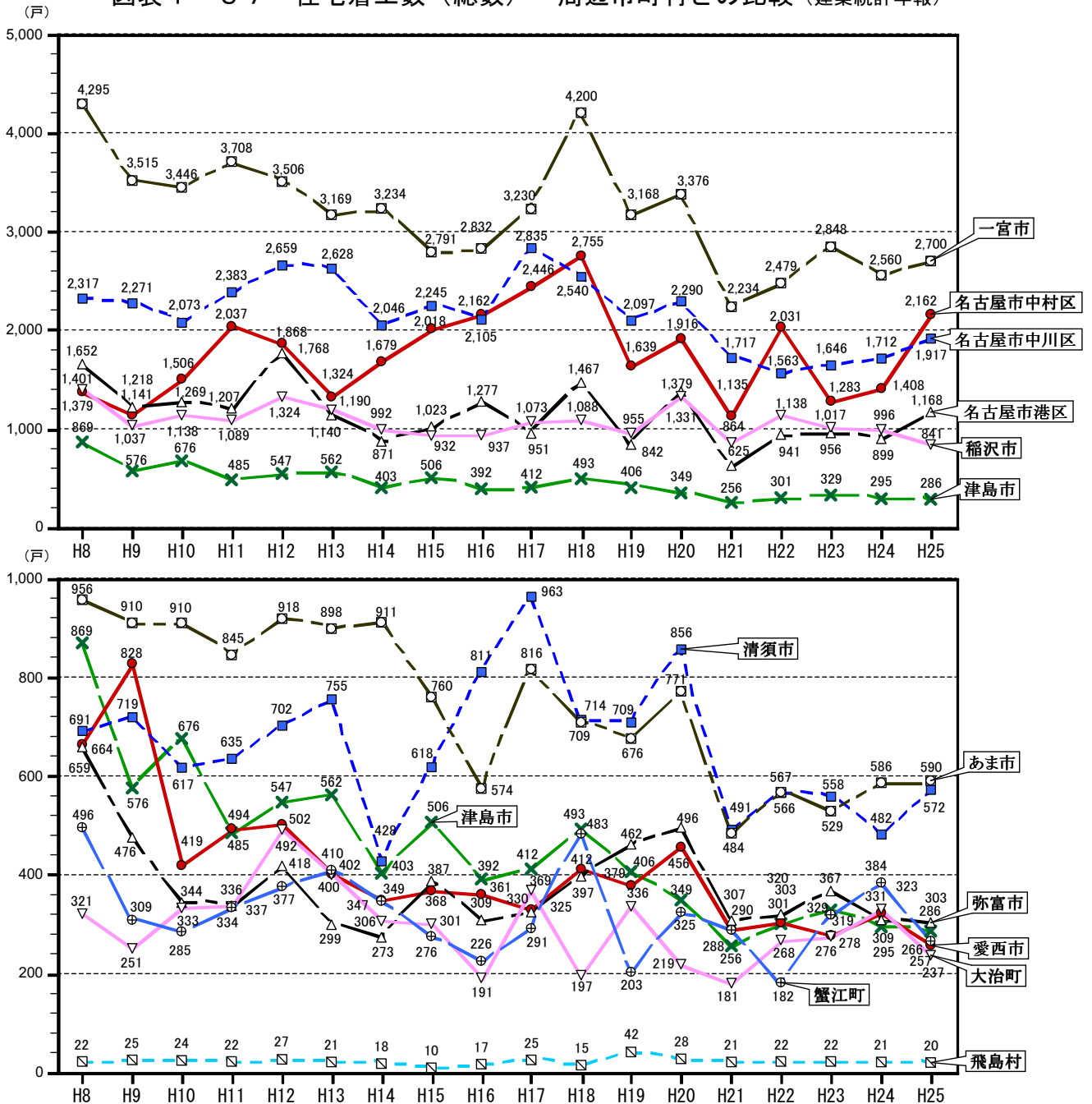


③ 住宅着工

【住宅着工数（総数）】

- ・津島市では、平成8年の住宅着工数は869戸でしたが、その後は多少の変動はあるものの、長期的にみると減少を続けています。平成25年は286戸で、平成8年の1/3の水準にまで減少しています。
- ・名古屋市中村区、中川区、港区や一宮市、稲沢市は、平成21年以降は着工数が増加傾向にあるのに対して、津島市はほぼ横ばいです。弥富市、愛西市、大治町は津島市と同様に横ばいですが、あま市はやや増加傾向を示しています。

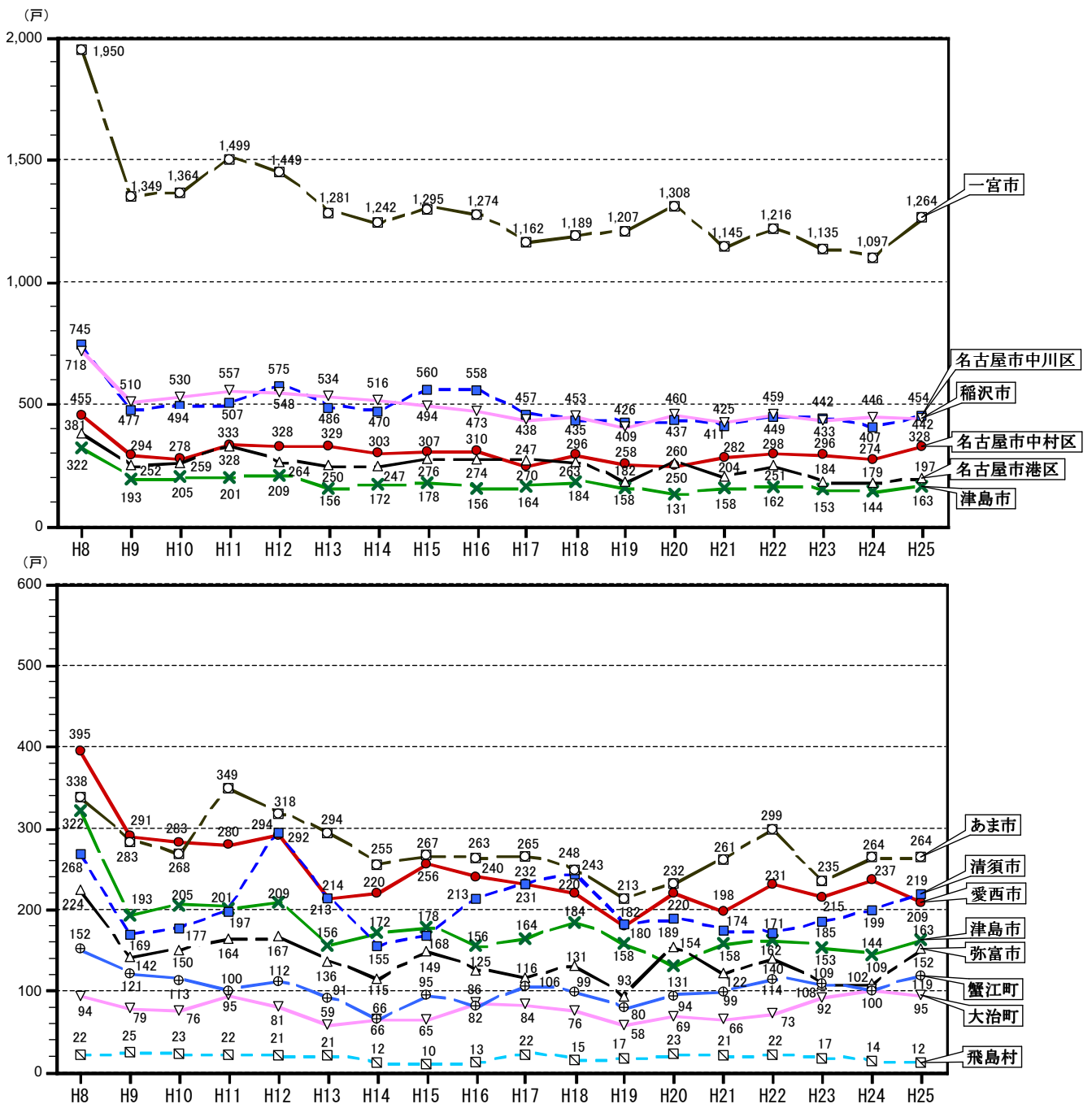
図表1-37 住宅着工数（総数） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



【住宅着工数（持家）】

- ・持家の平成8年の着工数は322戸でしたが、徐々に着工数を減少させています。平成25年は163戸で、平成8年のほぼ半分の水準にまで減少しています。
- ・平成21年以降の持家着工数は、いずれの市区町村でも大きな変動はありませんが、あま市、清須市、愛西市が津島の着工数を上回っています。

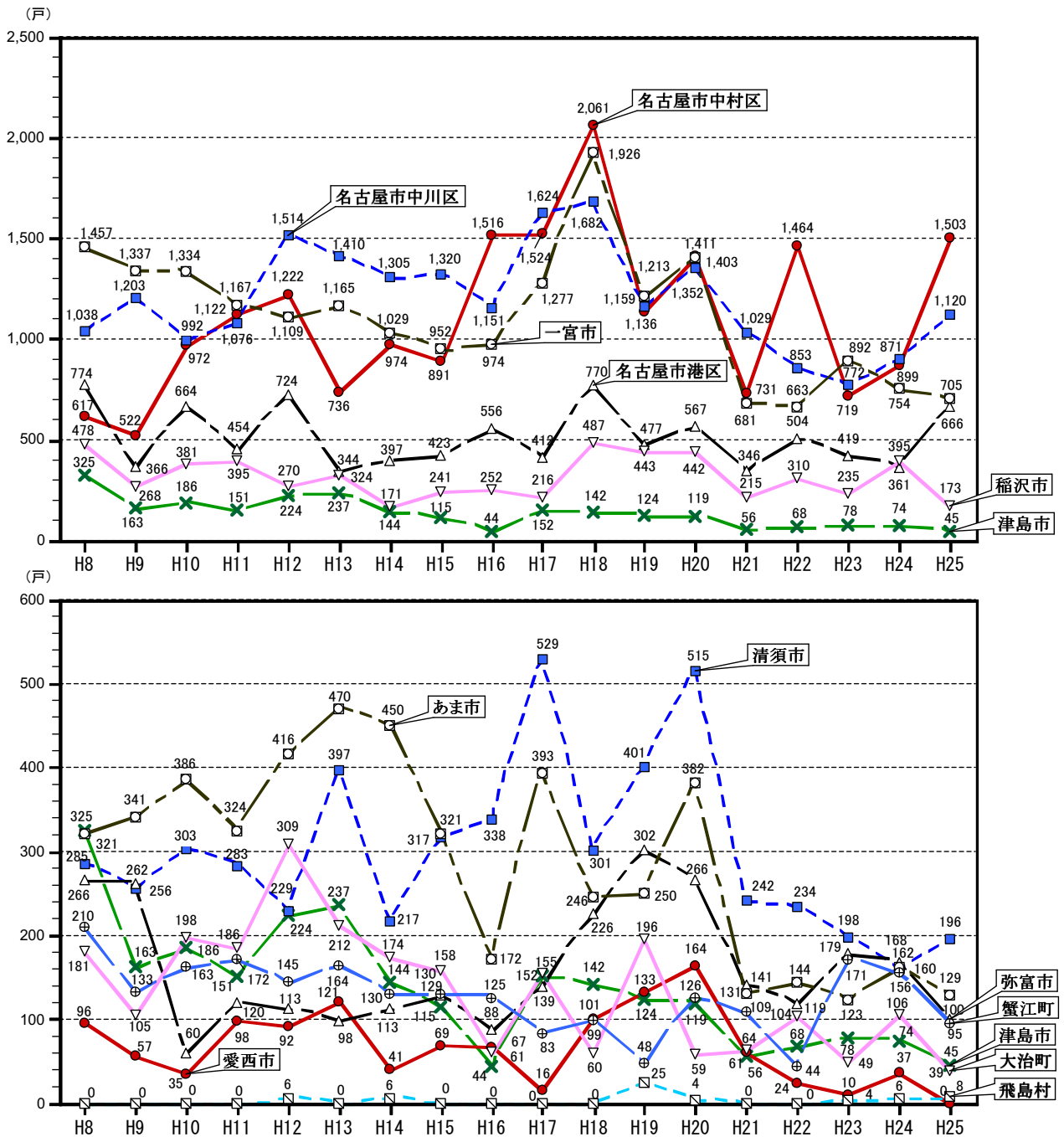
図表1-38 住宅着工数（持家） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



【住宅着工数（貸家）】

- ・貸家の平成8年の着工数は325戸でしたが、長期的には減少を続けており、平成25年は45戸で、平成8年のほぼ14%程度の水準にまで減少しています。
- ・平成21年以降の貸家着工数をみると、名古屋市中村区、中川区、港区は増加している年がみられ、とくに平成24、25年は急増しています。名古屋市以外の市町村では最近5年程度は横ばいまたは減少傾向にあり、平成24、25年はやや落ち込みが大きくなっています。

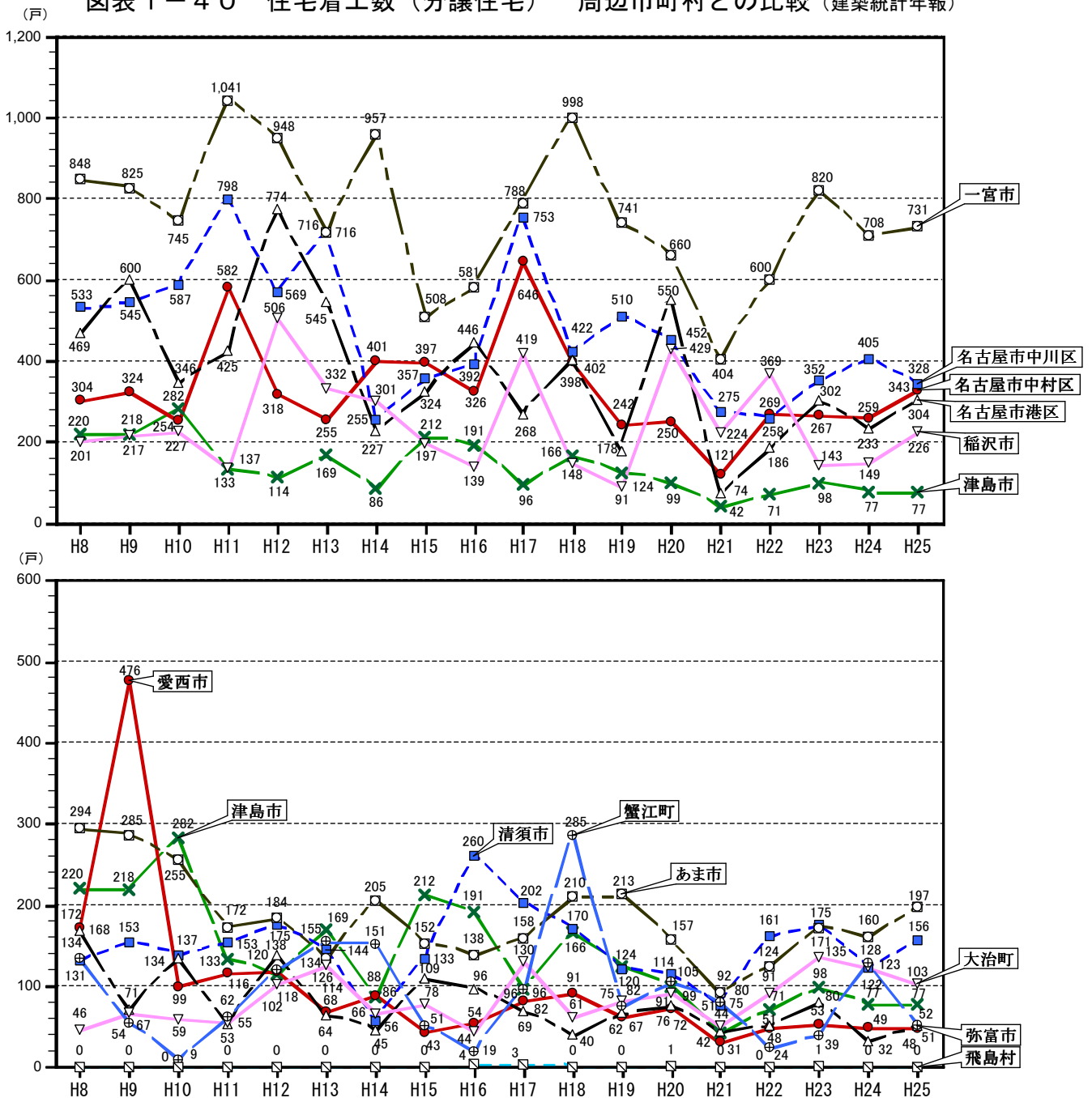
図表1-39 住宅着工数（貸家） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



【住宅着工数（分譲住宅）】

- ・分譲住宅の平成8年の着工数は201戸でした。その後変動を繰り返し平成21年に42戸で最低値となりました。その後はやや増加しています。平成25年は77戸で、平成8年のほぼ38%程度の水準となっています。
- ・平成21年以降の分譲住宅着工数をみると、いずれの市区町村でも平成21年に最も着工が少なくなっています。名古屋市中村区、中川区、港区はやや着工数を回復させており、とくに平成24、25年は伸びています。一宮市、稲沢市でも平成24、25年は着工数が伸びており、その他では、あま市や清須市での着工数も伸びています。津島市を含めその他の市町では大きな伸びはみられません。

図表1-40 住宅着工数（分譲住宅） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



④ 就学前教育

【幼稚園の通園状況】

- ・市内の未就学児の幼稚園の通園状況をみると、市外の幼稚園に通園している割合が3割以上となっています。
- ・また、市外への通園割合は、わずかですが年々増加しており、平成26年度は34.2%となっています。

図表1-4-1 幼稚園の通園状況

	私立幼稚園(補助金申請者数)		公立幼稚園 学校基本調査数	合 計	市外幼稚園の 割合(%)
	市内 4幼稚園	市外幼稚園			
平成23年度	574	324	91	989	32.8
	898				
平成24年度	579	334	90	1003	33.3
	913				
平成25年度	559	326	77	962	33.9
	885				
平成26年度	544	317	65	926	34.2
	861				

(3) 人口動向の要因

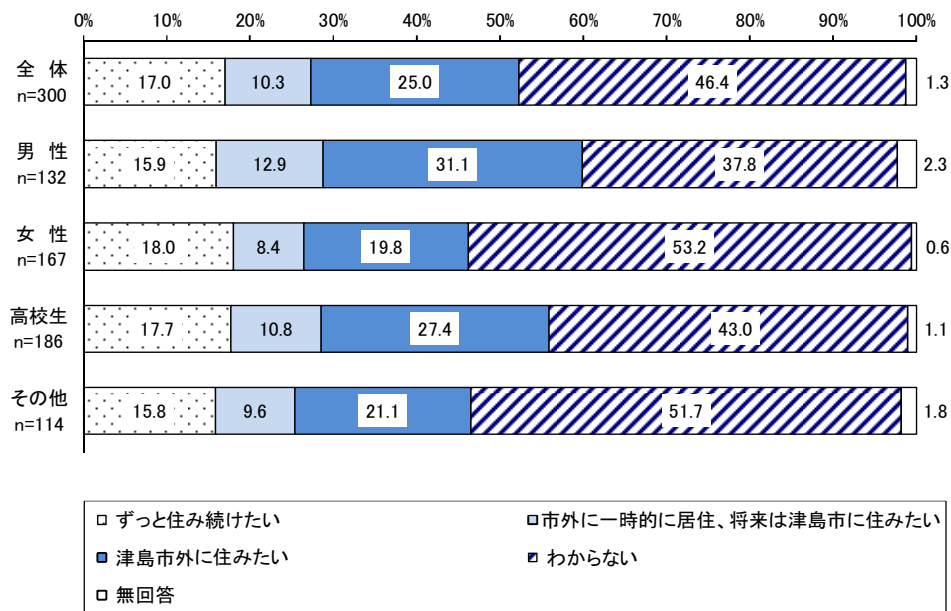
ここでは、人口動向の要因に関するアンケート結果について要約します。

① 定住意向

【若者（15歳～20歳）の定住意向】

- ・「ずっと住み続けたい」が17.0%、「市外に一時的に住むと思うが、将来は津島市に住みたい」が10.3%で、あわせて『住み続けたい』が約27%となっています。
- ・一方、「津島市外に住みたい」が25.0%、「わからない」が46.4%となっています。
- ・男女別にみると、男性では「津島市外に住みたい」が31.1%と高くなっています。
- ・女性では「わからない」が53.2%と高く、「津島市外に住みたい」が19.8%と低くなっています。

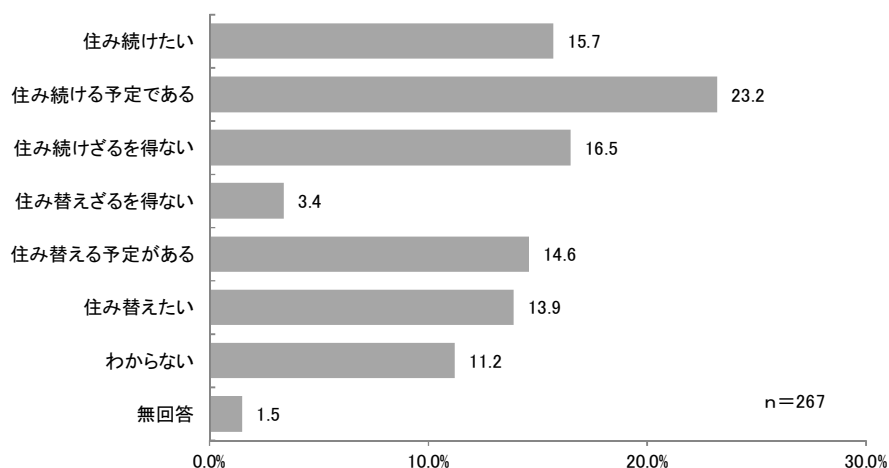
図表1-42 定住意向（性別・所属別）（若者アンケート）



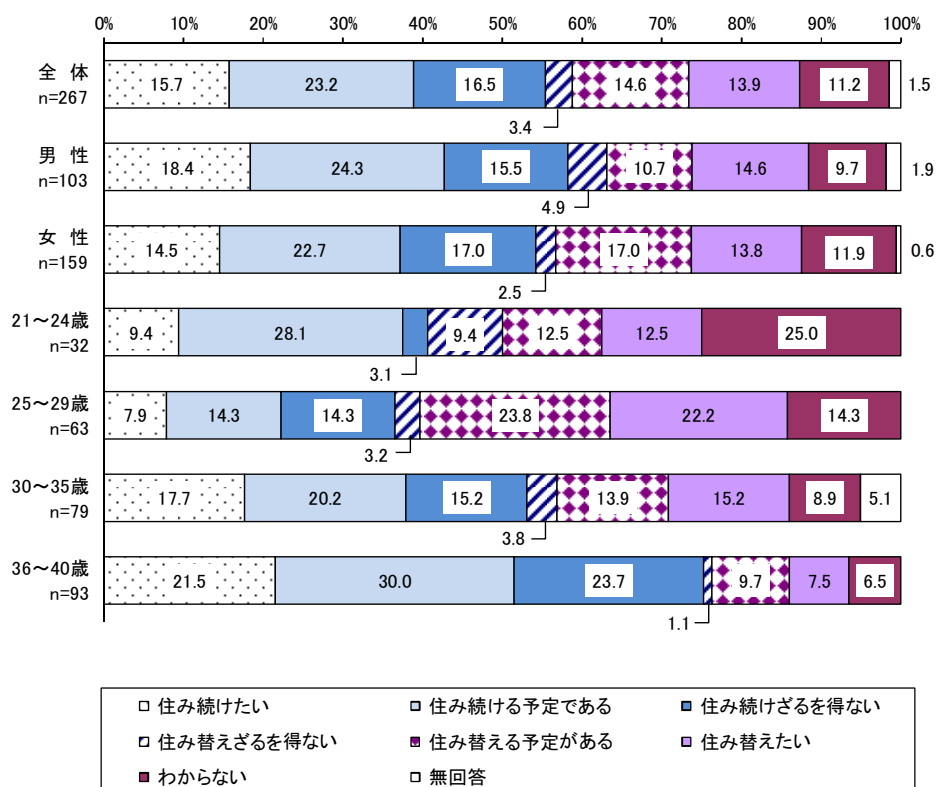
【子育て世代（21歳～40歳）の居住意向】

- ・現在の住宅への今後の居住意向については、「住み続けたい」が15.7%、「住み続ける予定である」が23.2%、「住み続けざるを得ない」が16.5%となっており、あわせて約55%が現在の住宅に住み続けると考えています。
- ・一方、「住み替えざるを得ない」が3.4%、「住み替える予定がある」が14.6%、「住み替えたい」が13.9%となっており、あわせて約32%が住み替えると考えています。

図表1-43 居住意向（子育て世代アンケート）



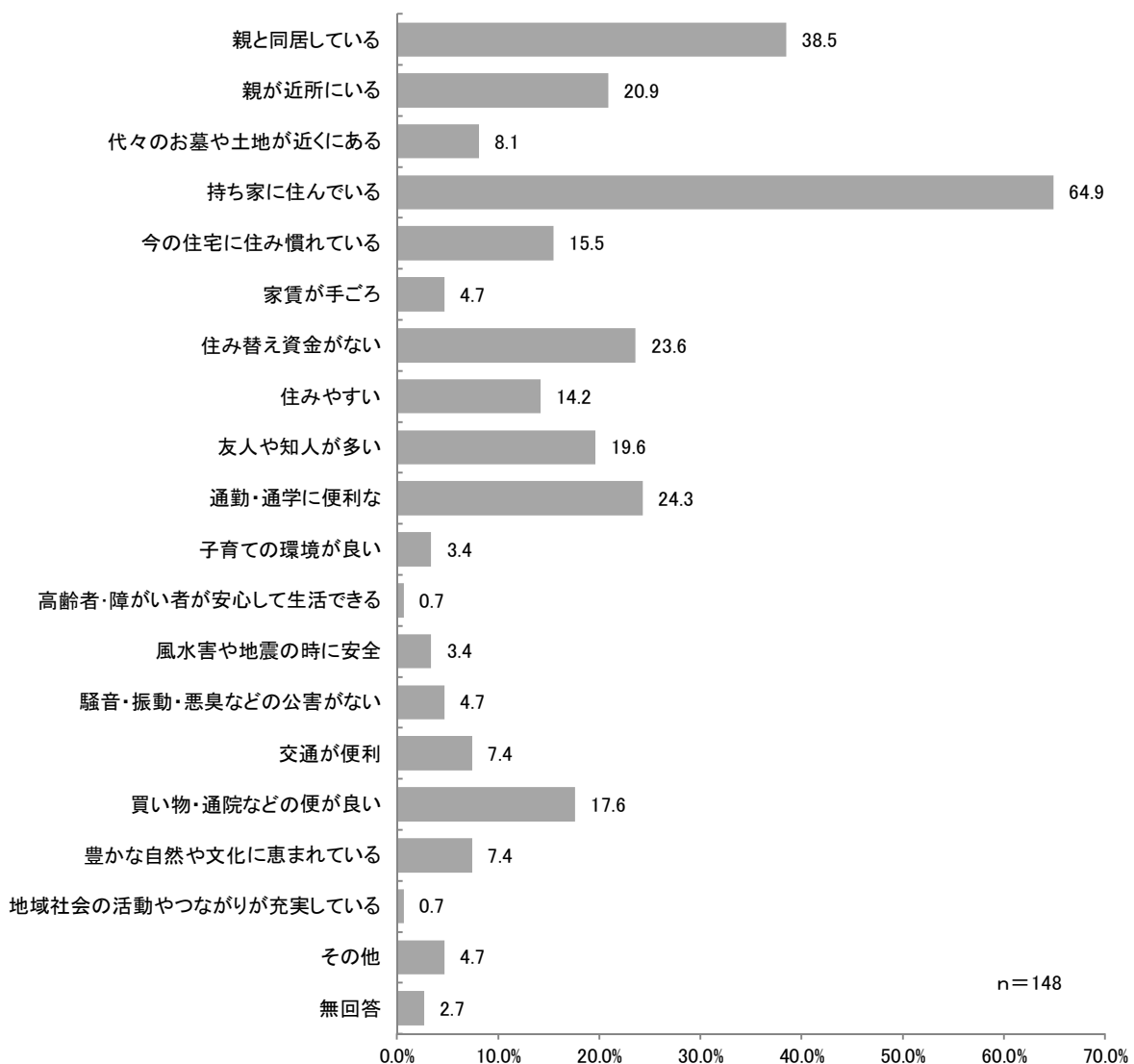
図表1-44 居住意向（性別・年齢別）（子育て世代アンケート）



【子育て世代（21歳～40歳）の住み続ける理由】

- ・現在の住宅に住み続ける理由（回答数=148）については、「持ち家で住んでいるため」が64.9%で圧倒的に高くなっています。
- ・次いで「親と同居しているため」が38.5%、「通勤・通学に便利なため」24.3%、「住み替え資金がないため」23.6%、「親が近所にいるため」20.9%、「友人や知人が近所にいるため」19.6%、「買い物・通院などの便が良いため」17.6%と続いています。
- ・持ち家であることや、親と同居や近居、友人・知人がいること、通勤・通学や買い物・通院に便利、住み替え資金がないことなどが理由としてあげられています。

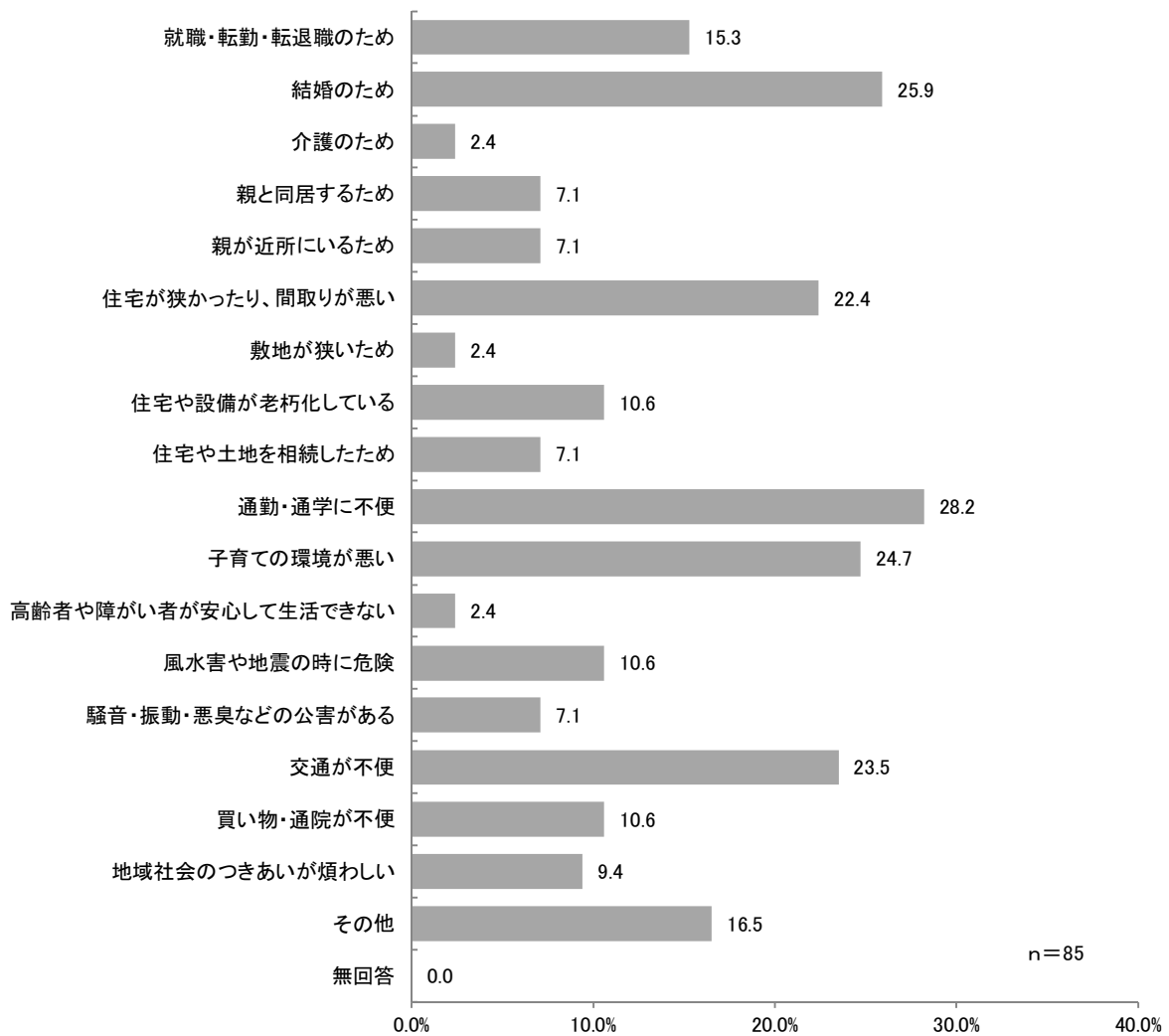
図表 1－45 住み続ける理由 （子育て世代アンケート）



【子育て世代（21歳～40歳）の住み替えたい理由】

- ・住み替えたい理由（回答数=85）については、「通勤・通学に不便なため」（28.2%）と「結婚のため」（25.9%）、「子育て環境が悪い」（24.7%）、「交通が不便なため」（23.5%）、「住宅が狭かったり、間取りが悪い」（22.4%）に回答が集まっています。
- ・通勤・通学や交通の問題、結婚、子育て環境の悪さ、住宅の広さ、仕事との関係などを理由にあげています。

図表 1-46 住み替えたい理由（子育て世代アンケート）

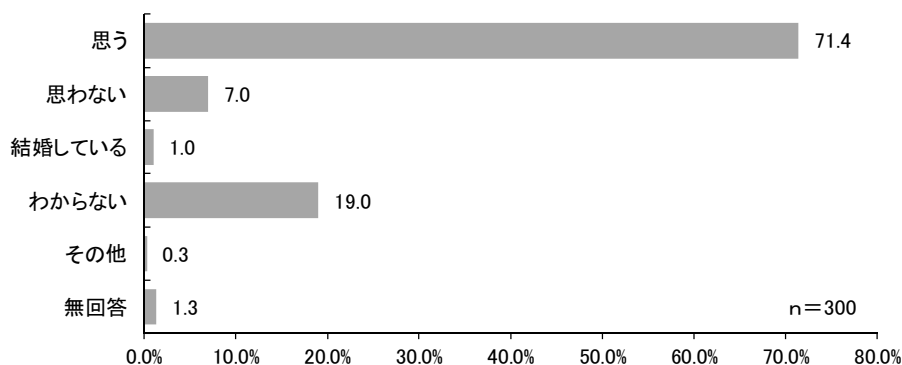


② 結婚・出産の希望と阻害要因

【若者（15歳～20歳）の結婚意向】

- ・結婚したいと「思う」は71.4%で、「思わない」が7.0%、「わからない」が19.0%となっています。

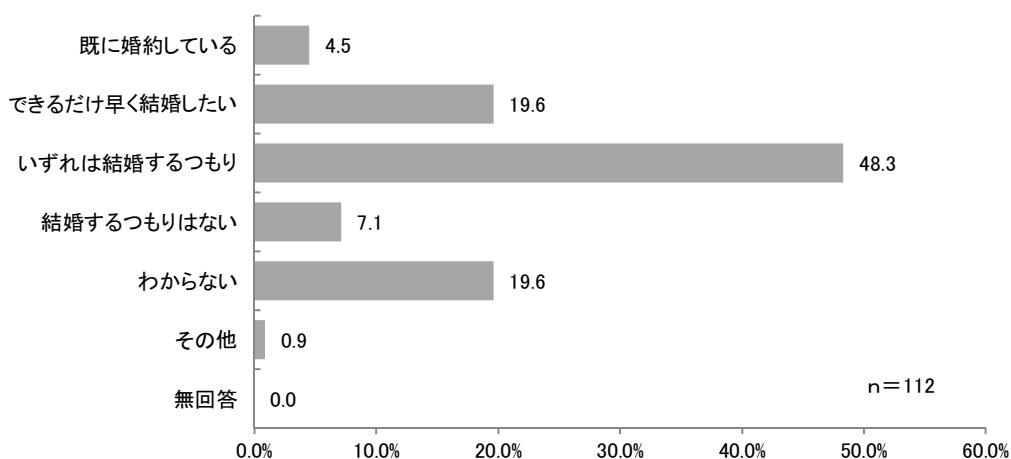
図表 1-47 結婚意向（若者アンケート）



【子育て世代（21歳～40歳）の結婚意向】

- ・子育て世代のうち結婚していない112人の結婚意向は、「いずれは結婚するつもりである」が48.3%で最も多くなっています。
- ・次いで「できるだけ早く結婚したい」と「わからない」が19.6%、「結婚するつもりはない」が7.1%となっています。

図表 1-48 結婚意向（子育て世代アンケート）

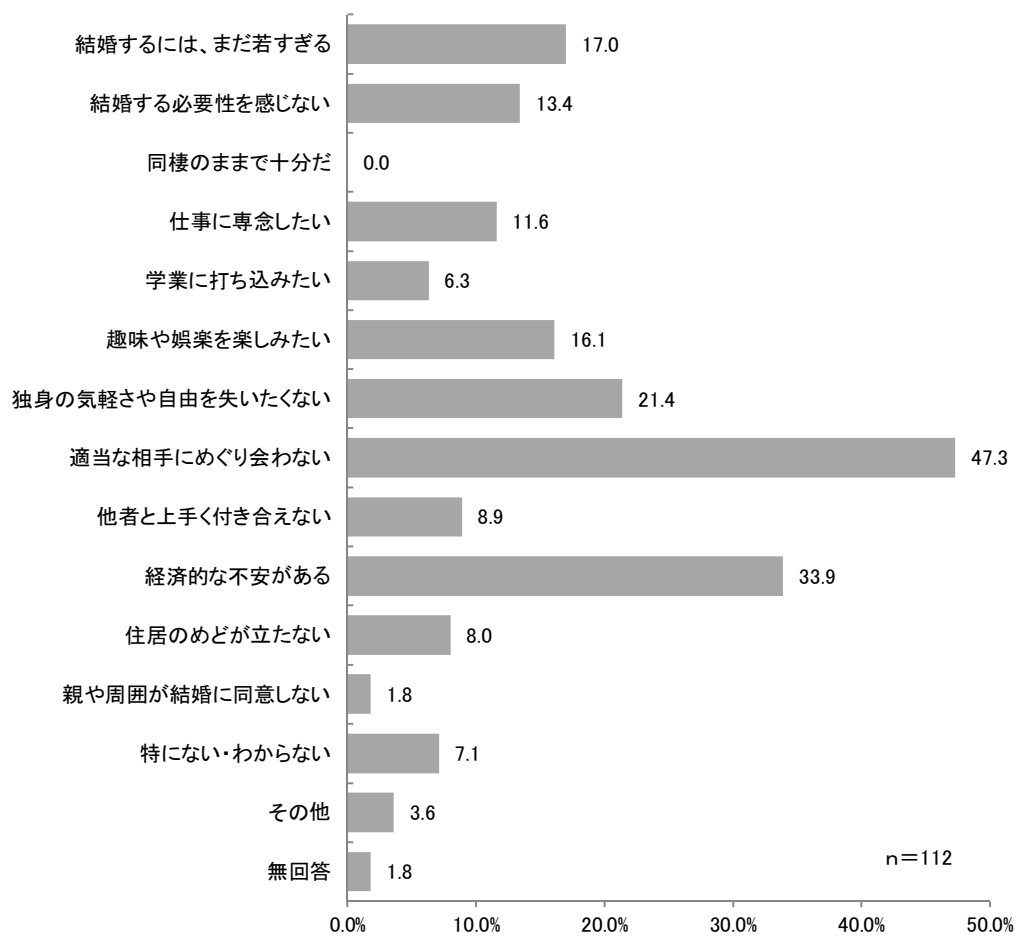


(子育て世代のうち結婚していない112人を対象に実施)

【子育て世代（21歳～40歳）の未婚の理由】

- ・未婚の理由については、「適切な相手にめぐり会わないから」が47.3%で最も割合が高くなっています。
- ・次いで、「経済的な不安があるから」が33.9%、「独身の気軽さや自由を失いたくないから」が21.4%、「結婚するには、まだ若すぎるから」が17.0%、「趣味や娯楽を楽しみたいから」が16.1%です。さらに、「結婚する必要性を感じないから」（13.4%）と「仕事に専念したいから」（11.6%）が10%を超えています。

図表 1－49 未婚の理由 （子育て世代アンケート）

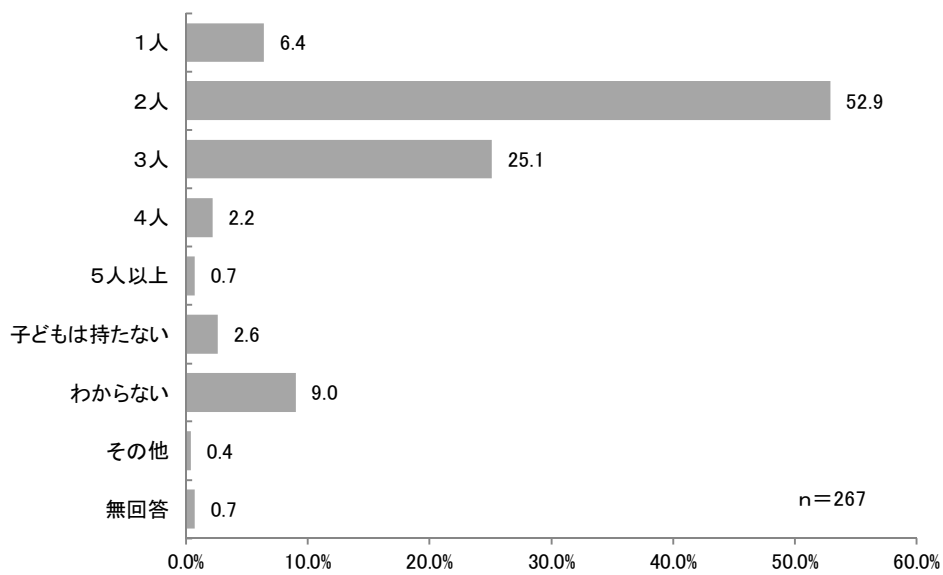


(子育て世代のうち結婚していない112人を対象に実施)

【子育て世代（21歳～40歳）の理想的な子どもの人数】

- ・理想的な子どもの人数については、「2人」が52.9%で最も多くなっています。
- ・次いで、「3人」が（25.1%）、「1人」が（3.4%）で、「わからない」は（9.0%）となっています。
- ・総人数を回答者数で平均すると、2.29人となっています（「5人以上」は5人、「子どもは持たない」などを除く）。

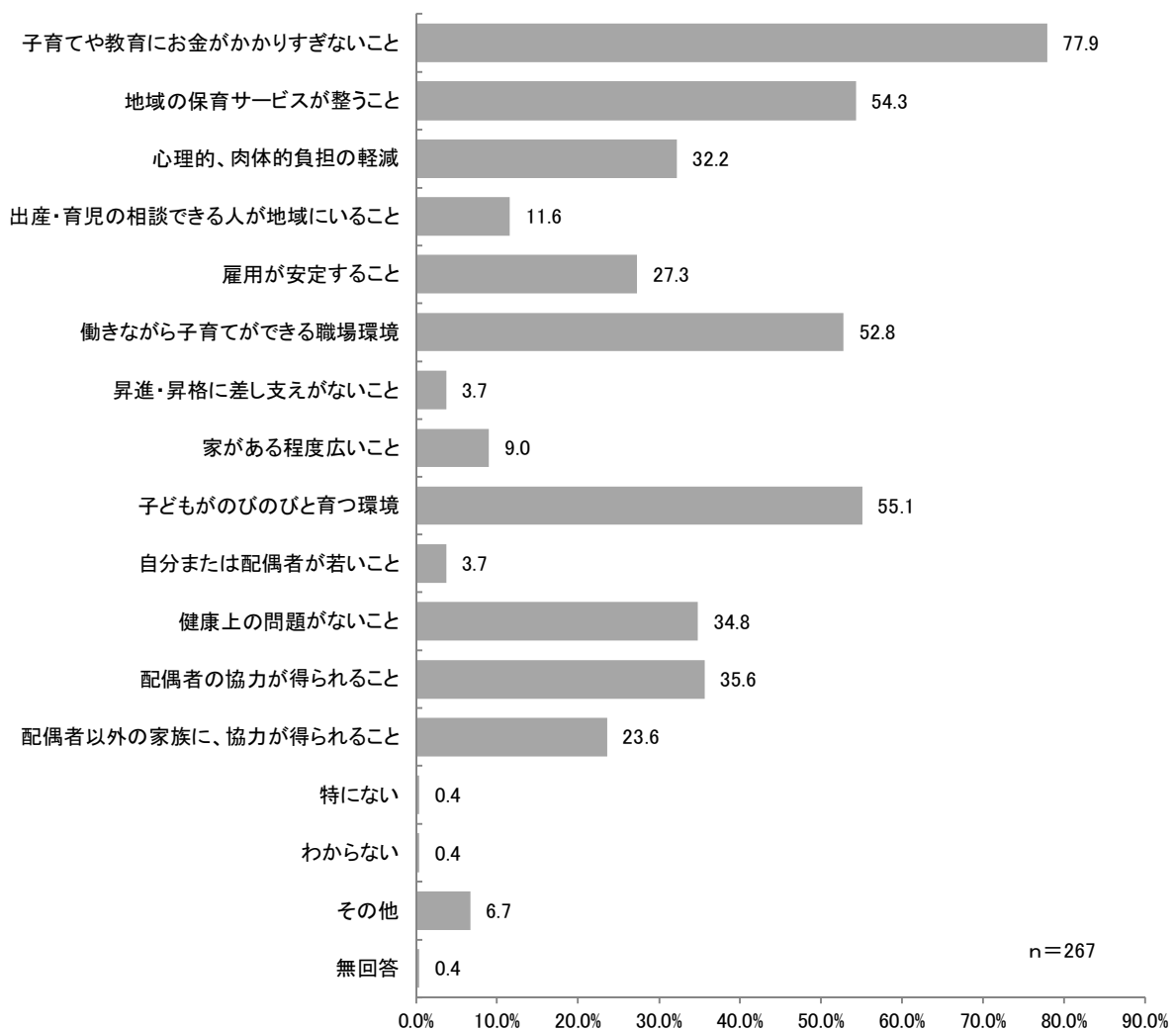
図表 1-50 理想的な子どもの人数（子育て世代アンケート）



【子育て世代（21歳～40歳）の子どもを持つために必要な条件や環境】

- ・「子育てや教育にお金がかかりすぎないこと」が77.9%と圧倒的に高くなっており、次いで、「子どもがのびのびと育つ環境であること」（55.1%）と「地域の保育サービス（保育所や一時預かりなど）が整うこと」（54.3%）、「働きながら子育てができる職場環境であること」（52.8%）が並んでいます。
- ・さらに、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」（35.6%）と「健康上の問題がないこと 34.8%」、「育児の心理的、肉体的な負担が軽減されること」（32.2%）が30%を超えています。

図表 1-5-1 子どもを持つために必要な条件や環境（子育て世代アンケート）

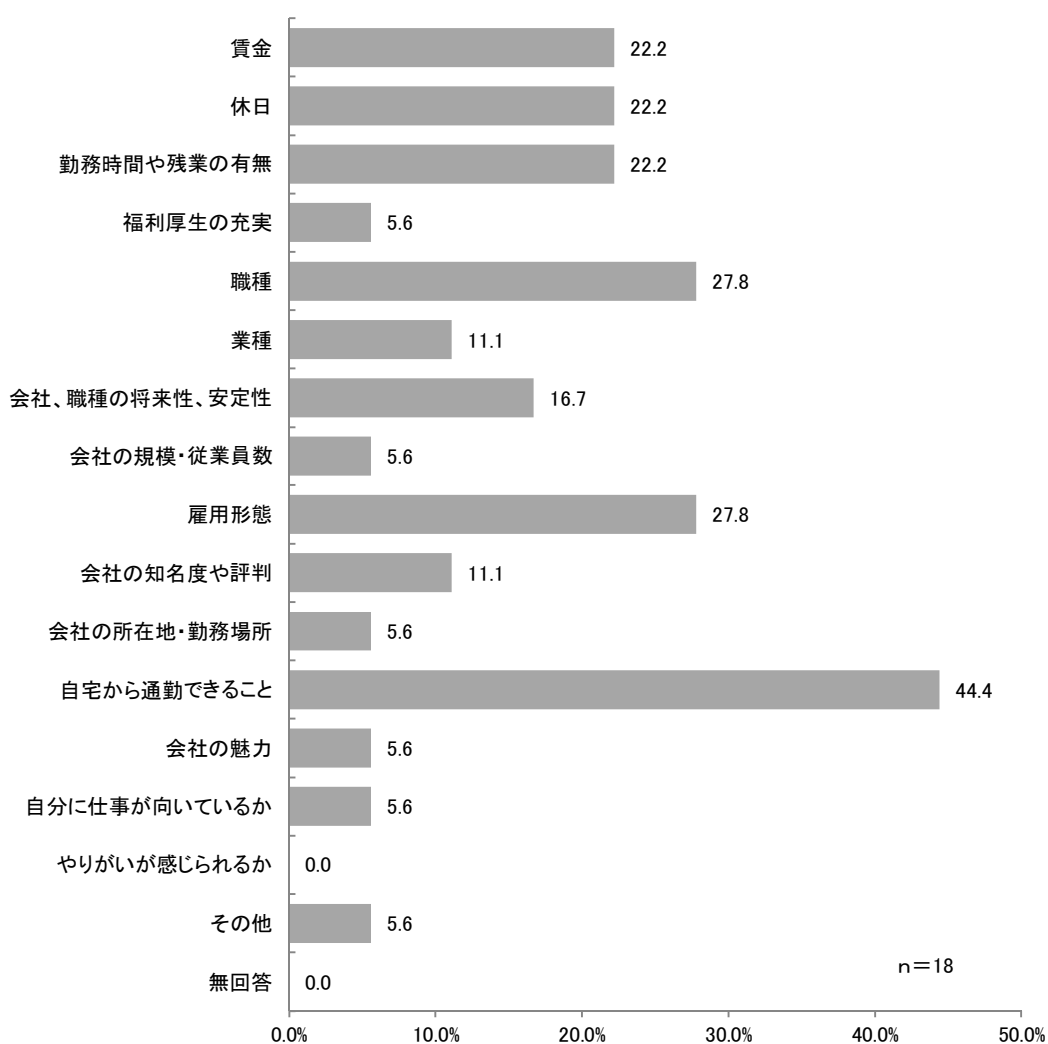


③ 若者の希望就業地と就業先を選ぶ時の重視項目

【若者（15歳～20歳）の就職先を選んだ際に重視したこと】

- ・ 社会人が就職先を選んだ時に重視したのは、「自宅から通勤できること」が8人（44.4%）と最も多く、次いで、「職種（事務、営業、技術職など）」と「雇用形態（正社員・非正社員）」が5人、「賃金」「休日（完全週休2日制など）」、「勤務時間や残業の有無」が4人となっています。

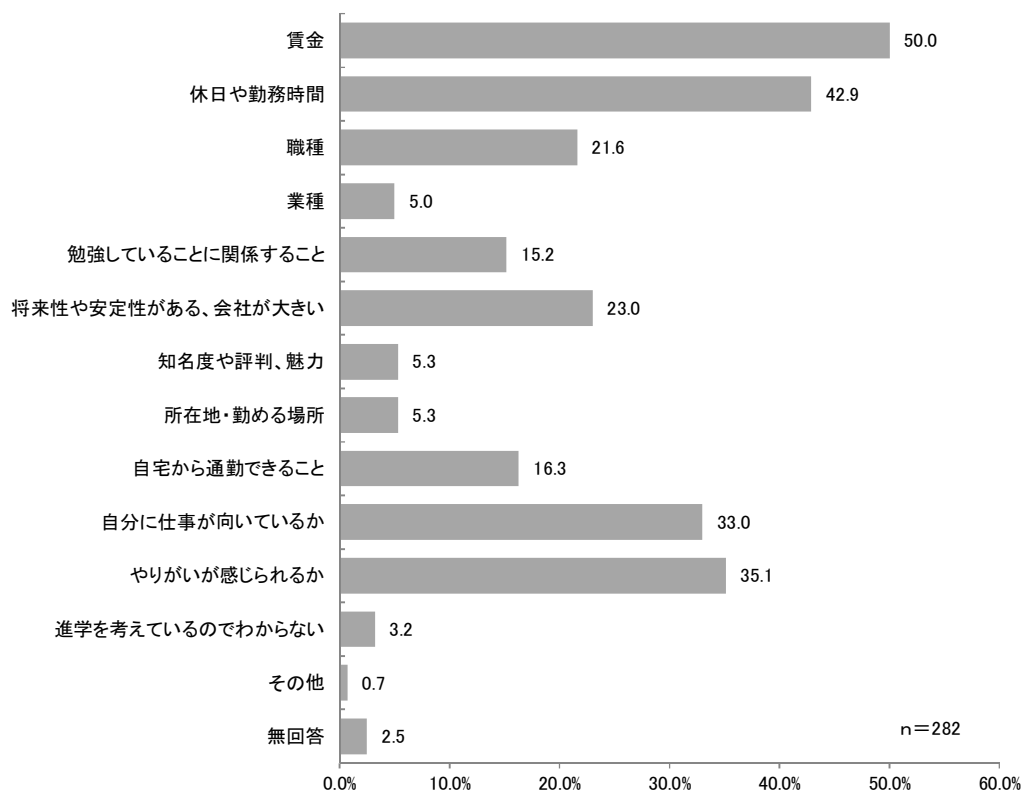
図表 1-5-2 就職先を選んだ際に重視したこと（若者代アンケート）



【若者（15歳～20歳）の就職先を選ぶ際に重視すること】

- ・就職していない 282 人が就職先を選ぶ際に重視することは、「賃金」が 50.0%、「休日や勤務時間」が 42.9%と高くなっています。
- ・次いで、「やりがいを感じられるか」(35.1%)、「自分に仕事に向いているのか」(33.0%)、「将来性や安定性がある、会社が大きい」(23.0%)、「職種（事務、営業、技術職など）」(21.6%)、「自宅から通勤できること」(16.3%)、「勉強していることに関係すること」(15.2%)となっています。
- ・男性では「賃金」が 55.3%と高くなっています。女性では「賃金」が 45.6%と低く、「やりがいを感じられる」が 39.9%と男性よりも高くなっています。
- ・高校生は、「自分に仕事に向いているか」が 36.0%と、その他よりも高くなっています。その他では「休日や勤務時間」が 50.0%、「勉強していることに関係すること」が 20.8%と、高校生よりも高くなっています。

図表 1-53 就職先を選ぶ際に重視すること (若者代アンケート)



(就職していない 282 人を対象に実施)

3

将来人口の推計と影響

国の『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日資料）』に基づき将来人口の推計を行っています。

（１）津島市の将来人口の推計

① 総人口

将来の人口を見通すための基礎資料として、次の推計方式により将来人口の推計を行いました。

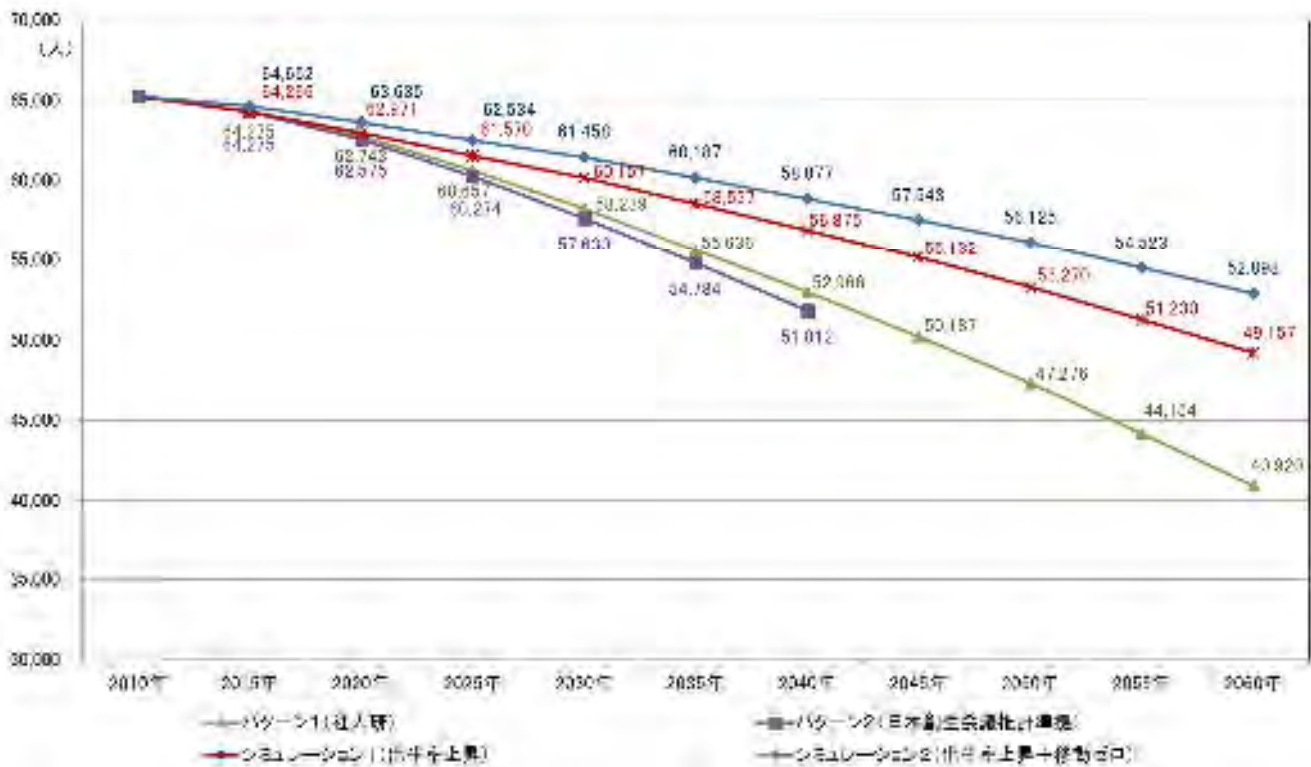
【推計パターンとシミュレーション】

推計パターン	推計方法	平成37年 (2025年) 推計人口	平成72年 (2060年) 推計人口
パターン1	<ul style="list-style-type: none"> 主に平成17年(2005年)から22年(2010年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計したもの。 平成17=22年の純移動率が、平成27~32にかけて0.5倍に縮小し、その後はその値で推移すると仮定。 (社会保障・人口問題研究所推計に準拠)	60,657人	40,920人
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1の推計をベースとし、移動総数がパターン1の推計値から縮小せずに、平成47~52年まで同水準で推移すると仮定。 (日本創生会議推計に準拠)	60,274人	—
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に2.07に上昇すると仮定。 	61,570人	49,157人
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に2.07に上昇すると仮定。 あわせて人口移動(純移動率)がゼロで推移すると仮定。 	62,534人	52,898人

【推計の結果】

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所による推計（パターン1）によると、10年後の平成37年（2025年）には、60,657人となり、45年後の平成72年（2060年）には40,920人と推計されています。
- ・ 平成22年の国勢調査による市の総人口は65,258人であり、これを100とした指数で見ると、平成37年は92.9、平成72年は62.7となります。平成22～72年の50年で人口は3分の2以下にまで減少すると予測されています。
- ・ パターン1は、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計ですが、パターン2は移動総数が縮小しない（平成17～22年の移動率が当面そのまま推移する）と仮定した場合の推計となります（日本創生会議の推計に準拠したもの）。これによると、パターン1よりもさらに人口減少が進むことになります。
- ・ 次に、パターン1をベースとして、合計特殊出生率の上昇を仮定して推計を行ったものがシミュレーション1です。現在の合計特殊出生率1.38が、平成42年（2030年）には2.07（人口置換水準）に上昇すると仮定しています。
- ・ これをみると、合計特殊出生率が高まると人口減少を大きく抑制する効果があることがわかります。パターン1ほどには大きな人口減少とはなりません。パターン1と比べて、平成37年時点で913人の増、平成72年時点で8,237人の増となります。
- ・ さらに合計特殊出生率の上昇（シミュレーション1と同じ）とともに人口移動がゼロ（転入と転出の差し引きがゼロ＝転出超過がなくなる）と仮定した場合の推計がシミュレーション2です。
- ・ シミュレーション1に人口移動ゼロの要素を加えたときには、パターン1と比べ、平成37年時点で1,877人の増、平成72年時点で11,977人の増となります。
- ・ 短期的には人口移動の均衡を図ること（＝人口移動の転出超過を是正すること）が人口減少の抑制に効果があることがわかりますが、中長期的な観点から将来人口を見ると、出生数の拡大（出生率の向上）がより大きな要因となることがわかります。

図表 3-1 人口推計の比較



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ及び人口推計ワークシート

図表 3-2 人口推計結果

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
パターン 1 (社会保障・人口問題研究所準拠)	65,258	64,275	62,743	60,657	58,239	55,636
パターン 2 (日本創生会議推計準拠)	65,258	64,275	62,575	60,274	57,630	54,784
シミュレーション 1 (出生率上昇)	65,258	64,266	62,971	61,570	60,157	58,537
シミュレーション 2 (出生率上昇+移動ゼロ)	65,258	64,652	63,635	62,534	61,458	60,187

	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年	
	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	
パターン 1 (社会保障・人口問題研究所準拠)	52,966	50,187	47,276	44,154	40,920	
パターン 2 (日本創生会議推計準拠)	51,812	—	—	—	—	
シミュレーション 1 (出生率上昇)	56,875	55,132	53,270	51,230	49,157	
シミュレーション 2 (出生率上昇+移動ゼロ)	58,877	57,543	56,125	54,523	52,898	

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ及び人口推計ワークシート

② 年齢3区分別人口

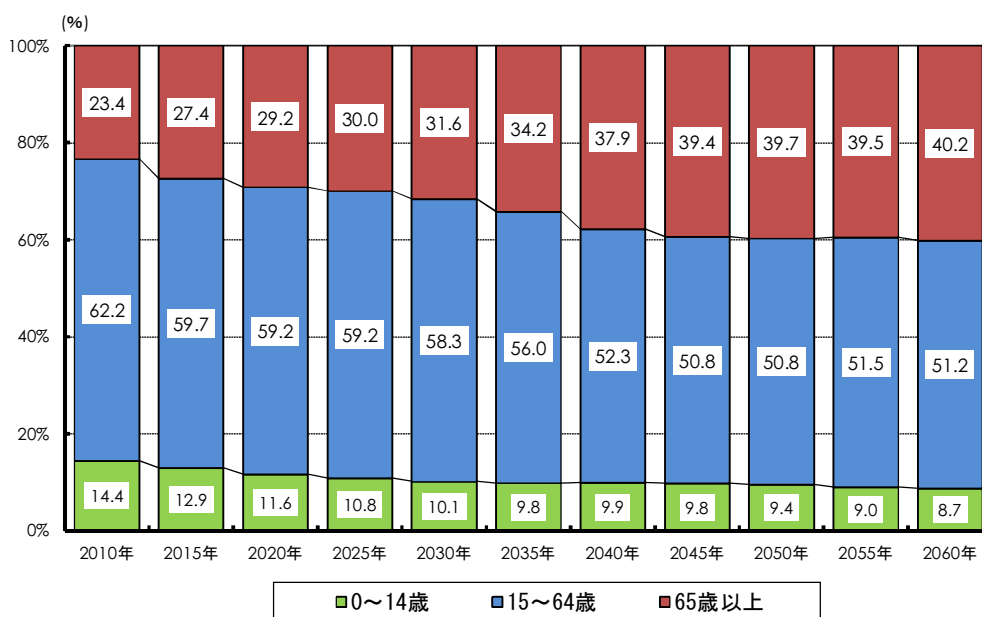
【パターン1】

- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計（パターン1）によると、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口（0～14歳人口）が6,548人（10.8%）、生産年齢人口（15～64歳人口）が35,922人（59.2%）、高齢人口（65歳以上）が18,188人（30.0%）になります。
- ・年少人口は一貫して減少を続けることとなり、平成27年（2015年）の8,282人が平成42年（2030年）には5,876人（▲2,406人）となり、さらに平成52年（2040年）には5,221人（▲3,061人）となります。
- ・生産年齢人口も同様で、平成27年（2015年）の38,360人が平成42年（2030年）には33,966人（▲4,394人）となり、さらに平成52年（2040年）には27,696人（▲10,664人）となります。
- ・高齢人口は平成52年（2040年）までは増加を続け20,049人まで増加します。その後は減少に転じ、平成72年（2060年）には16,437人となります。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が3,549人（8.7%）、生産年齢人口が20,934人（51.2%）、高齢人口が16,437人（40.2%）となります。

図表3-3 年齢3区分別人口と人口比率（その1）

① パターン1（社会保障・人口問題研究所推計準拠）

パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,282	7,285	6,548	5,876	5,473	5,221	4,900	4,459	3,967	3,549
15～64歳	40,570	38,360	37,121	35,922	33,966	31,130	27,696	25,502	24,030	22,735	20,934
65歳以上	15,277	17,633	18,338	18,188	18,397	19,033	20,049	19,786	18,788	17,451	16,437
計	65,258	64,275	62,743	60,657	58,239	55,636	52,966	50,187	47,276	44,154	40,920



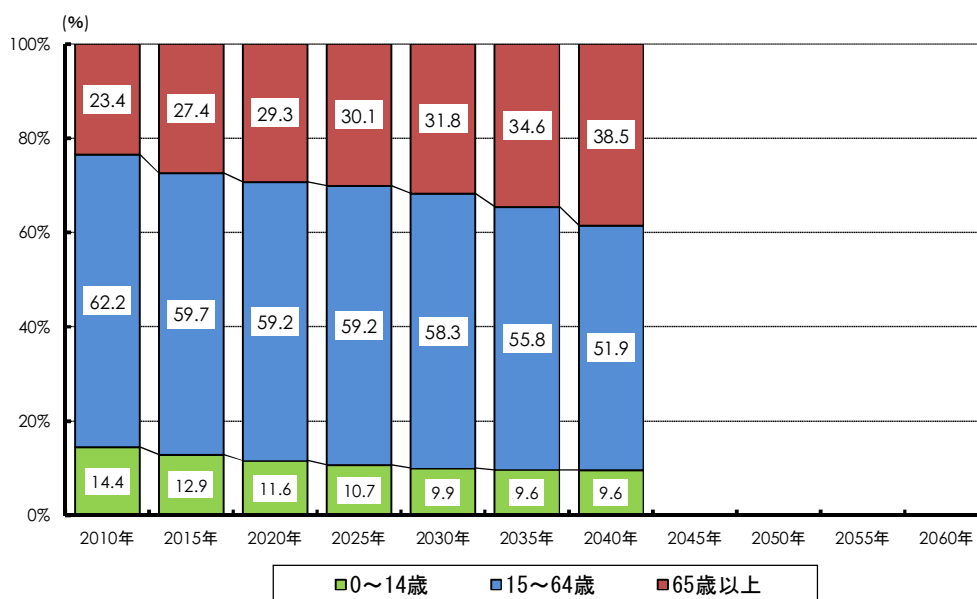
【パターン2】

- ・日本創生会議による推計（パターン2）によると、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が6,432人（10.7%）、生産年齢人口が35,710人（59.2%）、高齢人口が18,132人（30.1%）になります。
- ・年少人口は一貫して減少を続けることとなり、平成27年（2015年）の8,282人が平成42年（2030年）には5,716人（▲2,566人）となり、さらに平成52年（2040年）には4,950人（▲3,332人）となります。
- ・生産年齢人口も同様で、平成27年（2015年）の38,360人が平成42年（2030年）には33,590人（▲4,770人）となり、さらに平成52年（2040年）には26,912人（▲11,448人）となります。
- ・高齢人口は平成52年（2040年）までは増加を続け19,950人まで増加します。
- ・平成52年（2040年）時点で、年少人口は4,950人（9.6%）、生産年齢人口が26,912人（51.9%）、高齢人口が19,950人（38.5%）となります。
- ・パターン1と比べ、いずれの年齢区分でも人口の減少幅は大きく、構成比でも高齢人口の割合が高くなっています。

図表3-3 年齢3区分別人口と人口比率（その2）

② パターン2（日本創生会議推計準拠）

パターン2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,282	7,231	6,432	5,716	5,262	4,950				
15～64歳	40,570	38,360	37,028	35,710	33,590	30,564	26,912				
65歳以上	15,277	17,633	18,317	18,132	18,324	18,959	19,950				
計	65,258	64,275	62,575	60,274	57,630	54,784	51,812				



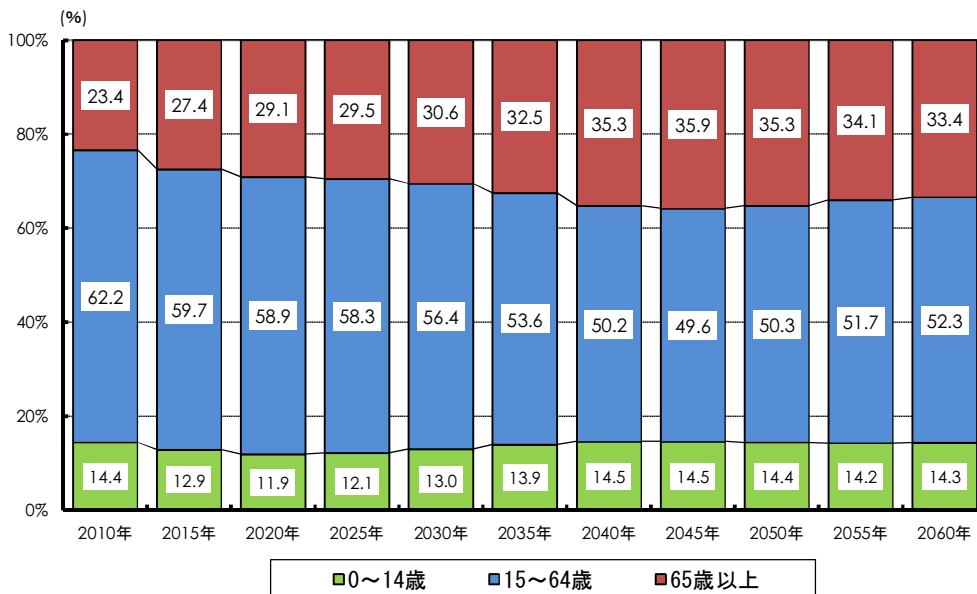
【シミュレーション1】

- ・出生率の上昇を考慮した場合、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が7,460人（12.1%）となり、パターン1と比べ912人の増加となります。
- ・この時点で生産年齢人口と高齢人口の実数はパターン1と変化はありませんが、年少人口が増加する分だけ構成比は低くなり、生産年齢人口は58.3%、高齢人口は29.5%となります。
- ・年少人口はその後増加傾向を示し、平成52年（2040年）に8,261人となります。平成27年（2015年）の8,282人とほぼ同水準にまで回復することになります。その後は再び減少し、平成72年（2060年）には7,034人（14.3%）となります。
- ・生産年齢人口は平成47年（2035年）ごろから、パターン1の実数を上回るようになっていきます。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が7,034人（14.3%）、生産年齢人口が25,686人（52.3%）、高齢人口が16,437人（33.4%）となります。年少人口の増加が生産年齢人口および高齢人口の構成比を低く抑えることとなります。

図表3-3 年令3区分別人口と人口比率（その3）

③ シミュレーション1（出生率上昇）

シミュレーション1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,273	7,513	7,460	7,803	8,157	8,261	8,015	7,681	7,297	7,034
15～64歳	40,570	38,360	37,121	35,922	33,958	31,347	28,565	27,331	26,802	26,481	25,686
65歳以上	15,277	17,633	18,338	18,188	18,397	19,033	20,049	19,786	18,788	17,451	16,437
計	65,258	64,266	62,971	61,570	60,157	58,537	56,875	55,132	53,270	51,230	49,157



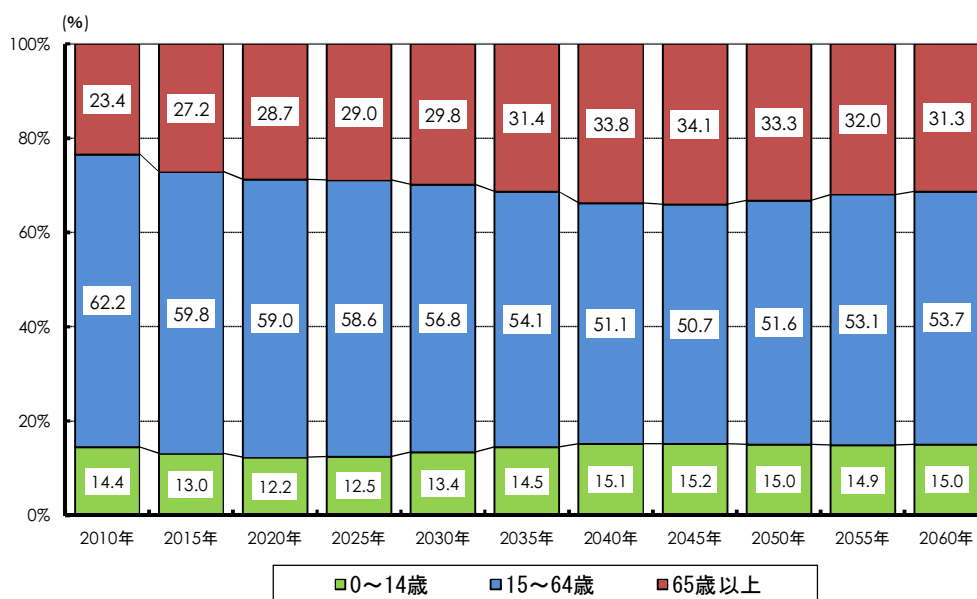
【シミュレーション2】

- ・出生率の上昇に加え移動率をゼロとした場合、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が7,802人（12.5%）となり、パターン1と比べ1,254人の増加となります。
- ・平成37年（2025年）時点で、生産年齢人口は36,625人（58.6%）となり、パターン1と比べ703人の増加となります。一方、高齢人口は18,107人（29.0%）で、パターン1と比べ81人の減少となっています。
- ・年少人口は平成52年（2040年）に8,917人となり、平成27年（2015年）の実数を上回ります。
- ・平成37年（2025年）以降、年少人口と生産年齢人口はパターン1よりは大きな値で推移し、高齢人口は小さな値で推移します。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が7,929人（15.0%）、生産年齢人口が28,416人（53.7%）、高齢人口が16,553人（31.3%）となります。
- ・平成52年（2040年）付近を境として、年少人口比率がほぼ15%台で安定し、あわせて高齢人口比率の上昇が止まり、若干の下降傾向を示すようになります。

図表3-3 年令3区分別人口と人口比率（その4）

④ シミュレーション2（出生率上昇+移動ゼロ）

シミュレーション2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,428	7,784	7,802	8,251	8,723	8,917	8,729	8,446	8,125	7,929
15～64歳	40,570	38,640	37,571	36,625	34,895	32,577	30,083	29,198	28,986	28,968	28,416
65歳以上	15,277	17,584	18,280	18,107	18,313	18,886	19,877	19,616	18,693	17,430	16,553
計	65,258	64,652	63,635	62,534	61,458	60,187	58,877	57,543	56,125	54,523	52,898



(2) 地域への影響分析 (パターン1の場合)

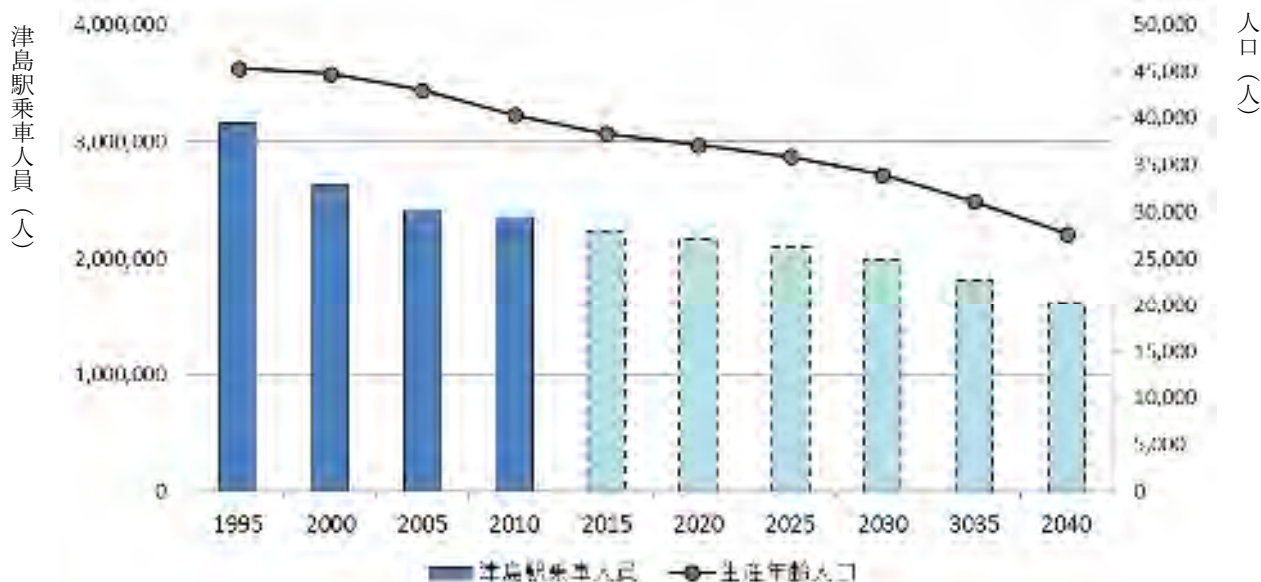
① 社会インフラへの影響

市の人口は平成 21 年ごろをピークにすでに減少に転じていますが、このまま推移すれば人口は加速度的に減少することになります。地域社会の生活を支える道路、橋、上下水道、公共建造物などの公共インフラ、さらには民間事業者がサービスを提供する電気・ガス、鉄道などを含めた社会インフラは、ピーク時の人口規模（66,000 人もしくは需要増を見込んでそれ以上）を前提に整備が進められてきたものがほとんどです。

すでに整備されてきたこれらの社会インフラは順次更新時期を迎えますが、人口の減少はこうした社会インフラのサービス水準の縮小、市民一人あたりの維持管理負担の拡大につながる恐れがあります。

図表 3-4 名鉄津島駅乗車人員

- ・平成 25 年度の名鉄津島駅乗車人員は 2,449,476 人です。今後生産年齢人口の減少の割合と同様のペースで乗車人員も減少したとすると、平成 52 年（2040 年）には、平成 7 年度の 316 万人の半数近くである 162 万人程度にまで減少することになります。
- ・乗車人員の大幅な減少は運行本数の減少などのサービス水準の低下を招く恐れがあります。



年度	平成 7 年度	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
(西暦)	1995	2000	2005	2010	2013
津島駅乗車人員 (人)	3,162,016	2,631,679	2,421,697	2,355,945	2,449,476
人口 (人)	63,723	65,422	65,547	65,258	65,217* ¹

*1：平成 25 年度の人口は津島の統計による。他は国勢調査。

解説：平成 27 年（2015 年）以降は、平成 22 年度を基準に生産年齢人口の減少幅と同じ割合で乗車人員が減少すると仮定して算出した。

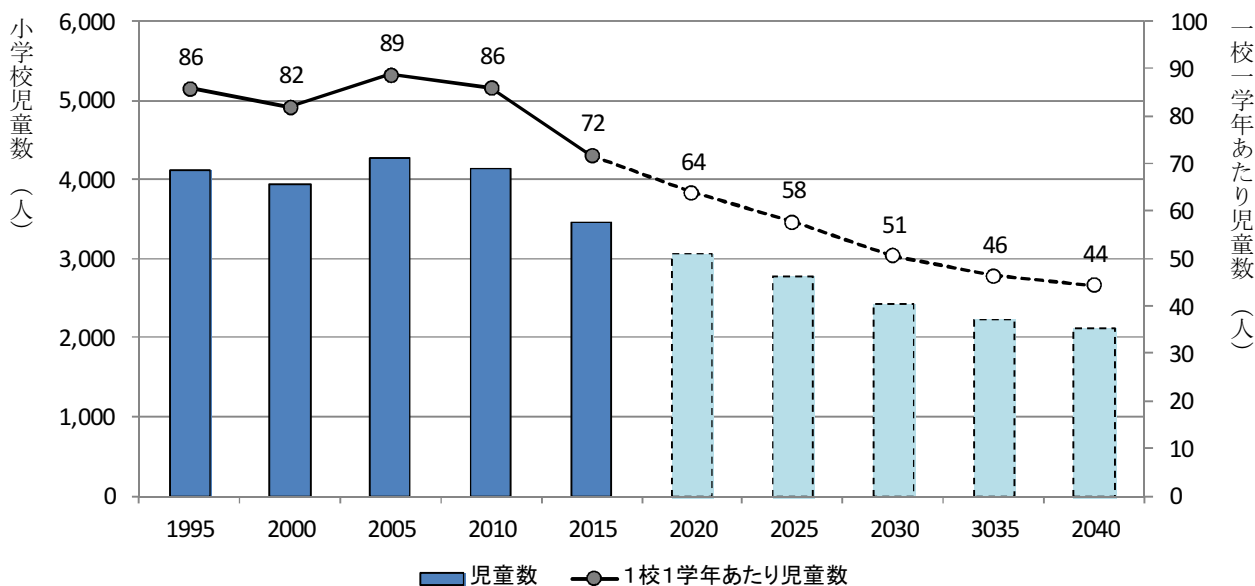
② 年少人口の減少と学校

平成 27 年（2015 年）において、小学校児童数 3,450 人（一学年平均 575 人）、となっていますが、今後児童数は急速に減少することが予想されています。このまま推移すれば、平成 37 年（2025 年）には児童数 2,773 人（一学年平均 460 人程度）に、平成 52 年（2040 年）には 2,128 人（同 360 人程度）にまで減少すると推計されています。

学校を現在の体制で運営していくことが難しくなり、統廃合といった行政課題に直面する恐れがあります。

図表 3-5 小学校児童数

- ・平成 27 年（2015 年）度の児童数は 3,450 人です。学校数は 8、学級数は 131 となっています。一学級あたりの児童数は 26 人です。
- ・このままの推移で児童数が減少した場合、平成 52 年（2040 年）の児童数は 2,128 人となり、1 校 1 学年あたりの児童数は 44 人となります。
- ・現行の 8 校体制を前提とすると、1 学年 1 学級となる学校が増えることが考えられます。



年度	平成 7 年度	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度
(西暦)	1995	2000	2005	2010	2015
小学校児童数 (人)	4,124	3,937	4,262	4,134	3,450
1 校 1 学年あたり児童数 (人)	86	82	89	86	72

資料：学校基本調査。平成 27 年度は速報値による。

解説：平成 32 年（2020 年）以降は、（平成 7～27 年度児童数）／（平成 7～27 年 5～14 歳人口）の値（平均値 60.3%）を各年の 5～14 歳人口に乗じて児童数とした。

③ 労働力人口の減少

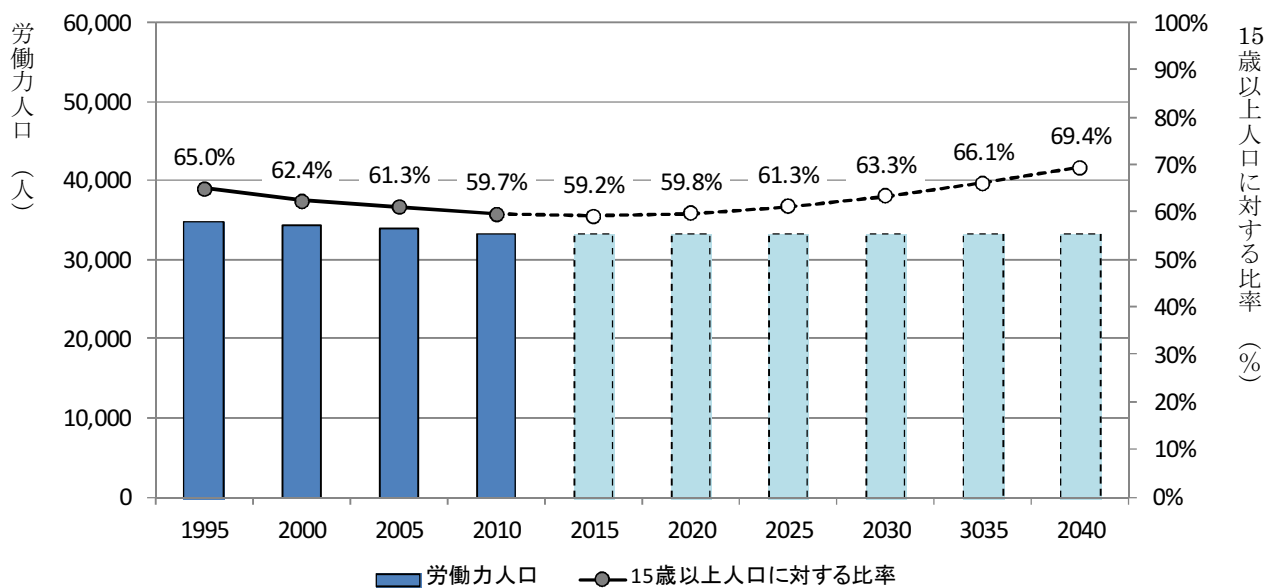
平成 22 年（2010 年）における 15 歳以上人口は 55,552 人（年齢不詳を除く）で、経年的に減少を続けています。平成 52 年（2040 年）には 47,745 人（▲14.1%）になると推計されており、労働力の減少が懸念されるところです。

平成 22 年（2010 年）の労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は 33,148 人で、15 歳以上人口に占める労働力人口の比率は 59.7%となっています。高齢化の進展もあって、この比率は平成 7 年の 65.0%から 5.3 ポイント減少しています。今後も減少することが予想されます。

労働力人口の減少は地域の経済活動の衰退にもつながります。

図表 3-6 労働力人口

- ・平成 22 年（2010 年）の労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は 33,148 人です。
- ・仮に、平成 22 年（2010 年）の労働力を今後も維持していく（33,148 人のままで推移）と想定した場合、平成 37 年（2025 年）の労働者人口比率は 61.3%に、平成 52 年（2040 年）の比率は 69.4%にまで高めることが必要となります。



年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
(西暦)	1995	2000	2005	2010	2015
15 歳以上人口 (人)	53,491	55,106	55,231	55,552	(55,993)
労働力人口 (人)	34,781	34,398	33,836	33,148	(33,148)
15 歳以上人口に対する労働力人口の比率 (%)	65.0%	62.4%	61.3%	59.7%	(59.2%)

資料：国勢調査。

解説：平成 27 年（2015 年）以降は、平成 22 年労働力人口（33,148 人）を維持すると仮定したもの。実績値ではない。

④ 要支援・要介護認定者数の増加

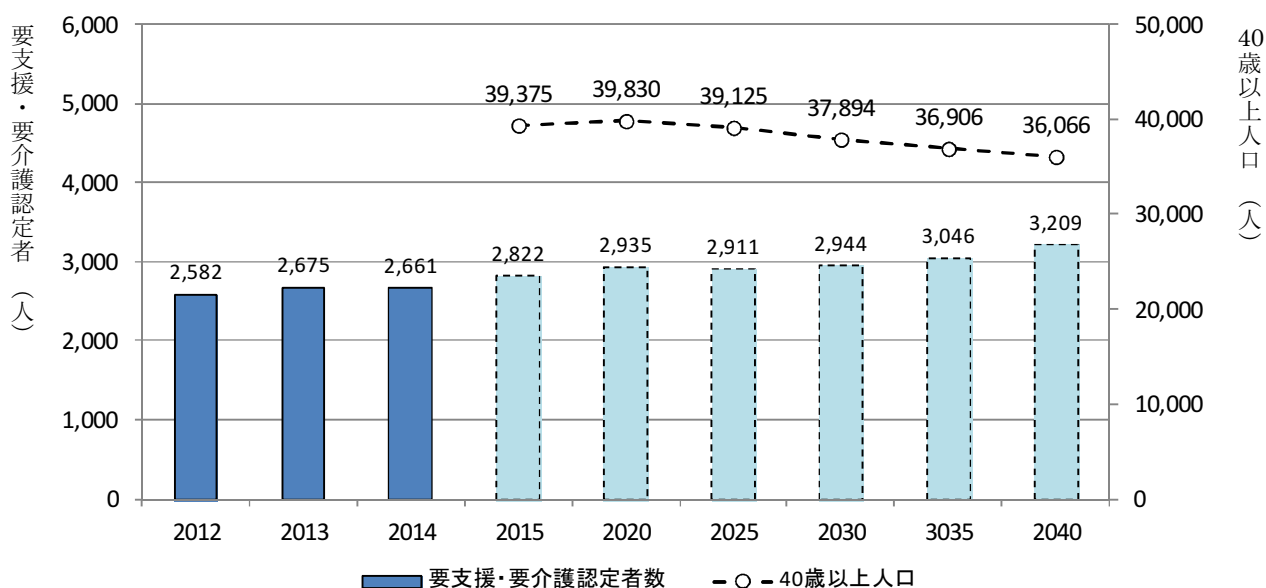
介護保険の対象となる40歳以上人口（第1号・第2号被保険者の合計）は、平成32年（2020年）の39,830人をピークに減少に転じると推計されています。

また、65歳以上人口に対する要支援・要介護認定者数の比率は平成26年時点で16.0%となっていますが、この比率が推移したと仮定すると、平成52年（2040年）には認定者数が3,000人を上回るようになります。

介護保険の支え手となる40歳以上人口が減少する一方で、サービスの受け手となる要支援・要介護認定者数は、現状の1.2倍に増加すると見込まれます。

図表3-7 要支援・要介護認定者数

- ・平成26年（2014年）の要支援・要介護認定者数は2,661人です。65歳以上人口に対する比率は16.0%となっています。
- ・仮に、平成26年（2014年）のこの比率が今後も継続する（16.0%のままで推移）と仮定した場合、平成37年（2025年）の要支援・要介護認定者数は2,911人に、平成52年（2040年）の認定者数は3,209人となり、3,000人を上回ります。



年	平成24年	平成25年	平成26年	平成37年	平成52年
(西暦)	2012	2013	2014	2025	2040
65歳以上人口 (人)	15,372	15,940	16,628	(18,188)	(20,049)
要支援・要介護認定者数 (人)	2,582	2,675	2,661	(2,911)	(3,209)
認定者数の比率 (%)	16.8%	16.8%	16.0%	(16.0%)	(16.0%)

資料：人口は住民基本台帳人口。要支援・要介護認定者数は津島市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画。

解説：平成27年（2015年）以降は、（平成26年認定者数）／（平成26年65歳以上人口）の値（16.0%）が維持されると仮定し算出したもの。実績値ではない。

4

人口の将来展望

(1) めざすべき人口の方向

① 人口減少の主たる要因

【自然動態（自然減）】

○20歳代を中心に、40歳代前半までの女性が社会移動により減少しています。その結果出産数も減少しています。

- ・結婚や住み替えを理由に、愛西市などの近接市町に転出している人が多くなっています。
- ・津島市の子育て環境に対するマイナスイメージが転出要因の一つになっていると考えられます。

○希望する子どもの数だけ出産していません。

- ・経済的な負担と肉体的・精神的な負担を不安に感じています。
- ・津島市は愛西市と並んで、人口一人当たりの家計所得が周辺都市に比べて低くなっています。

○未婚率が上昇しています。特に30歳～40歳の男性の単独世帯が急増しています。

- ・未婚理由は、「適当な相手に巡り会わない」と「経済的不安がある」が主な理由となっています。特に男性は「経済的不安がある」が大きくなっています。

【社会動態（社会減）】

○隣接都市との間で転出超過となっています。

- ・中でも、愛西市との間で転出超過が突出して大きくなっています。

② 人口減少対策の可能性

【社会移動率の改善】

○子育て環境の魅力を高め、女性の転出を抑制することによって、隣接都市との間の転出超過を減らし、マイナスの社会移動率を改善させることが可能となります。

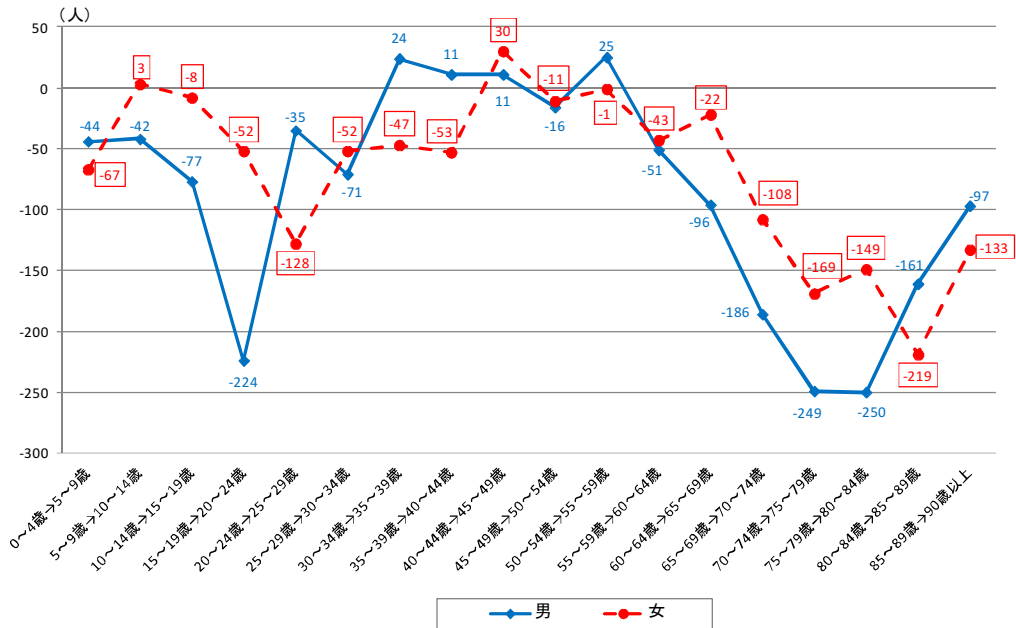
【女性の転出抑制による出生率のアップ】

○30歳前半の女性を中心に、出産期にある女性の転出を抑制させることで、出生数を高めることが可能となります。

図表 4-1 男女別年齢階級別人口の増減数（平成 17 年⇒平成 22 年）

- ・「20～24 歳→25～29 歳」の▲128をはじめ、「25～29 歳→30～34 歳」が▲52、「30～34 歳→35～39 歳」が▲47、「35～39 歳→40～44 歳」が▲53 というように、出産期にある女性の転出が大きいことが特徴です。
- ・これら世代の女性の転出を抑制していくことで、出生数を高めることが可能になると考えられます。

【男女別年齢階級別人口の増減数（平成 17 年⇒平成 22 年）】



(2) 人口の将来展望

① 人口ビジョンの目標

転出超過となっている 20～30 歳代の子育て世代の転出を重点的に抑制することにより、その年齢層の社会移動率のマイナスの解消し、全体として社会増を目指すとともに、子どもの数を増やし、出生率のアップを目指します。

② 人口の将来展望

将来の人口を次のように設定します。

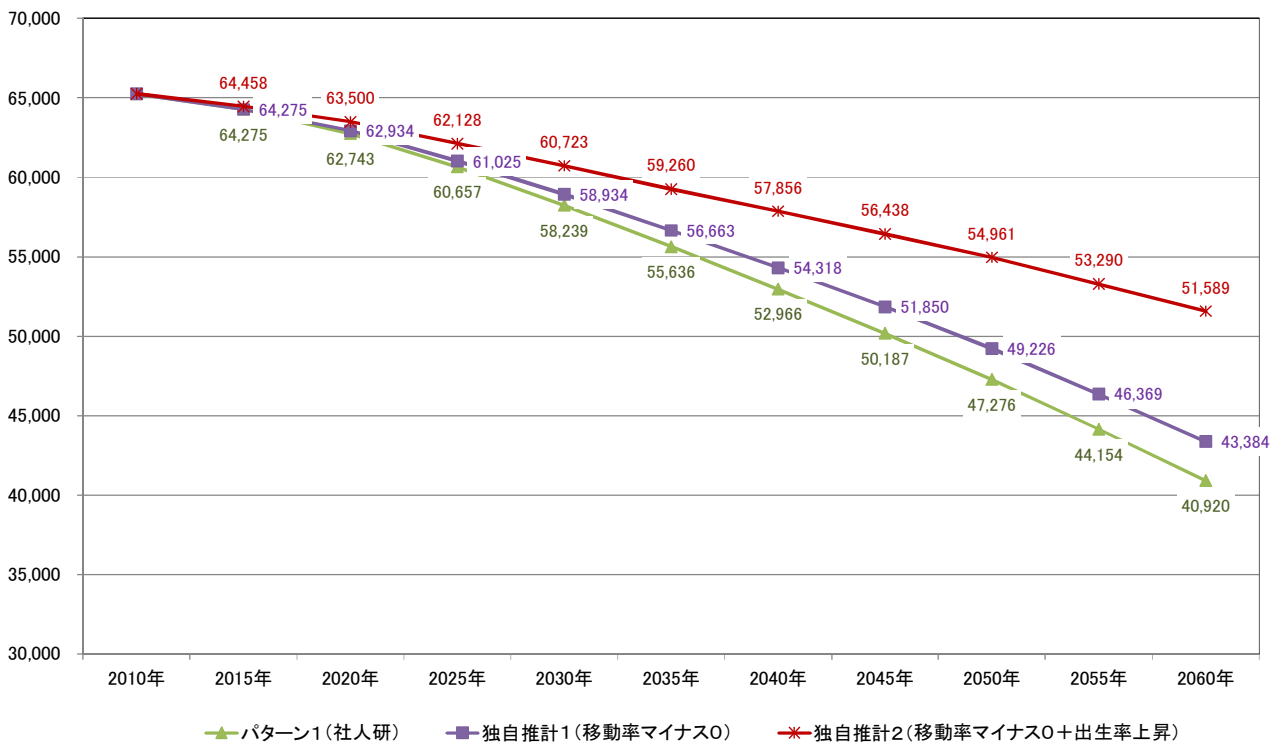
【純社会移動率】

○現在マイナスとなっている年齢層の移動率を半減させ、平成 37 年（2025 年）以降には均衡させる（マイナスを 0 とする）ものとします。社会移動率がプラスの年齢層はその移動率を維持し、全体としては社会増になるものとします。

【合計特殊出生率の目標】

○平成 22 年（2010 年）の 1.38 から、平成 42 年（2030 年）には 1.80、平成 62 年（2050 年）には 2.07 を目標とします。

図表 4-2 将来人口(目標)



《グラフの見方》

◆コーホート要因法により、以下の3つのケースを表記。

- ①「パターン1」は、国立社会保障人口問題研究所の推計に準拠したもの。
- ②「独自推計1」は、純移動率については国立社会保障人口問題研究所の推計をベースに「0～4歳」～「70～74歳」について2015年～2025年は純移動率のマイナス分を半減に、2025年以降はマイナス分を0として算出したもの。
- ③「独自推計2」は、純移動率については「独自推計1」と同様とし、さらに、合計特殊出生率を2010年の1.38から、2030年までに1.80、2050年までに2.07に高まるように設定したもの。

■合計特殊出生率

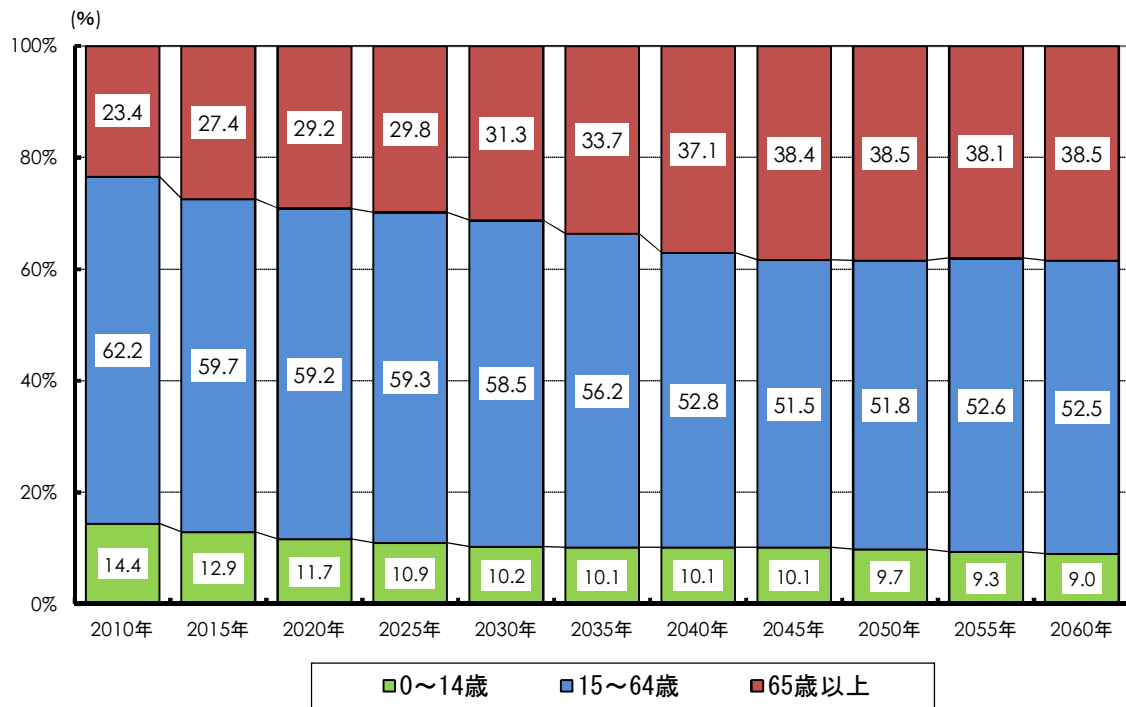
年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1		1.3849	1.3542	1.3289	1.3310	1.3341	1.3347	1.3347	1.3347	1.3347	1.3347
独自推計1	1.3800	1.3849	1.3542	1.3289	1.3310	1.3341	1.3347	1.3347	1.3347	1.3347	1.3347
独自推計2	1.3800	1.4850	1.5900	1.6950	1.8000	1.8675	1.9350	2.0025	2.0700	2.0700	2.0700

■シミュレーション結果

年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	65,258	64,275	62,743	60,657	58,239	55,636	52,966	50,187	47,276	44,154	40,920
独自推計1	65,258	64,275	62,934	61,025	58,934	56,663	54,318	51,850	49,226	46,369	43,384
独自推計2	65,258	64,458	63,500	62,128	60,723	59,260	57,856	56,438	54,961	53,290	51,589

図表4-3 独自推計1

独自推計1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,282	7,338	6,645	6,035	5,696	5,495	5,215	4,799	4,316	3,906
15～64歳	40,570	38,360	37,248	36,171	34,464	31,870	28,684	26,723	25,484	24,403	22,776
65歳以上	15,277	17,633	18,348	18,210	18,435	19,098	20,139	19,913	18,944	17,650	16,701
計	65,258	64,275	62,934	61,025	58,934	56,663	54,318	51,850	49,226	46,369	43,384



図表4-4 独自推計2

独自推計2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,465	7,904	7,747	7,643	7,732	7,930	8,010	7,928	7,687	7,510
15～64歳	40,570	38,360	37,248	36,171	34,645	32,430	29,787	28,515	28,089	27,953	27,378
65歳以上	15,277	17,633	18,348	18,210	18,435	19,098	20,139	19,913	18,944	17,650	16,701
計	65,258	64,458	63,500	62,128	60,723	59,260	57,856	56,438	54,961	53,290	51,589

